水産業協同組合法等の一部を改正する法律案新旧対照条文

水産業協同組合法 (昭和二十三年法律第二百四十二号) (第一条関係)

(傍線部は改正部分)

組合員に出資をさせない組合(以下この章において「非出資組合」と 2 組合員に出資	十六 (略) 十二 (略)	<u> 十五</u> (略)	十四 (略) 十一 (略)	に関する施設	員に対する一般的情報の提供に関する施設 知識の向上を	組合事業に関する組合員の知識の向上を図るための教育及び組合	一 (略)	(略) 八の二 (略)	(略) 八 (略)	(略) 七(略)	含む。)	組合員の労働力を利用して行う漁場の総合的な利用を促進するものを 施設 (漁場の	漁場の利用に関する施設(漁場の安定的な利用関係の確保のための / 六 水産動植物	三一十 (略)	水産に関する経営及び技術の向上に関する指導	水産資源の管理及び水産動植物の増殖	は、次の事業の全部又は一部を行うことができる。	第十一条 漁業協同組合(以下この章及び第四章において「組合」という 第十一条 漁業協	(事業の種類) (事業の種類)	改 正 案
をさせない組合 (以下この章において「非出資組合」と					図るための教育並びに組合員に対する一般的情報の提供	る経営及び技術の向上並びに組合事業に関する組合員の					の総合的な利用を促進するものを含む。)	施設(漁場の安定的な利用関係の確保のための組合員の労働力を利用	の繁殖保護、水産資源の管理その他漁場の利用に関する				次の事業の全部又は一部を行うことができる。	同組合 (以下この章及び第四章において「組合」という		. 現 行

号の事業を行うことができない。いう。)は、前項の規定にかかわらず、同項第三号、第四号又は第十一いう。)は

又は一部を行うことができる。
3 第一項第四号の事業を行う組合は、組合員のために、次の事業の全部

| _ _ _ (略)

等の募集の取扱い
一売出しの目的をもつてするものを除く。)又は当該引受けに係る国債が、の保証している社債その他の債券をいう。以下同じ。)の引受け(国債等(国債、地方債並びに政府が元本の償還及び利息の支払につ

。以下同じ。)の取扱い 限る。)の私募(同法第二条第三項に規定する有価証券の私募をいう法律第二十五号)第二条第一項第七号及び第七号の二に掲げるものに 有価証券(国債等に該当するもの並びに証券取引法(昭和二十三年

七~十二 (略)

- 行う事業(前項の規定により行う事業を除く。)を行うことができる。四号に掲げる有価証券について、同項第一号及び第四号に定める行為を行を妨げない限度において、証券取引法第六十五条第二項第一号及び第4 第一項第三号及び第四号の事業を併せ行う組合は、これらの事業の遂
- 業務(以下「信託業務」という。)に係る事業を行うことができる。(昭和十八年法律第四十三号)により同法第一条第一項に規定する信託行を妨げない限度において、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律5 第一項第三号及び第四号の事業を併せ行う組合は、これらの事業の遂
- るときは、行政庁の認可を受けなければならない。 組合は、第三項第五号の事業のうち募集の取扱いの事業を行おうとす
- 7 組合が第四項の規定により同項に規定する事業を行おうとするときは

の二の事業を行うことができない。いう。) は、前項の規定にかかわらず、同項第一号、第二号又は第八号

又は一部を行うことができる。第一項第二号の事業を行う組合は、組合員のために、次の事業の全部

3

| _ _ _ (略)

五十 (略)

業務(以下「信託業務」という。)に係る事業を行うことができる。(昭和十八年法律第四十三号)により同法第一条第一項に規定する信託行を妨げない限度において、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律4 第一項第一号及び第二号の事業を併せ行う組合は、これらの事業の遂

当該認可を受けた事業の内容及び方法を変更しようとするときも、同様、その内容及び方法を定めて、行政庁の認可を受けなければならない。、当該組合は、不特定かつ多数の者を相手方とする当該事業については、

更しようとするときも、同様とする。 受けなければならない。当該認可を受けた信託業務の種類又は方法を変、当該組合は、当該信託業務の種類及び方法を定めて、行政庁の認可を 組合が第五項の規定により信託業務に係る事業を行おうとするときは

5

9

に限る。) の規定の適用については、 十五条第六号及び第九十六条第二号 (同法第八十二条第四号に係る部分 び第五十七条において準用する場合を含む。)並びに商業登記法 (昭和 社法第七条第四号ただし書及び第十二条第二項 (同法第二十三条ノ二及 十条ノ六、第二百八十条ノ二十八第二項第五号及び第六号、第三百四十 て準用する場合を含む。) において準用する場合を含む。)、第二百八 十条ノ三十七第四項及び第三百四十一条ノ十三第三項並びに有限会社法 を含む。)、第百八十九条(同法第二百八十条ノ十四第一項、第二百八 び第二百八十条ノ十四において準用する場合を含む。)、第百七十八条 律第四十八号)第百六十八条第一項第八号ただし書、第百七十条第二項 三十八年法律第百二十五号)第八十条第十号、第八十二条第四号、 一条ノ六第二項第三号並びに第三百四十一条ノ八第二項第五号、 (昭和十三年法律第七十四号)第十二条第三項(同法第五十七条におい ノ三十七第四項及び第三百四十一条ノ十三第三項において準用する場合 (同法第二百十一条第三項、第二百八十条ノ十四第一項、 第百七十五条第二項第十号、同条第四項 (同法第二百十一条第三項及 組合は、 第三項第八号の事業を行う場合には、 銀行とみなす。 商法 (明治三十二年法 第二百八十条 有限会 第 九 6

しようとするときも、同様とする。けなければならない。当該認可を受けた信託業務の種類又は方法を変更当該組合は、当該信託業務の種類及び方法を定めて、行政庁の認可を受当該組合が前項の規定により信託業務に係る事業を行おうとするときは、

に限る。)の規定の適用については、銀行とみなす。 十五条第六号及び第九十六条第二号 (同法第八十二条第四号に係る部分 三十八年法律第百二十五号)第八十条第十号、第八十二条第四号、 び第五十七条において準用する場合を含む。)並びに商業登記法 社法第七条第四号ただし書及び第十二条第二項 (同法第二十三条ノ二及 一条ノ六第二項第三号並びに第三百四十一条ノ八第二項第五号、 十条ノ六、第二百八十条ノ二十八第二項第五号及び第六号、第三百四十 て準用する場合を含む。)において準用する場合を含む。)、 十条ノ三十七第四項及び第三百四十一条ノ十三第三項並びに有限会社法 を含む。)、第百八十九条(同法第二百八十条ノ十四第一項、第二百八 ノ三十七第四項及び第三百四十一条ノ十三第三項において準用する場合 び第二百八十条ノ十四において準用する場合を含む。) 、第百七十八条 律第四十八号)第百六十八条第一項第八号ただし書、第百七十条第二項 (昭和十三年法律第七十四号)第十二条第三項(同法第五十七条におい (同法第二百十一条第三項、第二百八十条ノ十四第一項、 第百七十五条第二項第十号、同条第四項 (同法第二百十一条第三項及 組合は、 第三項第六号の事業を行う場合には、 商法 (明治三十二年法 第二百八十条 第二百八 有限会 (昭和

付別組合は、定款で定める事業の分量の総額(政令で定める事業については、政令を事業の分量の総額は、当該事業年度において組合員及び他の組合の組合の限る。)を利用させることができる。ただし、同項第二号から第二号から第一時まで及び第十二号並びに第四項の規定による施設に係る場合を除きる。ただし、定款で定めるところにより、組合員以外の者にその施設(第2000年)に対し、定款で定めるところにより、組合員以外の者にその施設(第2000年)に対し、定款で定めるところにより、組合員以外の者にその施設(第2000年)に対し、組合員が利用する事業の分量の総額(政令で定める事業については、政令で定める事業については、政令で定める事業については、政令を定める事業については、政令を定める事業については、政令を制造し、対象により、組合員以外の者にその施設(第2000年)に対し、対象により、組合員以外の者にその施設(第2000年)に対している。

いては、当該各号に定める者を組合員とみなす。 11 次の各号に掲げる事業の利用に関する前項ただし書の規定の適用につ

で定める額)を超えてはならない。

る場合におけるこれらの者としない法人に対して、その貯金又は定期積金を担保として貸し付けーの第一項第三号の事業の組合員と世帯を同じくする者又は営利を目的

としない法人 第一項第四号の事業 組合員と世帯を同じくする者及び営利を目的

の貸付けをすることができる。を妨げない限度において、定款の定めるところにより、次に掲げる資金を妨げない限度において、定款の定めるところにより、次に掲げる資金12 組合は、第十項の規定にかかわらず、組合員のためにする事業の遂行三 第一項第十一号及び第十二号の事業 組合員と世帯を同じくする者

| _ _ _ (略)

(資源管理規程)

より水産資源の管理を適切に行うため、当該水面において組合員が漁業で水産動植物の採捕の方法、期間その他の事項を適切に管理することに第十一条の二(前条第一項第一号の事業を行う組合は、一定の水面におい

7 組合は、定款で定めるところにより、組合員以外の者にその施設(第五元はならない。

いては、当該各号に定める者を組合員とみなす。 次の各号に掲げる事業の利用に関する前項ただし書の規定の適用につ

る場合におけるこれらの者としない法人に対して、その貯金又は定期積金を担保として貸し付けー・第一項第一号の事業・組合員と世帯を同じくする者又は営利を目的

としない法人 出合員と世帯を同じくする者及び営利を目的二 第一項第二号の事業 組合員と世帯を同じくする者及び営利を目的

の貸付けをすることができる。 を妨げない限度において、定款の定めるところにより、次に掲げる資金9 組合は、第七項の規定にかかわらず、組合員のためにする事業の遂行三 第一項第八号の二及び第九号の事業 組合員と世帯を同じくする者

| 〜四 (略)

い。これを変更しようとするときも、同様とする。
う。)を定めようとする場合には、行政庁の認可を受けなければならなむに当たつて遵守すべき事項に関する規程(以下「資源管理規程」といいが、ののでは、ののでは、
のののでは、
ののののでは、
ののののでは、
ののののでは、
のののののでは、
ののののののでは、
のののののののでは、
のののののののでは、
のののののののでは、
ののののののののでは、
ののののののののでは、
ののののののののでは、
ののののののののでは、
ののののののののでは、
ののののののののでは、
ののののののののでは、
ののののののののでは、
のののののののののでは、
ののののののののののでは、
ののののののののでは、
ののののののののでは、
のののののののでは、
のののののののでは、
ののののののののでは、
ののののののでは、
ののののののでは、
ののののののでは、
のののののでは、
のののののでは、
のののののでは、
のののののでは、
ののののでは、
ののののでは、
ののののでは、
ののののでは、
のののでは、
のののでは、
のののでは、
のののでは、
のののでは、
のののでは、
ののでは、
のののでは、
ののでは、
のでは、
のでは、
ののでは、
の

- 2 資源管理規程においては、次に掲げる事項を定めるものとする。
- | 資源管理規程の対象となる水面の区域並びに水産資源及び漁業の種

一水産資源の管理の方法

類

- 三 資源管理規程の有効期間
- 四 資源管理規程に違反した場合の過怠金に関する事項
- 五 その他農林水産省令で定める事項
- なければならない。 程の対象となる漁業を営む組合員の三分の二以上の書面による同意を得決の前に、当該資源管理規程の対象となる水面において当該資源管理規程の対象となる水面において当該資源管理規 受けようとする組合は、第四十八条第一項第二号の規定による総会の議 第一項の認可(同項の変更の認可を含む。第七項において同じ。)を
- 得られた当該資源管理規程についての同意は、組合の使用に係る電子計前項前段の電磁的方法(農林水産省令で定める方法を除く。)により

5

<u>のとみなす。</u> 算機に備えられたファイルへの記録がされた時に当該組合に到達したも

- に従つた内容のものでなければならない。 。)が存する場合にあつては、当該資源管理協定又は漁業権行使規則等 くは入漁権行使規則(以下この項において「漁業権行使規則等」という 四年法律第二百六十七号)第八条第一項に規定する漁業権行使規則若し 四年法律第二百六十七号)第八条第一項に規定する漁業権行使規則若し 資源管理規程は、海洋水産資源開発促進法(昭和四十六年法律第六十

(出資の総額の最低限度)

、政令で定める額以上でなければならない。 の二第二項の回転出資金を除く。)の総額は、政令で定める区分に応じ第十一条の三 第十一条第一項第四号の事業を行う組合の出資 (第十九条 |||||||||||||

定める要件に該当する組合にあつては、千万円)を下回つてはならない書に規定する組合員を除く。)の数、地理的条件その他の事項が政令で2 前項の政令で定める額は、一億円(組合員(第二十一条第一項ただし

(信用事業規程)

は、信用事業規程を定め、行政庁の認可を受けなければならない。第十一条の四 組合は、第十一条第一項第四号の事業を行おうとするとき

(出資の総額の最低限度)

令で定める額以上でなければならない。 第二項の回転出資金を除く。)の総額は、政令で定める区分に応じ、政第十一条の二 前条第一項第二号の事業を行う組合の出資 (第十九条の二

い。 で定める要件に該当する組合にあつては、千万円)を下回つてはならなし書に規定する組合員を除く。)の数、地理的条件その他の事項が政令2 前項の政令で定める額は、二千万円(組合員(第二十一条第一項ただ

(信用事業規程)

は、信用事業規程を定め、行政庁の認可を受けなければならない。第十一条の三 組合は、第十一条第一項第二号の事業を行おうとするとき

2 ければならない。 二十七条の三第五号並びに第百三十条第一項第二十九号において同じ。 項及び第七項、 条第三項、 ら第五項までの事業をいう。 号の事業 (これらの事業に附帯する事業を含む。)の種類及び事業の実施方法に関して主務省令で定める事項を記載しな 項及び第四項、 第十一条の十、 前項の信用事業規程には、信用事業 (第十一条第一項第三号及び第四 第五十条第三号の二、第五十四条の二第一項、 第五十八条の三第一項及び第四項、 第百二十七条第一項、第百二十七条の二第一号、 第十七条の二第一項、 第十一条の六第一項、 第十七条の三第一) 並びに同条第三項か 第百二十三条の二第 第十一条の七第二項 第二項、 項 第三十四 第四 第百

たときは、遅滞なく、その旨を行政庁に届け出なければならない。 4 組合は、前項の主務省令で定める事項に係る信用事業規程の変更をし

添えてしなければならない。 第一項及び第三項の認可の申請は、申請書に主務省令で定める書類を

(地方公共団体等に対する貸付けの最高限度)

及び他の組合の組合員以外の者に対する貸付けの総額の最高限度についは合の組合員に対する貸付けの総額に政令で定める割合を乗じて得た額は合の組合員に対する貸付けの総額が当該事業年度における組合員及び他の相合の組合員以外の者に第十一条の五 組合は、第十一条第十二項の規定により貸付けを行う場合

2 ければならない。 号の事業(これらの事業に附帯する事業を含む。 第百二十七条の三第五号並びに第百三十条第一項第十号において同じ。 二第一項及び第四項、 五十条第三号の二、第五十四条の二、第五十八条の三、第百二十三条の 十七条の二第 び第四項の事業をいう。第十一条の五第一項、 の種類及び事業の実施方法に関して主務省令で定める事項を記載しな 前項の信用事業規程には、信用事業 (第十一条第一項第一号及び第二 項 第十七条の三第 第百二十七条第一項、 項 第四十八条第一 第百二十七条の二第一号、 第十一条の六第二項、) 並びに同条第三項及 項第五号、 第 第

効力を生じない。 信用事業規程の変更又は廃止は、行政庁の認可を受けなければ、その

えてしなければならない。 4 第一項及び前項の認可の申請は、申請書に主務省令で定める書類を添

(地方公共団体等に対する貸付けの最高限度)

び他の組合の組合員以外の者に対する貸付けの総額の最高限度について合の組合員に対する貸付けの総額に政令で定める割合を乗じて得た額をおいて、一事業年度における組合員及び他の組合の組合員以外の者に対第十一条の四 組合は、第十一条第九項の規定により貸付けを行う場合に

ζ 行政庁の認可を受けなければならない。

(経営の健全性の確保)

第十一条の六 するための基準として次に掲げる基準その他の基準を定めることができ 用事業の健全な運営に資するため、当該組合がその経営の健全性を判断 主務大臣は、 第十一条第一項第四号の事業を行う組合の信

(略)

る

関係のある会社の自己資本の充実の状況が適当であるかどうかの基準 の関係のある会社の保有する資産等に照らし当該組合及び当該特殊の 当該組合及びその子会社その他の当該組合と主務省令で定める特殊

Ξ

略

2 . (略)

(貯金者等に対する情報の提供等)

第十一条の七 なるべき情報の提供を行わなければならない。 ろにより、貯金又は定期積金に係る契約の内容その他貯金者等に参考と て「貯金者等」という。)の保護に資するため、主務省令で定めるとこ 積金の受入れに関し、貯金者及び定期積金の積金者 (以下この項におい 第十一条第一項第四号の事業を行う組合は、貯金又は定期

2 の他の健全かつ適切な運営を確保するための措置を講じなければならな めるところにより、 前項及び他の法律に定めるもののほか、同項の組合は、 その信用事業に係る重要な事項の利用者への説明そ 主務省令で定

行政庁の認可を受けなければならない。

(経営の健全性の確保)

第十一条の五 するための基準として次に掲げる基準その他の基準を定めることができ 用事業の健全な運営に資するため、当該組合がその経営の健全性を判断 主務大臣は、 第十一条第一 項第二号の事業を行う組合の信

ಶ್ಶ

(略)

ある会社の自己資本の充実の状況が適当であるかどうかの基準 のある会社の保有する資産等に照らし当該組合及び当該特殊の関係の 該当するものに限る。第十一条の七、第十一条の八及び第五十八条の 二において同じ。) その他の当該組合と主務省令で定める特殊の関係 当該組合及びその子会社 (第十七条の二第一項各号に掲げる会社に

三 (略)

2 . (略)

(貯金者等に対する情報の提供等)

第十一条の六 なるべき情報の提供を行わなければならない ろにより、貯金又は定期積金に係る契約の内容その他貯金者等に参考と て「貯金者等」という。)の保護に資するため、主務省令で定めるとこ 積金の受入れに関し、貯金者及び定期積金の積金者 (以下この項におい 第十一条第一項第二号の事業を行う組合は、貯金又は定期

2 ろにより、 他の法律に別段の定めがあるものを除くほか、 前項の組合は、 その信用事業に係る重要な事項の利用者への説明その他の健 貯金又は定期積金の受入れ以外の信用事業に関しても 主務省令で定めるとこ

(同一人に対する信用の供与等)

第十一条の八 第十一条第一項第四号の事業を行う組合の同一人(当該同年)の限りでない。 第十一条の八 第十一条第一項第四号の事業を行う組合の同一人(当該同年)の限りでない。

2 次条、 用供与等限度額」という。)を超えてはならない。 める区分ごとに、 社等又は当該子会社等の同一人に対する信用の供与等の額は、政令で定 いて「子会社等」という。)を有する場合には、 他の当該組合と主務省令で定める特殊の関係のある者(以下この条にお 条の二第二項において同じ。) で主務省令で定める会社以外のものその 合計額に政令で定める率を乗じて得た額 (以下この条において「合算信 前項ただし書の規定を準用する。 前項の組合が子会社(第十七条の二、第十七条の三、第三十四条第十一項及び第五十八 合算して、当該組合及び当該子会社等の自己資本の純 第十一条の六第二項に規定する子会社をいう。 当該組合及び当該子会 この場合においては

全かつ適切な運営を確保するための措置を講じなければならない。

(同一人に対する信用の供与等)

第十一条の七 第十一条第一項第二号の事業を行う組合の同一人(当該同第十一条の七 第十一条第一項第二号の事業を行う組合の同一人(当該同第十一条の七 第十一条第一項第二号の事業を行う組合の同一人(当該同第十一条の七 第十一条第一項第二号の事業を行う組合の同一人(当該同第十一条の七 第十一条第一項第二号の事業を行う組合の同一人(当該同第十一条の七 第十一条第一項第二号の事業を行う組合の同一人(当該同第十一条の七 第十一条第一項第二号の事業を行う組合の同一人(当該同

2 前項の組合が子会社(主務省令で定める会社を除く。)その他の当該2 前項の組合が子会社(主務省令で定める特殊の関係のある者(以下この条において「子の他の当該2 前項の組合が子会社(主務省令で定める特殊の関係のある者(以下この条において「子の他の当該2 前項の組合が子会社(主務省令で定める特殊の関係のある者(以下この条において「子

3~5 (略)

(特定関係者との間の取引等)

ま取引又は行為をすることにつき主務省令で定めるやむを得ない理由がる者(当該組合の子会社その他の当該組合と政令で定める特殊の関係のあ第十一条の九 第十一条第一項第四号の事業を行う組合は、その特定関係

一・二 (略

(会計の区分経理)

る会計を他の事業に係る会計と区分して経理しなければならない。第十一条の十 第十一条第一項第四号の事業を行う組合は、信用事業に係

(倉荷証券の発行)

臣の許可を受けて、組合員の寄託物について倉荷証券を発行することが第十二条 第十一条第一項第七号に掲げる保管事業を行う組合は、主務大

2~4 (略)

できる。

3~5 (略)

(特定関係者との間の取引等)

ある場合において、行政庁の承認を受けたときは、この限りでない。者(当該組合の子会社その他の当該組合と政令で定める特殊の関係のある者(当該組合の子会社その他の当該組合と政令で定める特殊の関係のあ第十一条の八 第十一条第一項第二号の事業を行う組合は、その特定関係

•二 (略)

(倉荷証券の発行)

臣の許可を受けて、組合員の寄託物について倉荷証券を発行することが第十二条 第十一条第一項第五号に掲げる保管事業を行う組合は、主務大

できる。

2~4 (略)

(資源管理規程)

はならない。これを変更しようとするときも、同様とする。 おいて水産動植物の採捕の方法、期間その他の事項を適切に管理するこ とにより水産資源の管理を適切に行うため、当該水面において組合員が 温業を営むに当たつて遵守すべき事項に関する規程(以下「資源管理規 の実輔の系法、期間その他の事項を適切に管理するこ

- 2 資源管理規程においては、次に掲げる事項を定めるものとする。
- | 資源管理規程の対象となる水面の区域並びに水産資源及び漁業の種

類

- 水産資源の管理の方法
- 三 資源管理規程の有効期間
- 四 資源管理規程に違反した場合の過怠金に関する事項
- 五 その他農林水産省令で定める事項
- なければならない。
 程の対象となる漁業を営む組合員の三分の二以上の書面による同意を得決の前に、当該資源管理規程の対象となる水面において当該資源管理規受けようとする組合は、第四十八条第一項第二号の規定による総会の議 第一項の認可(同項の変更の認可を含む。第七項において同じ。)を
- 国家組合は、当該書面による同意を得たものとみなす。 その他の情報通信の技術を利用する方法であつて農林水産省令で定めるの同意を当該電磁的方法により得ることができる。この場合において、の同意を当該電磁的方法により講決権を行うことが定款で定められているときは、当該書面による同意に代えて、当該資源管理規程についての同意を当該電磁的方法により得ることができる。この場合において、電磁的方法(電子情報処理組織を使用する方法

5 8 7 6 号)第十二条の二第一 令で定める。 ついては、 に従つた内容のものでなければならない。 くは入漁権行使規則 (以下この項において「漁業権行使規則等」という 四年法律第二百六十七号) 第八条第一項に規定する漁業権行使規則若し のとみなす。 算機に備えられたファイルへの記録がされた時に当該組合に到達したも 得られた当該資源管理規程についての同意は、 (共済規程) 組合が第 資源管理規程は、 前各項に規定するもののほか、 前項前段の電磁的方法(農林水産省令で定める方法を除く。 が存する場合にあつては、当該資源管理協定又は漁業権行使規則等 第二十三条の規定は、 一項の認可を受けた資源管理規程に違反した場合の過怠金に 海洋水産資源開発促進法 (昭和四十六年法律第六十 項に規定する資源管理協定又は漁業法(昭和二十 適用しない。 資源管理規程に関し必要な事項は、 組合の使用に係る電子計

) により

(共済規程)

第十五条の二 組合が、第十一条第一項第十一号の事業を行おうとすると 定め、行政庁の認可を受けなければならない。 準備金の額の算出方法に関して農林水産省令で定める事項を共済規程で きは、事業の種類その他事業の実施方法、共済契約、 共済掛金及び責任

2 (略)

(責任準備金)

第十五条の三 令で定めるところにより、毎事業年度末において、その事業の種類ごと 第十一条第一項第十一号の事業を行う組合は、農林水産省

第十五条の三 組合が、第十一条第一項第八号の二の事業を行おうとする で定め、 任準備金の額の算出方法に関して農林水産省令で定める事項を共済規程 ときは、事業の種類その他事業の実施方法、共済契約、 行政庁の認可を受けなければならない。 共済掛金及び責

2 (略)

(責任準備金)

第十五条の四 省令で定めるところにより、毎事業年度末において、その事業の種類ご 第十一条第一項第八号の二の事業を行う組合は、農林水産

政

に、責任準備金を計算し、積み立てなければならない。

(会計の区分経理)

に係る会計を他の事業に係る会計と区分して経理しなければならない。|第十五条の四 第十一条第一項第十一号の事業を行う組合は、同号の事業|

(財産の運用方法の制限)

、農林水産省令で定める方法によるほか、これを運用してはならない。規定により同号の事業に係るものとして区分された会計に属するものは第十五条の五(第十一条第一項第十一号の事業を行う組合の財産で前条の

(団体協約の効力)

によって、その効力を生ずる。 第十六条 第十一条第一項第十四号の団体協約は、書面をもつてすること

2 (略)

(子会社の範囲等)

とに、責任準備金を計算し、積み立てなければならない。

(会計の区分経理)

業に係る会計を他の事業に係る会計と区分して経理しなければならない第十五条の五(第十一条第一項第八号の二の事業を行う組合は、同号の事

0

(財産の運用方法の制限)

は、農林水産省令で定める方法によるほか、これを運用してはならないの規定により同号の事業に係るものとして区分された会計に属するもの第十五条の六(第十一条第一項第八号の二の事業を行う組合の財産で前条

(団体協約の効力)

に因って、その効力を生ずる。 第十六条 第十一条第一項第十一号の団体協約は、書面をもつてすること

2 (略)

(子会社の範囲等)

四条第十項において同じ。)としてはならない。
社(国内の会社に限る。以下この条において「子会社対象会社」という第十七条の二 第十一条第一項第二号の事業を行う組合は、次に掲げる会第十七条の二 第十一条第一項第二号の事業を行う組合は、次に掲げる会

第四項及び次条第一項において「従属業務」という。) 組合の行う信用事業に従属する業務として主務省令で定めるもの (

務として主務省令で定めるもの二 第十一条第一項第三号又は第四号の事業に付随し、又は関連する業

2

(略)

いる会社社であつて、主として当該組合の行う事業のためにその業務を営んで対であつて、主として当該組合の行う事業のためにその業務を営んで第九項及び次条第一項において「従属業務」という。)を専ら営む会 組合の行う信用事業に従属する業務として主務省令で定めるもの (

務として主務省令で定めるものを専ら営む会社 二 第十一条第一項第一号又は第二号の事業に付随し、又は関連する業

2 (略)

4 前項の規定は、第一項第二号に掲げる会社が、同項の組合又はその子子会社としようとするときは、第六十九条第二項の規定により合併の認可を受ける場合を除き、あらかじめ、行政庁の認可を受けなければならない。 第一項の組合は、子会社対象会社のうち、同項第二号に掲げる会社を3 第一項の組合は、子会社対象会社のうち、同項第二号に掲げる会社を3 第一項の組合は、子会社対象会社のうち、同項第二号に掲げる会社を3 第一項の組合は、子会社対象会社のうち、同項第二号に掲げる会社を3 第一項の組合は、子会社対象会社のうち、同項第二号に掲げる会社を3 第一項の組合は、子会社対象会社のうち、同項第二号に掲げる会社を3 第一項の組合又はその子

4 前項の規定は、第一項第二号に掲げる会社が、同項の組合又はその子の措置を講じなければならない。 の措置を講じなければならない。 の措置を講じなければならない。 の措置を講じなければならない。 の措置を講じなければならない。 の措置を講じなければならない。 の措置を講じなければならない。 の措置を講じなければならない。 の措置を講じなければならない。 の措置を講じなければならない。 の措置を講じなければならない。

るときについて準用する。 に掲げる会社を同項第二号に掲げる会社に該当する子会社としようとす 第三項の規定は、第一項の組合が、その子会社としている同項第一号

としようとするときは、その旨を定款で定めなければならない。第一項第一号に掲げる会社を同項第二号に掲げる会社に該当する子会社会社としようとするとき、又は前項の規定によりその子会社としている第一項の組合は、第三項の規定により第一項第二号に掲げる会社を子

- 定めるところにより、その旨を行政庁に届け出なければならない。3 第一項の組合は、次の各号のいずれかに該当するときは、主務省令で
- 二項に規定する信用事業の全部若しくは一部の譲受け又は合併をしよ項又は第六十九条第二項の規定による認可を受けて第五十四条の二第一 子会社対象会社を子会社としようとするとき (第五十四条の二第三
- | 用事業の全部又は一部の譲渡をした場合を除く。)。 | 十四条の二第三項の規定による認可を受けて同条第一項に規定する信二 | 子会社対象会社に該当する子会社が子会社でなくなつたとき (第五

うとする場合を除く。

- 会社となつたとき。 会社となつたとき。 会社となつたとき。
- 業務を営んでいるかどうかの基準は、主務大臣が定める。 4 第一項の場合において、会社が主として組合の行う事業のために従属

(議決権の取得等の制限)

以下この条において同じ。)である国内の会社(従属業務又は前条第一する事業に従属し、付随し、若しくは関連する業務を営む会社をいう。、信用事業会社(信用事業に相当する事業を行い、又は信用事業に相当第十七条の三 第十一条第一項第四号の事業を行う組合又はその子会社は

、当該組合の理事は、当該会社の業務及び財産の状況を、主務省令で定7 第一項の組合が同項第二号に掲げる会社を子会社としている場合には

めるところにより、

総会に報告しなければならない。

- 定めるところにより、その旨を行政庁に届け出なければならない。 第一項の組合は、次の各号のいずれかに該当するときは、主務省令で
- 条第二項の規定による認可を受けて合併しようとする場合を除く。)第一項第一号に掲げる会社を子会社としようとするとき (第六十九)
- なくなつたとき。第一項第一号又は第二号に掲げる会社に該当する子会社が子会社で
- 会社となつたとき。四の第一項第二号に掲げる会社に該当する子会社が同号に該当しなご
- に従属業務を営んでいるかどうかの基準は、主務大臣が定める。9 第一項第一号の場合において、会社が主として組合の行う事業のため

(議決権の取得等の制限)

以下この条において同じ。)である国内の会社(従属業務を専ら営む会する事業に従属し、付随し、若しくは関連する業務を営む会社をいう。、信用事業会社(信用事業に相当する事業を行い、又は信用事業に相当第十七条の三 第十一条第一項第二号の事業を行う組合又はその子会社は

権の数をいう。以下この条において同じ。)を超える議決権を取得し、会社である国内の会社の総株主等の議決権に百分の十を乗じて得た議決。)の議決権については、合算して、その基準議決権数(当該信用事業項第二号に掲げる業務を専ら営む会社を除く。以下この条において同じ

2・3 (略)

又は保有してはならない

4 第一項の組合又はその子会社は、次の各号に掲げる場合には、同項の 4 第一項の組合又はその子会社は、次の各号に掲げる場合に信用事業会社である国内の会社の議決権がその基準議決権数を超えて保有することができる。ただし、行政庁は、当該組合又はその子会社が、次の各号に掲げる場合に信用事業会社である国内の会社の議決権をその基準議決権数を超えて保有することが、次の各号に掲げる場合には、同項の 4

場合に限る。) その信用事業の全部又は一部の譲受けをした日する信用事業の全部又は一部の譲受けをしたとき(主務省令で定める一当該組合が第五十四条の二第三項の認可を受けて同条第二項に規定

とき その設立された日 第六十九条第二項の認可を受けて当該組合が合併により設立された

組合が存続する場合に限る。) その合併をした日 とき(当該三)当該組合が第六十九条第二項の認可を受けて合併をしたとき(当該

5

準議決権数を超える部分の議決権を、同日から五年を経過する日までに有することとなる信用事業会社である国内の会社の議決権のうちその基日に第一項の組合又はその子会社が合算してその基準議決権数を超えて5 行政庁は、前項各号に規定する認可をするときは、当該各号に定める

権の数をいう。以下この条において同じ。)を超える議決権を取得し、会社である国内の会社の総株主等の議決権に百分の十を乗じて得た議決。)の議決権については、合算して、その基準議決権数(当該信用事業社及び前条第一項第二号に掲げる会社を除く。以下この条において同じ

2・3 (略)

又は保有してはならない

、当該認可をしてはならない。 を受けて合併した場合には、第一項の規定にかかわらず、その合併をした日に有することとなる信用事業会社である国内の会社の議決権をその基基準議決権数を超えて保有することができる。ただし、行政庁は、当該組基準議決権数を超える場合であつても、同日以後、当該議決権をその基基準議決権数を超える場合であつても、同日以後、当該議決権をその基本でのが、 を受けて合併した場合には、第一項の規定にかかわらず、その合併をしてその総株主等の議決権の百分の五十を超えて有することとなるときは、当該組合が第六十九条第二項の認可能一項の組合又はその子会社は、当該組合が第六十九条第二項の認可

の基準議決権数を超える部分の議決権を、同日から五年を経過する日まえて有することとなる信用事業会社である国内の会社の議決権のうちそした日に第一項の組合又はその子会社が合算してその基準議決権数を超行政庁は、第六十九条第二項の合併の認可をするときは、その合併を

より。当該行政庁が定める基準に従つて処分することを条件としなければなら

ない。

6 (略)

はその子会社が取得し、又は保有する議決権について準用する。7.第十一条の六第三項の規定は、前各項の場合において第一項の組合又

(組合員たる資格)

2~4 (略)

第十八条

(略)

めるものを組合員たる資格を有する者とすることができる。5 組合は、前各項に規定する者のほか、次に掲げる者であつて定款で定

|〜三 (略)

条の二第一項に規定する遊漁船業をいう。)を営む者であつて、その三の二 当該組合の地区内に住所又は事業場を有する遊漁船業 (第十一

常時使用する従業者の数が五十人以下であるもの

四 (略)

(定款に記載すべき事項)

他の非出資組合の定款には、第六号の事項を記載しなくてもよい。を行わない組合の定款には、第六号、第八号及び第九号の事項を、そのし、非出資組合であつて、第十一条第一項第五号から第七号までの事業第三十二条 組合の定款には、次の事項を記載しなければならない。ただ

|~十二 (略)

2 組合の定款には前項の事項のほか、組合の存立時期を定めたときはそ

こっこい。 でに当該行政庁が定める基準に従つて処分することを条件としなければ

ならない。

6 (略)

7

はその子会社が取得し、又は保有する議決権について準用する。第十一条の五第三項の規定は、前各項の場合において第一項の組合又

(組合員たる資格)

第十八条 (略)

2~4 (略)

めるものを組合員たる資格を有する者とすることができる。5 組合は、前各項に規定する者のほか、次に掲げる者であつて定款で定

|〜三 (略)

る従業者の数が五十人以下であるもの項に規定する遊漁船業をいう。)を営む者であつて、その常時使用す業の適正化に関する法律(昭和六十三年法律第九十九号)第二条第一三の二 当該組合の地区内に住所又は事業場を有する遊漁船業(遊漁船

四 (略)

(定款に記載すべき事項)

の他の非出資組合の定款には、第六号の事項を記載しなくてもよい。を行なわない組合の定款には、第六号、第八号及び第九号の事項を、そり、非出資組合であつて、第十一条第一項第三号から第五号までの事業第三十二条 組合の定款には、次の事項を記載しなければならない。ただ

| ~ 十二 (略)

2 組合の定款には前項の事項の外、組合の存立時期を定めたときはその

の時期を、現物出資をする者を (略) (略) (略) (略) (略) (略) (略) (略) (略) (略)	の時期を、現物出資をする者を定めたときはその者の氏名、3 (略) (役員) (役員) (役員) (役員) (役員) (役員) (役員) (役員	うち一人以上は、当該組合を代表する理及びその価格並びにこれに対して与えるない。(略)(略)(略)
--	---	---

10 (略)

らない。 い組合を除く。) は、監事の互選をもつて常勤の監事を定めなければな12 第十一条第一項第四号の事業を行う組合 (政令で定める規模に達しな12

莫こ幸 ンなー 0 9

略)

又は使用人でなかつたものでなければならない。て、その就任の前五年間当該組合又はその子会社の理事若しくは取締役員又は当該組合の組合員たる法人の役員若しくは使用人以外の者であつい組合を除く。)にあつては、監事のうち一人以上は、当該組合の組合(第十一条第一項第二号の事業を行う組合(政令で定める規模に達しな

らない。
「知合を除く。)は、監事の互選をもつて常勤の監事を定めなければない組合を除く。)は、監事の互選をもつて常勤の監事を定めなければな「一第十一条第一項第二号の事業を行う組合(政令で定める規模に達しな

11

(経営管理委員)

及び監事のほか、経営管理委員を置くことができる。 第三十四条の二 組合は、定款の定めるところにより、役員として、理事

意を申し出たもの(法人にあつては、その役員)でなければならない。は、組合員(准組合員を除く。)たる資格を有する者であつて設立の同は、准組合員以外の組合員(法人にあつては、その役員)でなければなは、准組合員以外の組合員(法人にあつては、その役員)でなければな

らず、三人以上とする。

経営管理委員を置く組合の理事の定数は、前条第二項の規定にかかわ

5 前条第十項の規定は、第三項の組合には、適用しない。

(役員等の兼職又は兼業の制限)

(役員等の兼職又は兼業の制限)

(経営管理委員会の職務) (経営管理委員会の職務) (経営管理委員会の職務) (経営管理委員会は、理事をその会議に出席させて、必要な説明を求めることができる。 ることができる。 ることができる。 ることができる。 ることができる。	ではいないでは、	5 (略) 4 経営管理委員は、理事、監事又は組合の使用人を兼ねてはならない。 4 経営管理委員は、理事、監事又は組合の使用人を兼ねてはならない。 に従事し、又は事業を営んではならない。		大四条の
	する。	3 (略)	2 (略)	可を受けたときは、この限りでない。人の常務に従事し、又は事業を営んではならない。ただし、行政庁の認並びに当該組合の常務に従事する役員及び参事は、他の組合若しくは法第三十五条の二(第十一条第一項第二号の事業を行う組合を代表する理事

- 4 用する。 商法第二百五十九条ノ二の規定は、 前項の規定による招集について準
- 5 該理事の解任を総会に請求することができる。 経営管理委員会は、 理事が次条第 一項の規定に違反した場合には、
- 6 て弁明する機会を与えなければならない。 求に係る理事に解任の理由を記載した書面を送付し、 経営管理委員会は、 総会の日から七日前までに、 前項の規定による請 かつ、 総会におい
- 7 同意があつたときは、 第五項の規定による請求につき同項の総会において出席者の過半数の その請求に係る理事は、 その時にその職を失う。

(理事の忠実義務

第三十七条 守し、組合のため忠実にその職務を遂行しなければならない。 信用事業規程、 理事は、 法令、法令に基づいてする行政庁の処分、 共済規程並びに総会及び経営管理委員会の議決を遵 定款、 規

- 2 . (略)
- 4 らなかつたことを証明したときは、この限りでない 載をし、又は虚偽の登記若しくは公告をしたときも、 ただし、理事がその記載、 理事が第四十条第一項の書類に記載すべき重要な事項につき虚偽の記 登記又は公告をしたことについて注意を怠 前項と同様とする
- 5 ル損害賠償ノ責ニ任ズベキ行為」と、「第三百四十三条」とあるのは「 五号ノ行為」とあるのは「水産業協同組合法第三十七条第二項二規定ス の責任について準用する。 商法第二百六十六条第二項、 から第九項まで、第十項前段及び第十七項の規定は、 この場合において、同条第七項中「第一項第 第三項、第五項、 第七項(第三号を除く 第二項の理事

(理事の忠実義務)

第三十七条 にその職務を遂行しなければならない。 約、信用事業規程、 理事は、 法令、法令に基づいてする行政庁の処分、定款 共済規程及び総会の議決を遵守し、組合のため忠実

- 2 (略)
- 4 でない。 したことについて注意を怠らなかつたことを証明したときは、この限り ときも、 重要な事項につき虚偽の記載をし、又は虚偽の登記若しくは公告をした 理事が第四十条第一項若しくは第四十一条第一項の書類に記載すべき 前項と同様とする。ただし、理事がその記載、 登記又は公告を
- ル損害賠償ノ責ニ任ズベキ行為」と、「第三百四十三条」とあるのは「 五号ノ行為」とあるのは「水産業協同組合法第三十七条第二項二規定ス の責任について準用する。この場合において、同条第七項中「第一項第 商法第二百六十六条第二項、)から第九項まで、第十項前段及び第十七項の規定は、 第三項、 第五項、 第七項 (第三号を除く 第二項の理事

5

規

同法第五十条」と、 理事(水産業協同組合法第三十四条の二第三項ノ組合ニ在リテハ経営 同条第八項及び第九項前段中「取締役」とあるのは 同法第五十条」と読み替えるものとする。

(理事と組合との契約)

管理委員)」と読み替えるものとする

第三十八条 きる。この場合には、民法 (明治二十九年法律第八十九号) 第百八条の 経営管理委員会)の承認を受けた場合に限り、組合と契約することがで 理事は、理事会 (第三十四条の二第三項の組合にあつては、

(定款その他の書類の備付け及び閲覧等)

適用しない。

第三十九条 略

2 務所に、その謄本を五年間従たる事務所に備えて置かなければならない 理事は、 総会、 理事会及び経営管理委員会の議事録を十年間主たる事

3 4 略)

(理事と組合との契約)

第三十八条 百八条の規定は、適用しない ことができる。この場合には、 理事は、理事会の承認を受けた場合に限り、 民法 (明治二十九年法律第八十九号) 第 組合と契約する

(定款その他の書類の備付け及び閲覧等)

第三十九条 (略)

2 理事は、 総会及び理事会の議事録を十年間主たる事務所に、 その謄本

を五年間従たる事務所に備えて置かなければならない。

3 • (略)

(決算関係書類の提出、 備付け及び閲覧等)

第四十条 貸借対照表、 ては事業報告書及び財産目録を、 であつて同条第一項第三号から第五号までの事業を行わないものにあつ 次項において同じ。 かつ、これらを主たる事務所に備えて置かなければならない。 理事(第十一条第一項第二号の事業を行う組合の理事を除く。 損益計算書及び剰余金処分案又は損失処理案を監事に提出 は 通常総会の日の一週間前までに、 その他の組合にあつては事業報告書、 非出資組合

2

組合員及び組合の債権者は、

いつでも、

理事に対し前項の書類の閲覧

(決算関係書類の提出、備付け及び閲覧等)

2~4 (略)

十一号中「子会社」とあるのは「子会社(水産業協同組合法第十一条の| とあるのは「記載スベキ」と、「記載若八記録」とあるのは「記載」と、 同項第11号中「第二百八十一条第一項」とあるのは「水産業協同組合法第四十条第一項」と、「 J記載若八記録」とあるのは「水産業協同組合法第四十条第一項」と、「 J記載若八記録」とあるのは「水産業協同と、 同項第二号中「記載若八記録スベキ」 6

7・8 (略)

六第二項二規定スル子会社ヲ謂フ)」と読み替えるものとする

又は謄写を求めることができる。この場合には、理事は、正当な理由が9 組合員及び組合の債権者は、いつでも、理事に対し前項の書類の閲覧

ないのに拒んではならない。 又は謄写を求めることができる。この場合には、理事は、正当な理由が

ければならない。 第一項の書類を通常総会に提出するときは、監事の意見書を添附しな

細書を作成し、理事会の承認を受けなければならない。書、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案又は損失処理案及び附属明。以下この条及び次条において同じ。) は、事業年度ごとに、事業報告第四十一条 理事 (第十一条第一項第二号の事業を行う組合の理事に限る

2~4 (略)

5 第一項の組合の監事は、第三項の書類を受領した日から四週間以内に

、監査報告書を理事に提出しなければならない。

十一条の五第二項二規定スル子会社ヲ謂フ)」と読み替えるものとする、同項第十一号中「子会社」と、「記載若八記録」とあるのは「記載」ととあるのは「記載スベキ」と、「 J記載若八記録」とあるのは「水産業協同組合法第四十一条第一項」と、「 J記載若八記録」とあるのは「水産業協同とあるのは「記載スベキ」と、「 J記載若八記録」とあるのは「 八記載と期頃の監査報告書については、商法第二百八十一条ノ三第二項の規定

7・8 (略)

類の閲覧又は謄写を求めることができる。この場合には、理事は、正当9(第一項の組合の組合員及び債権者は、いつでも、理事に対し前項の書)

ないのに拒んではならない。

方法は、農林水産省令で定める。 10 第一項の事業報告書、貸借対照表、損益計算書及び附属明細書の記載

(事業別損益を明らかにした書類の作成等)

理事会及び経営管理委員会の承認を受けなければならない。 2 前項の規定により通常総会に提出する書類については、あらかじめ、

(特定組合の監査)

第十一項に規定する全国連合会(以下この条において単に「全国連合会別、第四十条第一項の書類について、監事の監査のほか、第八十七条規模に達しない組合を除く。以下この条において「特定組合」という。第四十一条の二 第十一条第一項第四号の事業を行う組合(政令で定める

- | 十条第| 項の附属明細書を監事及び全国連合会に提出しなければならな3 特定組合の理事は、前項の書類を提出した日から三週間以内に、第四

な理由がないのに拒んではならない。

方法は、主務省令で定める。 10 第一項の事業報告書、貸借対照表、損益計算書及び附属明細書の記載

(事業別損益を明らかにした書類の作成等)

し、これを通常総会に提出しなければならない。 務省令で定める事業の区分ごとの損益の状況を明らかにした書類を作成第四十一条の二 理事は、事業年度ごとに、前条第一項の書類のほか、主

理事会の承認を受けなければならない。 前項の規定により通常総会に提出する書類については、あらかじめ、

2

(特定組合の監査)

4 (略)

4

(略)

ιį

5 第九号、第十一号及び第十二号に掲げる事項を記載しなければならない ついて準用する商法第二百八十一条ノ三第二項第一号から第七号まで、 前項の監査報告書には、 第四十条第六項において同項の監査報告書に

6 • 略

8 前項の監査報告書には、 次に掲げる事項を記載しなければならない。

(略

10

9 Ξ (略) |百八十一条丿三第二項第八号、第十号及び第十二号に掲げる事項 第四十条第六項において同項の監査報告書について準用する商法第

9

8

第十三条第二項の規定による」とあるのは「水産業協同組合法第四十一 とあるのは 同組合法第四十一条の二第四項」 事」と、 役」とあるのは「理事、 定を準用する。 の規定を、特定組合の理事については、商法特例法第十六条第一項の規 おいて「商法特例法」という。) 第八条から第十一条まで及び第十七条 百七十四条ノ三並びに株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法 とあるのは「理事又は経営管理委員」と、「監査役会」とあるのは「監 「子会社」とあるのは「子会社(水産業協同組合法第十一条の六第二項 二規定スル子会社ヲ謂フ)」と、商法特例法第八条第一項中「取締役」 : (昭和四十九年法律第二十二号。以下この条及び第百三十条第一項に 第一項の全国連合会については、 商法特例法第十条中「第十三条第一項」とあるのは「水産業協 理事、 この場合において、 経営管理委員」と、商法特例法第十六条第一項中「 経営管理委員」と、同法第二百七十四条ノ三中 ۲ 商法第二百七十四条第二項中「取締 商法第二百七十四条第二 商法特例法第十一条中「 |項及び第二 取締役」

条の二第五項において準用する」と、「監査役会」とあるのは「各監事

法第四十八条第一項」と、

記載」と、

「同法第二百八十三条第一項」とあるのは「水産業協同組合

「同法第二百八十一条第一項第一号及び第二

5 ιį について準用する商法第二百八十一条ノ三第二 第九号、 前項の監査報告書には、 第十一号及び第十二号に掲げる事項を記載しなければならな 第四十一条第六項において同項の監査報告書 二項第 号から第七号まで

(略)

6

. 7

8 前項の監査報告書には、 次に掲げる事項を記載しなければならない。

(略)

Ξ

第二百八十一条ノ三第二項第八号、第十号及び第十二号に掲げる事項

第四十一条第六項において同項の監査報告書について準用する商法

10 」とあるのは「子会社(水産業協同組合法第十一条の五第二項二規定ス 各監事」と、 四十一条の三第五項において準用する」と、「監査役会」とあるのは「 項中「第十三条第二項の規定による」とあるのは「水産業協同組合法 水産業協同組合法第四十一条の三第四項」と、 のは「監事」と、商法特例法第十条中「第十三条第一項」とあるのは ル子会社ヲ謂フ)」と、 定を準用する。この場合において、商法第二百七十四条ノ三中「子会社 の規定を、特定組合の理事については、商法特例法第十六条第一項の規 おいて「商法特例法」という。) 第八条から第十一条まで及び第十七条 律(昭和四十九年法律第二十二号。以下この条及び第百三十条第一項に 百七十四条ノ三並びに株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法 第一項の全国連合会については、 「記載(各監査役の意見の付記を含む。 商法特例法第八条第一項中「監査役会」とある 商法第二百七十四条第二 商法特例法第十六条第一) 」とあるのは |項及び

「記載(各監査役の意見の付記を含む。)」とあるのは「記載」と、「記載(各監査役の意見の付記を含む。)」とあるのは「記載」と、「記載(各監査役の意見の付記を含む。)」とあるのは「記載」と、「記載(

12 特定組合に対する第四十条第七項から第九項までの規定の適用につい12 特定組合に対する第四十条第七項から第九項までの規定の適用につい12 特定組合に対する第四十条第七項から第九項までの規定の適用につい

(役員の改選又は解任の請求)

できる。
の二第三項の組合にあつては、理事を除く。)の改選を請求することがの二第三項の組合にあつては、理事を除く。)の改選を請求することが。)の五分の一以上の連署をもつて、その代表者から役員(第三十四条第四十二条 組合員(准組合員を除く)は、総組合員(准組合員を除く

2 第三十四条の二第三項の組合にあつては、組合員(准組合員を除く。

その代表者から理事の解任を請求することができる。)は、総組合員(准組合員を除く。)の五分の一以上の連署をもつて、

3 前二項の規定による請求は、理事の全員、経営管理委員の全員又は監

は「監事」と読み替えるものとする。組合法第四十一条第一項の書類」と、「監査役会又は監査役」とあるの例法第十七条第一項中「第二条に掲げるもの」とあるのは「水産業協同号に掲げるもの」とあるのは「貸借対照表及び損益計算書」と、商法特

用しない。 特定組合については、第四十一条第三項から第六項までの規定は、適

11

12 特定組合に対する第四十一条の三第十二項の規定により読みび全国連合会の監査報告書」と、同条第八項中「及び監査報告書」とあるのは「第四十一条の三第十二項の規定により読みのは「、監事の監査報告書」と、同条第八項中「及び監査報告書」とあり、同条第八項中「及び監査報告書」とあり、「監事の監査報告書」とあり、「関係を表別では、「の規定の適用についる。」とする。

(役員の改選の請求)

することができる。) の五分の一以上の連署をもつて、その代表者から役員の改選を請求第四十二条 組合員 (准組合員を除く。) は、総組合員 (准組合員を除く

2 前項の規定による請求は、理事の全員又は監事の全員について同時に

程の違反を理由として請求する場合は、この限りでない。 対いてする行政庁の処分又は定款、規約、信用事業規程若しくは共済規事の全員について同時にしなければならない。ただし、法令、法令に基

- 。以下この条において同じ。)に提出してこれをしなければならない。た書面を理事(第三十四条の二第三項の組合にあつては、経営管理委員4 第一項又は第二項の規定による請求は、改選又は解任の理由を記載し
- 総会の議に付さなければならない。 第一項又は第二項の規定による請求があつたときは、理事は、これを
- かつ、総会において弁明する機会を与えなければならない。 七日前までに、当該請求に係る役員にその書面又はその写しを送付し、6 第四項の規定による書面の提出があつたときは、理事は総会の日から
- の職を失う。 その請求に係る役員は、その時にそれの過半数の同意があつたときは、その請求に係る役員は、その時にそれが、第一項又は第二項の規定による請求につき第五項の総会において出席し
- 場合について準用する。 第四十七条の三第二項及び第四十七条の四第一項の規定は、第五項の

(行政庁による仮理事の選任又は総会の招集)

求する場合は、この限りでない。又は定款、規約、信用事業規程若しくは共済規程の違反を理由として請しなければならない。ただし、法令、法令に基づいてする行政庁の処分

してこれをしなければならない。3 第一項の規定による請求は、改選の理由を記載した書面を理事に提出

付さなければならない。 4 第一項の規定による請求があつたときは、理事は、これを総会の議に

かつ、総会において弁明する機会を与えなければならない。 七日前までに、当該請求に係る役員にその書面又はその写しを送付し、5 第三項の規定による書面の提出があつたときは、理事は総会の日から

の同意があつたときは、その請求に係る役員は、その時にその職を失う6 第一項の規定による請求につき第四項の総会において出席者の過半数

ついて準用する。7 第四十七条の三第二項及び第四十七条の四の規定は、第四項の場合に7

(行政庁による仮理事の選任又は総会の招集)

。 ための総会を招集して役員を選挙させ若しくは選任させることができるは、行政庁は、仮理事を選任し、又は役員を選挙し、若しくは選任するれがある場合において、組合員その他の利害関係人の請求があつたとき第四十三条 役員の職務を行う者がないため遅滞により損害を生ずるおそ

2

(略)

(役員等に関する商法等の準用)

第四十四条 五十四条ノ二第三号中「 事及び経営管理委員について準用する。この場合において、 事について、 八条ノ二並びに第二百六十八条ノ三の規定は理事、 項から第七項まで、 十六条第三項 と読み替えるものとする。 同法第二百六十七条第四項中「前三項」とあるのは「第一項及前項 商法第二百五十四条第三項 同法第二百六十八条第八項及び第二百六十九条の規定は理 第二百五十八条第一項、 第二百六十八条第一項から第七項まで、第二百六十 本法」とあるのは 第二百六十七条第一項及び第三 第二百五十四条ノニ、 水産業協同組合法、 経営管理委員及び監 同法第二百 第二百五 本法」

2 記載、 第七項 (第三号を除く。 いて準用する場合には「 第九項まで、 二百六十六条第二項、 あるのは「監査報告書に記載すべき重要な事項につき虚偽の記載」と、 き重要な事項につき虚偽の記載をし、 場合において、 八条から第二百七十九条ノ二までの規定は監事について準用する。 並びに同法第二百七十四条から第二百七十五条ノ四まで及び第二百七十 び第五項並びに第三十八条の規定は経営管理委員について、第三十七条 百七十二条の規定は理事について、 いて準用する場合には「商法第二百六十六条第五項、 民法第五十五条並びに商法第二百六十一条、 登記又は公告」 第十項前段及び第十七項」とあるのは、 第三十七条第四項中「第四十条第一項の書類に記載すべ 第三項、 商法第二百六十六条第二項、 とあるのは「記載」と、)から第九項まで及び第十項前段」 第五項、 第三十七条第一項から第三項まで及 又は虚偽の登記若しくは公告」と 第七項 (第三号を除く。 第二百六十二条及び第二 同条第五項中「 第三項、 同条第十八項の規 経営管理委員につ 第五項、 監事につ)から 商法第 この

(役員等に関する商法等の準用)

第四十四条 び第四項、 は「 中「 七十四条ノ三中「子会社」とあるのは「子会社(水産業協同組合法第十 十七条第四項中「前三項」とあるのは「第一項及前項」 八条第一項並二水産業協同組合法第四十三条第一項」 法第二百六十一条第三項中「第二百五十八条」とあるのは「第二百五十 十条ノ四第二項中「記載又ハ記録スル」とあるのは「記載スル」 号中「本法」とあるのは「水産業協同組合法、 な事項につき虚偽の記載をし、 規定は理事会について準用する。 条第四項の規定は監事について、同法第二百五十九条第一項、 規定並びに第十一条第一項第二号の事業を行う組合にあつては第三十七 百七十五条ノ四まで及び第二百七十八条から第二百七十九条ノ二までの 八条第八項 法第五十五条並びに商法第二百六十一条、第二百六十二条、 八条ノ二並びに第二百六十八条ノ三の規定は理事及び監事について、 項から第七項まで、第二百六十八条第一項から第七項まで、第二百六十 十六条第三項、 二、第二百六十条ノ三並びに第二百六十条ノ四第一項から第三項までの 登記又は公告」とあるのは「記載」と、同法第二百五十四条ノ二第三 第三十七条第 監査報告書に記載すべき重要な事項につき虚偽の記載」 第四十条第 第二百五十九条ノニ、 商法第二百五十四条第三項 第二百六十九条及び第二百七十二条の規定は理事について 第 一項から第三項まで並びに同法第二百七十四条から第二 一項若しくは第四十一条第一項の書類に記載すべ 一百五十八条第一項、 又は虚偽の登記若しくは公告」とあるの この場合において、 第二百五十九条ノ三、 第二百六十七条第一 第二百五十四条ノニ、 本法」 ڔ Ļ 第三十七条第四項 بح 第二百六十条ノ 同法第二百六 同法第二百六 同法第二百 第二百六十 項及び第三 第二項及 第 、き重要 Ļ 二百五

員 スル第二百六十八条第六項」 るのは「同法第四十四条第一項ニ於テ理事又八経営管理委員ニ付テ準用 条第一項」と、 十四条第一項二於テ理事又ハ経営管理委員ニ付テ準用スル第二百六十七 員と、 同法第二百七十五条ノ四中「取締役」とあるのは「理事若八経営管理委 社(水産業協同組合法第十一条の六第二項二規定スル子会社ヲ謂フ)」 管理委員」と、 理委員」と、 のは「第二百五十八条第一項並二水産業協同組合法第四十三条第一項」 リテハ経営管理委員会)」と、同条第三項中「第二百五十八条」とある あるのは「 ク八経営管理委員会」と、 項及び第十項前段」 るのは「理事又八経営管理委員」と読み替えるものとする。 ノ承諾ヲ為シ」とあるのは「受ケ」と、 定により読み替えて適用する同条第七項(第三号を除く。 ڔ ب 同法第二百七十四条第一項中「取締役」とあるのは「理事及経営管 同法第二百七十五条中「取締役」とあるのは「理事又八経営管理委 同法第二百七十四条ノ二中「取締役」とあるのは「 「第二百六十七条第一項」とあるのは「水産業協同組合法第四 同法第二百七十五条ノ二中「取締役」とあるのは「理事」と、 理事会(水産業協同組合法第三十四条の二第三項ノ組合ニ在 同条第二項中「取締役」とあるのは「理事 同法第二百七十四条ノ三中「子会社」とあるのは「子会 「受ケ同条第二項ニ於テ準用スル第二百四条ノニ第二項 Ļ 民法第五十五条中「総会」とあるのは「 商法第二百六十一条第一項中「取締役会」と Ļ 同法第二百七十八条中「取締役」とあ 「第二百六十八条第六項」とあ 理事又八経営 経営管理委員 同条第八 総会若

3

商法第二百五十九条第一項、

第二項及び第四項、

第二百五十九条ノニ

員会について準用する。

この場合において、

同法第二百六十条ノ四第二

理事会及び経営管理委

二百六十条ノ四第一項から第三項までの規定は、

第二百五十九条ノ三、

第二百六十条ノニ、第二百六十条ノ三並びに第

シ」とあるのは「受ケ」と読み替えるものとする。 四中「受ケ同条第二項ニ於テ準用スル第二百四条ノニ第二項ノ承諾ヲ為一条の五第二項ニ規定スル子会社ヲ謂フ)」と、同法第二百七十五条ノ

場合には「理事又八経営管理委員」と読み替えるものとする。条ノ三第二項中「取締役」とあるのは経営管理委員会について準用する項中「記載又八記録スル」とあるのは「記載スル」と、同法第二百六十

(競争関係にある者の役員等への就任禁止)

(当該組合の理事、経営管理委員、監事、参事又は会計主任になることができまいて「競合事業」という。)を営み、又は競合事業に従事する者(当まの員の営み、又は従事する漁業及び当該組合の所属する漁業協同組合第四十七条 組合の行う事業と実質的に競争関係にある事業(当該組合の第四十七条 組合の行う事業と実質的に競争関係にある事業(当該組合の

第四十七条の三 (略)

あつた日から二十日以内に臨時総会を招集すべきことを決定しなければ事会 (同条第三項の組合にあつては、経営管理委員会) は、その請求の書面を理事 (第三十四条の二第三項の組合にあつては、経営管理委員。 の一以上の同意を得て、会議の目的たる事項及び招集の理由を記載した2 組合員 (准組合員を除く。)の五分

3 (略)

ならない。

供は、理事の使用に係る電子計算機に備えられたファイルへの記録がさ方法を除く。)により行われた当該書面に記載すべき事項及び理由の提4(前項前段の電磁的方法(第十一条の二第五項の農林水産省令で定める

(競争関係にある者の役員等への就任禁止)

第四十七条の三 (略)

3 (略)

供は、理事の使用に係る電子計算機に備えられたファイルへの記録がさ方法を除く。)により行われた当該書面に記載すべき事項及び理由の提4 前項前段の電磁的方法 (第十五条の二第五項の農林水産省令で定める

れた時に当該理事に到達したものとみなす。

会招集の手続をしないときは、監事は、総会を招集しなければならない前条第二項の請求があつた場合において理事が正当な理由がないのに総理委員。以下この項において同じ。)の職務を行う者がないとき、又は第四十七条の四 理事(第三十四条の二第三項の組合にあつては、経営管

ないときは、

監事は、

総会を招集しなければならない。

| 務を行う者がないときは、理事は、総会を招集しなければならない。| 2 | 第三十四条の二第三項の組合にあつては、経営管理委員及び監事の職

(総会の議決事項)

第四十八条 次の事項は、総会の議決を経なければならない

一~四 (略)

して移転するもの(以下「包括移転」という。)に限る。) つては、責任準備金の算出の基礎が同じである共済契約の全部を包括の譲渡又は共済契約の全部若しくは一部の移転(その一部の移転にあ第十一号の事業(これに附帯する事業を含む。)の全部若しくは一部五 事業の全部の譲渡若しくは第十一条第一項第五号、第七号若しくは

七~十二 (略)

3

(略)

れた時に当該理事に到達したものとみなす。

があつた場合において理事が正当な理由がないのに総会招集の手続をし第四十七条の四(理事の職務を行う者がないとき、又は前条第二項の請求

(総会の議決事項)

第四十八条 次の事項は、総会の議決を経なければならない

| _ _ _ (略)

。)
の全部を包括して移転するもの(以下「包括移転」という。)に限る部の移転にあつては、責任準備金の算出の基礎が同じである共済契約若しくは一部の譲渡又は共済契約の全部若しくは一部の移転(その一号若しくは第八号の二の事業(これに附帯する事業を含む。)の全部五 事業の全部の譲渡、信用事業若しくは第十一条第一項第三号、第五

· 事業報告書、財産目録、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案、

七~十二 (略)

損失処理案及び附属明細書

2 定款の変更は、行政庁の認可を受けなければ、その効力を生じない。

3 (略)

ときは、遅滞なく、その旨を行政庁に届け出なければならない。4 組合は、第二項の農林水産省令で定める事項に係る定款の変更をした

4

(特別決議事項)

し、その議決権の三分の二以上の多数による議決を必要とする。第五十条 次の事項は、総組合員(准組合員を除く。)の半数以上が出席

| 〜 三 (略)

部の譲渡又は共済契約の全部の移転第七号若しくは第十一号の事業(これに附帯する事業を含む。)の全三の二 事業の全部の譲渡、信用事業若しくは第十一条第一項第五号、

四・五 (略)

(総会に関する民法及び商法の準用)

百三十一条中「取締役会」とあるのは「理事会(水産業協同組合法第三について準用する。この場合において、民法第六十四条中「第六十二条三項まで並びに第二百四十七条から第二百五十二条までの規定は、総会第五十一条 民法第六十四条並びに商法第二百三十一条、第二百三十七条

ることができる。
して実施されるものについては、第一項の規定にかかわらず、政令で定りて実施されるものについては、第一項の規定にかかわらず、政令で定済責任の全部を共済水産業協同組合連合会の共済に付することを条件との事業が、その変更の前後を通じ、当該事業の実施により組合が負う共共済規程の変更であつて、その変更に係る第十一条第一項第八号の二

(特別決議事項)

し、その議決権の三分の二以上の多数による議決を必要とする。第五十条 次の事項は、総組合員(准組合員を除く。)の半数以上が出

|〜三 (略)

全部の譲渡又は共済契約の全部の移転第五号若しくは第八号の二の事業(これに附帯する事業を含む。)の三の二 事業の全部の譲渡、信用事業若しくは第十一条第一項第三号、

四・五 (略)

(総会に関する民法及び商法の準用)

水産業協同組合法第四十七条の五第三項」と、同法第二百四十四条第二、とあり、及び商法第二百四十三条中「第二百三十二条」とあるのは「について準用する。この場合において、民法第六十四条中「第六十二条三項まで並びに第二百四十七条から第二百五十二条までの規定は、総会ソ三第一項及び第二項、第二百四十三条、第二百四十四条第一項から第第五十一条 民法第六十四条並びに商法第二百三十一条、第二百三十七条

は「記載スル」と、同条第三項中「及出席シタル取締役」とあるのは「三十七条ノ三第一項及び第二項、第二百四十七条第一項(同法第二百五十二条において準用する場合を含む。)中「知条の二第三項ノ組合ニ在リテハ経営管理委員会)」と、同法第二百四十三条中「の条の二第三項及び第二項、第二百四十七条第一項並びに第二百四十四条の二第三項ノ組合ニ在リテハ経営管理委員会)」と、同法第二百

(総会の部会)

並二出席シタル理事及経営管理委員」と読み替えるものとする。

第五十一条の二 (略)

2~6 (略)

項中「記載又八記録スル」とあるのは「記載スル」と読み替えるものと

する。

(総会の部会)

第五十一条の二 (略)

2~6 (略)

和合員(第十八条第五項の規定による組合員及び第八十八条第三号若した条の四、第四十七条の五第三項、前条並びに第百二十五条第一項中「議決権」と、同条第二項中「第四十七条の五第三項(第四十七条の三第二項中において準用する場合を含む。)」とあるのは「第五十一条の二第七項において準用する場合を含む。)」とあるのは「第五十一条の二第七項において準用する場合を含む。)」とあるのは「第五十一条の三第二項中「組合員(准組合員を除く。)が総組合員(准組合員を除く。)」とあるのは「総会の部会を組織する組合員が当該部会を組織する組合員の総のは「総会の部会を組織する組合員が当該部会を組織する組合員の総のは「総会の部会を組織する組合員が当該部会を組織する組合員の総のは「総会の部会を組織する組合員が当該部会を組織する組合員の総のは「総会の部会を組織する組合員が当該部会を組織する組合員のにおいて準用する。この場合において、第五十一条の二第七項において準用する。この場合において、第四十七条の四、第四十七条の三第二項や「組合員(第一十五条第一項及び第四項、第四十七条の三、第四十7条の二、第四十7条の二、第四十7条の二、第四十7条の三、第四十7条の三、第四十7条の三、第四十7条の三、第四十7条の三、第四十7条の四、第四十1条の三、第四十7条の四、第四十1条の三、第四十7条の四、第四十1条、第三十1条、第三十1条の回、第四十1条の回、第四十1条の回、第四十1条、第三十1条、第三十1条の回、第四十1条の回、第四十1条の回、第四十1条の回、第四十1条の回、第四十1条の回、第四十1条の回、第四十1条、第三十1条、第三十1条。

規定による組合員及び第八十八条第三号若しくは第四号、第九十八条第二号又は第番者しくは当選」とあるのは「総会の部会を組織する組合員の総数」と、「方法又は選挙若しくは第四号、第九十八条第二号又は第百条の三第三号若しくは第四号、第九十八条第二号又は第百条の三第三号若しくは第四元とあるのは「方法」と、「議決又は選挙若しくは第四号の規定による会員を除く。) とあるのは「法法」とあり、及び「議決又は選挙若しくは第四号の規定による会員を除く。) は当選」とあるのは「決議」と読み替えるものとする。

(総代会)

第五十二条 (略)

2~4 (略)

, 総代には、第三十四条第四項から第八項までの規定を準用する。

6~9 (略)

第五十四条 (略)

2 (略)

用する。この場合において、同条第二項中「取締役」とあるのは、「理3 商法第三百八十条の規定は、組合の出資一口の金額の減少について準

(信用事業の譲渡又は譲受け)

経営管理委員」と読み替えるものとする。

を経て、その信用事業の全部又は一部を同号の事業を行う他の組合、第第五十四条の二(第十一条第一項第四号の事業を行う組合は、総会の議決)

と、「決議又は選挙若しくは当選」とあるのは「決議」と読み替えるとは第四号、第九十八条第三号若しくは第四号、第九十八条第二号又は第百条の三第三号若しくは第四号の規定による会員を除く。)」とあるのは「法決と、「決議又は選挙若しくは第四号の規定による員を除く。)」とあるのは、「方法又は選挙」とあるのは「方法」と、「議決又は選挙若しくは第百と、「決議又は選挙若しくは第四号、第九十八条第二号又は第百と、「決議又は選挙若しくは第四号、第九十八条第二号又は第百と、「決議又は選挙若しくは第四号、第九十八条第二号又は第百条の三第三号若しくは第四号のとする。

(総代会)

第五十二条 (略)

2~4 (略)

5 総代には、第三十四条第三項から第七項までの規定を準用する。

6~9 (略)

第五十四条 (略)

2 (略)

用する。

3 商法第三百八十条の規定は、組合の出資一口の金額の減少について準

(信用事業の譲渡)

第五十四条の二

2 信用事業(第九十二条第一項、 又は第九十七条第一項第二号の事業を行う水産加工業協同組合連合会の 組合連合会、 の事業を行う他の組合、第八十七条第一項第四号の事業を行う漁業協同 号の事業を行う水産加工業協同組合連合会に譲り渡すことができる。 八十七条第一項第四号の事業を行う漁業協同組合連合会、 いて準用する第十一条の四第二項に規定する信用事業を含む。 項第二号の事業を行う水産加工業協同組合又は第九十七条第一項第二 第十一条第一項第四号の事業を行う組合は、 第九十三条第一項第二号の事業を行う水産加工業協同組合 第九十六条第一項又は第百条第 総会の議決を経て、 第九十三条第)の全部 一項にお 同号

を生じない。 は、政令で定めるものを除き、行政庁の認可を受けなければ、その効力は、政令で定めるものを除き、行政庁の認可を受けなければ、その効力 前二項に規定する信用事業の全部又は一部の譲渡又は譲受けについて

又は

一部を譲り受けることができる。

は、遅滞なく、その旨を公告しなければならない。 4 第一項に規定する組合がその信用事業の全部又は一部を譲渡したとき

5 (略)

部の譲渡又は譲受けについて準用する。 前二条の規定は、第一項及び第二項に規定する信用事業の全部又は一

め必要な定款の変更をしなければならない。 遅滞なく、その旨を行政庁に届け出るとともに、信用事業を廃止するた7 第一項の規定により組合がその信用事業の全部の譲渡をしたときは、

(共済事業の譲渡等)

全部又は一部を譲渡したときは、遅滞なく、その旨を公告しなければな1 第十一条第一項第一号及び第二号の事業を行う組合がその信用事業の

2| らない。

3

前二条の規定は、信用事業の全部又は一部の譲渡について準用する。

もに、信用事業を廃止するため必要な定款の変更をしなければならないの全部の譲渡をしたときは、遅滞なく、その旨を行政庁に届け出るとと4 第四十八条第一項第五号の規定による議決を経て組合がその信用事業

(共済事業の譲渡等)

もつてしなければならない。 共済事業を行う他の組合又は共済水産業協同組合連合会に対し、契約をの一部を移転する場合にあつては、包括移転を行うときに限る。) は、含む。以下この条及び第百三十条第一項第二十九号において「共済事業第五十四条の三 第十一条第一項第十一号の事業(これに附帯する事業を

2・3 (略)

た組合について準用する。

てその共済事業の全部を譲渡した組合及びその共済契約の全部を移転し4 前条第七項の規定は、第四十八条第一項第五号の規定による議決を経っ

(帳簿等に関する商法の準用)

第五十四条の四 中「貸借対照表ガ書面ヲ以テ作ラレタルトキ」とあるのは「貸借対照表 記載又八記録スル」とあるのは「記載スル」と、同条第三項及び第四項 借対照表」とあるのは「貸借対照表(水産業協同組合法第十一条第二項 十五条ノ七から第二百八十六条ノ三まで及び第二百八十七条ノ二中「貸 の場合において、 まで及び第二百八十七条ノ二の規定は組合の計算について準用する。こ 六条までの規定は組合の帳簿その他の書類について、同法第二百八十五 ヲ行ハサルモノニ在リテハ財産目録)」と、同法第三十三条第一項中「 二規定スル非出資組合ニシテ同条第 (水産業協同組合法第十一条第二項ニ規定スル非出資組合ニシテ同条第 項第五号乃至第七号二掲グル事業ヲ行ハサルモノニ在リテハ財産目録 第二百八十五条ノ二、第二百八十五条ノ四から第二百八十六条ノ三 商法第三十二条、第三十三条及び第三十四条から第三十 同法第三十二条第一項、第三十三条第二項、 | 項第五号乃至第七号ニ掲グル事業 第二百八

済事業を行う他の組合又は共済水産業協同組合連合会に対し、契約をも一部を移転する場合にあつては、包括移転を行うときに限る。) は、共という。)を行う組合が共済契約の全部又は一部を移転するとき(そのを含む。以下この条及び第百三十条第一項第十号において「共済事業」第五十四条の三 第十一条第一項第八号の二の事業(これに附帯する事業

2・3 (略)

つてしなければならない。

済契約の全部を移転した組合について準用する。4 前条第四項の規定は、その共済事業の全部を譲渡した組合及びその共

(帳簿等に関する商法の準用)

文は、同法第三十四条及び第二百八十五条中「記載又八記録スベキ」と、同法第三十四条及び第二百八十五条中「記載又八記録スベキ」と、同法第二百八十五条中「第百六十八条第一項年設立費用及」と、「、若シ開業前二利息ヲ配当スベキコトヲ定メタルキ設立費用及」と、「、若シ開業前二利息ヲ配当スベキコトヲ定メタルキ設立費用及」と、「、若シ開業前二利息ヲ配当スベキコトヲ定メタルキ設立費用及」と、「、若シ開業前二利息ヲ配当スベキコトヲ定メタルキ設立費用及」と、「、若シ開業前二利息ヲ配当スベキコトヲ定メタルを設定して、おのでは、記載スベキ」と、同法第三十四条及び第二百八十五条中「記載又八記録スベキ」

(準備金及び繰越金)

| 号までの事業を行わないものを除く。| 第七項及び次条において同じ。) | 第五十五条 組合 (非出資組合であつて、| 第十一条第一項第五号から第七 | 第

第十一条第一項第四号の事業を行う組合にあつては、五分の一)以上をは、定款で定める額に達するまでは、毎事業年度の剰余金の十分の一(

2 前項の定款で定める

利益準備金として積み立てなければならない。

額の二分の一(第十一条第一項第四号の事業を行う組合にあつては、出

資総額)を下つてはならない。

金額を超えるときは、その超過額して当該出資組合の組合員に支払つた金額及び損失のてん補に充てた出資一口の金額の減少により減少した出資の額が、持分の払戻しと

| 合併によつて消滅した組合から承継した財産の価額が、当該組合か

「五年」と読み替えるものとする。当スベキコトヲ定メタルトキハ其ノ配当ヲ止メタル後五年」とあるのは協同組合ノ負担ニ帰スベキ設立費用及」と、「、若シ開業前ニ利息ヲ配

(準備金及び繰越金)

号までの事業を行わないものを除く。以下この条及び次条において同じ第五十五条(組合(非出資組合であつて、第十一条第一項第三号から第五

。)は、定款で定める額に達するまでは、毎事業年度の剰余金の十分の

として積み立てなければならない。一(同項第二号の事業を行う組合にあつては、五分の一)以上を準備金

後存続する出資組合の増加した出資の額又は合併によつて設立した出 ら承継した債務の額及び当該組合の組合員に支払つた金額並びに合併

資組合の出資の額を超えるときは、その超過額

4 Ŕ 金額は、 とができる。この場合においては、その利益準備金の額に相当する金額 その他当該組合が合併の直前において留保していた利益の額に相当する 前項第二号の超過額のうち、 これを合併後存続する出資組合又は合併によつて設立した出資組合 同項の規定にかかわらず、 合併によつて消滅した組合の利益準備金 これを資本準備金に繰り入れないこ

の利益準備金に繰り入れなければならない。

6 5 る場合を除いては、 第一項の利益準備金及び第三項の資本準備金は、 これを取り崩してはならない 損失のてん補に充て

利益準備金をもつて損失のてん補に充ててもなお不足する場合でなけ

7 め れば、 組合は、 毎事業年度の剰余金の二十分の一以上を翌事業年度に繰り越さなけ 資本準備金をもつてこれに充てることはできない。 第十一条第一項第二号及び第十三号の事業の費用に充てるた

4

(剰余金の配当)

ればならない。

第五十六条 下この項において同じ。) から次に掲げる金額を控除して得た額を限度 額(貸借対照表上の資産の額から負債の額を控除して得た額をいう。 組合の剰余金の配当は、事業年度終了の日における純資産の 以

として行うことができる

 \equiv

前条第一項の利益準備金及び同条第三項の資本準備金の額

前条第一項の規定によりその事業年度に積み立てなければならない

(略)

3 くずしてはならない。 第一項の準備金は、 損失の填補に充てる場合を除いては、これを取り

度の剰余金の二十分の一以上を翌事業年度に繰り越さなければならない 組合は、 第十一条第一項第十号の事業の費用に充てるため、毎事業年

(剰余金の配当)

第五十六条 額(貸借対照表上の資産の額から負債の額を控除して得た額をいう。以 として行うことができる 下この項において同じ。) から次に掲げる金額を控除して得た額を限度 組合の剰余金の配当は、事業年度終了の日における純資産の

(略)

前条第一項の準備金の額

 \equiv 前条第一項の規定によりその事業年度に積み立てなければならない

利益準備金の額

四前条第七項の繰越金の額

五・六 (略)

2 (略)

(財務基準)

ることができるように、その財務を適正に処理するための基準として従が、その組合員との間の財務関係を明らかにし、組合員の利益を保全す条の五まで及び第五十四条の四から前条までに定めるもののほか、組合第五十七条の三 第十一条の七、第十一条の十、第十五条の三から第十五

(業務報告書)

わなければならない事項は、

政令で定める

出しなければならない。とに、業務及び財産の状況を記載した業務報告書を作成し、行政庁に提第五十八条の二(第十一条第一項第四号の事業を行う組合は、事業年度ご)

2・3 (略)

(業務及び財産の状況に関する説明書類の縦覧)

らない。 以下この条において同じ。)に備え置き、公衆の縦覧に供しなければなの事業の用に供される事務所その他の主務省令で定める事務所を除く。 記載した説明書類を作成し、当該組合の事務所(主として信用事業以外 とに、業務及び財産の状況に関する事項として主務省令で定めるものを 第五十八条の三 第十一条第一項第四号の事業を行う組合は、事業年度ご

準備金の額

四前条第四項の繰越金の額

五・六 (略)

2 (略)

(財務基準)

ように、その財務を適正に処理するための基準として従わなければならとの間の財務関係を明らかにし、組合員の利益を保全することができる第五十四条の四から前条までに定めるもののほか、組合が、その組合員第五十七条の三 第十一条の六、第十五条の四から第十五条の六まで及び

(業務報告書)

ない事項は、

政令で定める。

出しなければならない。とに、業務及び財産の状況を記載した業務報告書を作成し、行政庁に提第五十八条の二(第十一条第一項第二号の事業を行う組合は、事業年度ご

2・3 (略)

(信用事業及び財産の状況に関する説明書類の縦覧)

覧に供しなければならない。

覧に供しなければならない。

いる事務所を除く。以下この条において同じ。)に備え置き、公衆の縦として信用事業以外の事業の用に供される事務所その他の主務省令で定とに、信用事業及び信用事業に係る財産の状況に関する事項として主務第五十八条の三 第十一条第一項第二号の事業を行う組合は、事業年度ご

2 会社等につき連結して記載した説明書類を作成し、 の状況に関する事項として主務省令で定めるものを当該組合及び当該子 ビ 前項の組合が子会社等を有する場合には、当該組合は、 同項の説明書類のほか、当該組合及び当該子会社等の業務及び財産 当該組合の事務所に 事業年度ごと

3 (略)

備え置き、

公衆の縦覧に供しなければならない

4 況を知るために参考となるべき事項の開示に努めなければならない。 他の信用事業の利用者が当該組合及びその子会社等の業務及び財産の状 第一項の組合は、 同項又は第二項に規定する事項のほか、 貯金者その

(創立総会)

第六十二条 (略)

2 . (略)

4 地区及び組合員たる資格に関する規定については、この限りでない。 創立総会においては、 前項の定款を修正することができる。 ただし、

5 (略)

6 定は、 用セズ」とあるのは「水産業協同組合法第六十二条第一項ノ規定ニ依ル 定款作成委員」と、同法第二百四十三条中「第二百三十二条ノ規定ヲ適 百三十七条ノ三第一項及び第二項、第二百四十三条、第二百四十四条第 七条ノ三第一項及び第二項中「取締役及監査役」とあるのは「発起人及 項から第三項まで並びに第二百四十七条から第二百五十二条までの規 第二十一条第一項並びに第四十九条第二項及び第三項並びに商法第二 創立総会について準用する。この場合において、同法第二百三十

> 2 当該組合の事務所に備え置き、公衆の縦覧に供しなければならない。 当該組合及び当該子会社等につき連結して記載した説明書類を作成し、 信用事業に係る財産の状況に関する事項として主務省令で定めるものを ビ 前項の組合が子会社等を有する場合には、当該組合は、事業年度ごと 同項の説明書類のほか、当該組合及び当該子会社等の信用事業及び

(略)

4 3

他の信用事業の利用者が当該組合及びその子会社等の信用事業及び信用 ければならない。 事業に係る財産の状況を知るために参考となるべき事項の開示に努めな 第一項の組合は、 同項又は第二項に規定する事項のほか、 貯金者その

(創立総会)

第六十二条 (略)

2 . (略)

4 区及び組合員たる資格に関する規定については、この限りでない 創立総会においては、 前項の定款を修正することができる。 但し 地

5 (略)

6

定は、 用セズ」とあるのは「水産業協同組合法第六十二条第一項ノ規定ニ依ル 定款作成委員」と、同法第二百四十三条中「第二百三十二条ノ規定ヲ適 七条ノ三第一項及び第二項中「取締役及監査役」とあるのは「発起人及 百三十七条ノ三第一項及び第二項、第二百四十三条、 一項から第三項まで並びに第二百四十七条から第二百五十二条までの規 第二十一条第一項並びに第四十九条第二項及び第三項並びに商法第二 創立総会について準用する。この場合において、同法第二百三十 第二百四十四条第

第一項 あるのは「発起人」と、同法第二百四十七条第一項及び第二百四十九条 又八記録スル」とあるのは「記載スル」と、同条第三項中「取締役」と 公告ハ之ヲ為スコトヲ要セズ」と、同法第二百四十四条第二項中「記載 (同法第二百五十二条において準用する場合を含む。 中 取締

役」とあるのは「理事、経営管理委員」と読み替えるものとする。

(設立に関する商法の準用)

第六十七条の二 商法第四百二十八条の規定は、組合の設立について準用 す る。 この場合において、 同条第二項中「取締役」とあるのは、 理事

経営管理委員」と読み替えるものとする。

(合併の手続)

第六十九条 (略)

2

(略)

3 は同項、第六十四条及び第六十五条の規定を準用する 行う組合にあつては第六十三条第二項の規定を、 前項の認可の申請があつた場合には、 第十一条第一項第四号の事業を その他の組合にあつて 3

4 (略)

5 にかかわらず、 に関する事項を掲載する日刊新聞紙に掲載してするときは、 定による公告を、 合併を行う出資組合が、 当該出資組合による各別の催告は、 官報のほか、 前項において準用する第五十三条第二項の規 公告をする方法として定款に定めた時事 することを要しない 同項の規定

> あるのは「発起人」と読み替えるものとする。 又八記録スル」とあるのは「記載スル」と、同条第三項中「取締役」と 公告ハ之ヲ為スコトヲ要セズ」と、同法第二百四十四条第二項中「記載

(設立に関する商法の準用)

第六十七条の二 商法第四百二十八条の規定は、組合の設立について準用 する。

第六十九条 (合併の手続) (略)

2

(略)

前項の認可の申請があつた場合には、 第六十三条第二項、

4 (略)

及び第六十五条の規定を準用する。 第六十四条

3 (略)

(合併に関する商法及び非訟事件手続法の準用)

管理委員」と読み替えるものとする。

中四号)第百三十五条第一項中「取締役」とあるのは、「理事、経営・力る同法第二百四十九条第一項中「取締役」とあるのは、「理事、経営・大四号)第百三十五条ノ八の規定は、組合の合併について準用する。 二第七十三条 商法第四百十五条及び非訟事件手続法 (明治三十一年法律第 第

(清算事務)

第七十五条 (略)

経営管理委員会の承認を受けなければならない。出資組合にあつては財産目録、貸借対照表及び財産処分の方法については、あらかじめ、非出資組合にあつては財産目録及び財産処分の方法、第三十四条の二第三項の組合の清算人は、前項の承認を求める場合に

産目録、出資組合にあつては財産目録及び貸借対照表を裁判所に提出し3 清算人は、第一項の承認を得た後遅滞なく、非出資組合にあつては財

作成し、役員を選任し、その他設立に必要な行為をしなければならない員(准組合員を除く。)の中から選任した設立委員が共同して、定款を第七十条 合併に因つて組合を設立するには、各組合の総会において組合

の規定を準用する。前項の規定による役員のうち理事の選任には、第三十四条第九項本文

(略)

3

第七十三条 商法第四百十五条及び非訟事件手続法(明治三十一年法律第(合併に関する商法及び非訟事件手続法の準用)

十四号)第百三十五条ノ八の規定は、組合の合併について準用する。

(清算事務)

第七十五条 (略)

目録、出資組合にあつては財産目録及び貸借対照表を裁判所に提出しな2 清算人は、前項の承認を得た後遅滞なく、非出資組合にあつては財産

なければならない。

決算報告書を作 第七十六条 削除

ければならない。

第七十六条 成し これを総会に提出してその承認を求めなければならない 清算事務を終了した後遅滞なく、

清算人は、

2 Ιţ ればならない。 第三十四条の二第三項の組合の清算人は、 あらかじめ、 決算報告書について経営管理委員会の承認を受けなけ 前項の承認を求める場合に

3 商法第四百二十七条第三項の規定は、 第一項の承認について準用する

(解散及び清算に関する商法等の準用)

第七十七条 第二百六十八条から第二百六十九条まで並びに第二百七十二条の規定は 十条ノニ、第二百六十条ノ三、第二百六十条ノ四第一項から第三項まで 二項及び第四項、 項、第二百五十四条ノ二、第二百五十八条、第二百五十九条第一項、第 項から第四項まで並びに第四十七条の四並びに商法第二百五十四条第三 四項、第三十七条から第四十条まで、第四十七条、第四十七条の三第二 五条の二第四項及び第五項、 並びに第百三十八条ノ三の規定は組合の解散及び清算について、第三十 第二項及び第三項、 に非訟事件手続法第三十六条、第三十七条ノ二、第百三十五条ノ二十五 条、第四百二十一条から第四百二十四条まで並びに第四百二十六条並び 条第二項及び第三項、第百三十一条、第四百十七条第二項、 第二百六十一条、 商法第百十六条、第百二十四条、第百二十五条、第百二十九 第二百五十九条ノニ、第二百五十九条ノ三、第二百六 第二百六十七条第一項及び第三項から第七項まで、 第百三十六条、第百三十七条から第百三十八条まで 第三十六条、第三十六条の二第三項及び第 第四百十八

(解散及び清算に関する商法等の準用)

第七十七条 合の解散及び清算について、 百六十九条まで並びに第二百七十二条の規定は組合の清算人について準 百六十七条第一項及び第三項から第七項まで、第二百六十八条から第二 五十九条ノ二、第二百五十九条ノ三、第二百六十条ノ二、第二百六十条 第四十七条の四並びに商法第二百五十四条第三項、 四十一条まで、第四十七条、第四十七条の三第二項から第四項まで及び 第百三十七条から第百三十八条まで並びに第百三十八条ノ三の規定は組 十七条ノニ、第百三十五条ノニ十五第二項及び第三項、 四百二十七条第一項及び第三項並びに非訟事件手続法第三十六条、第三 条、第四百二十一条から第四百二十四条まで、第四百二十六条並びに第 条第二項及び第三項、 ノ三、第二百六十条ノ四第一項から第三項まで、第二百六十一条、第二 第二百五十八条、第二百五十九条第一項、 商法第百十六条、第百二十四条、第百二十五条、第百二十九 第百三十一条、第四百十七条第二項、 第三十五条の二第三項、 第二項及び第四項、 第二百五十四条ノニ 第三十六条から第 第百三十六条、 第四百十八 第二百

」とあるのは「記載スル」と、同法第二百六十七条第四項中「前三項」 Ļ タル組合員(准組合員ヲ除ク)」と読み替えるものとする。 」とあるのは「総組合員(准組合員ヲ除ク)ノ五分ノ一以上ノ同意ヲ得 二項中「六月前ヨリ引続キ総株主ノ議決権ノ百分ノ三以上ヲ有スル株主 項中「官報ヲ以テ公告」とあるのは「公告」と、同法第四百二十六条第 あるのは「水産業協同組合法第七十四条」と、同法第四百二十一条第一 とあるのは「第一項及前項」と、同法第四百十七条第二項中「 組合法、本法」と、同法第二百六十条ノ四第二項中「記載又八記録スル 事務所に」とあるのは「主たる事務所に」と、同条第十項中「事業報告 のは「一週間」と、「五年間主たる事務所に、その謄本を三年間従たる は「通常総会の日の三週間前まで」と、同条第八項中「二週間」とある **照表、損益計算書、** 報告書及び」とあるのは「事務報告書及び」と、「事業報告書、貸借対 二百六十六条第二項、 中「商法第二百六十六条第二項、 組合の清算人について準用する。この場合において、第三十七条第五項 貸借対照表、損益計算書」とあるのは「事務報告書、貸借対照表」)から第九項まで、第十項前段及び第十七項」とあるのは「商法第 同法第二百五十四条ノ二第三号中「本法」とあるのは「水産業協同 同条第四項中「前項の書類を提出した日から三週間以内」とあるの 貸借対照表」 剰余金処分案又は損失処理案」とあるのは「事務報 と、同条第三項中「七週間」とあるのは「五週間」 第三項及び第五項」と、第四十条第一項中「事業 第三項、 第五項、 第七項 (第三号を除 前項」と

第二項、 」と、同法第二百六十七条第四項中「前三項」とあるのは「第一項及前 除ク)」と読み替えるものとする キ総株主ノ議決権ノ百分ノ三以上ヲ有スル株主」とあるのは「 とあるのは「公告」と、 合法第七十四条」と、同法第四百二十一条第一項中「官報ヲ以テ公告」 項」と、同法第四百十七条第二項中「前項」とあるのは「水産業協同組 第二百六十条ノ四第二項中「記載又ハ記録スル」とあるのは「記載スル ノ二第三号中「本法」とあるのは「水産業協同組合法、本法」と、同法 算書」とあるのは「事務報告書、貸借対照表」と、同法第二百五十四条 主たる事務所に」と、 年間主たる事務所に、その謄本を三年間従たる事務所に」とあるのは 間前まで」と、 の書類を提出した日から三週間以内」とあるのは「通常総会の日の三週 同条第三項中「七週間」とあるのは「五週間」と、 金処分案又は損失処理案」とあるのは「事務報告書、 と、第四十一条第一項中「事業報告書、貸借対照表、 余金処分案又は損失処理案」とあるのは「事務報告書及び貸借対照表」 「事務報告書及び」と、「事業報告書、貸借対照表、 三項及び第五項」と、第四十条第一項中「事業報告書及び」とあるのは 第十項前段及び第十七項」とあるのは「商法第二百六十六条第二項、第 用する。この場合において、第三十七条第五項中「商法第二百六十六条 (准組合員ヲ除ク) ノ五分ノ一以上ノ同意ヲ得タル組合員 (准組合員ヲ 第三項、 同条第八項中「二週間」とあるのは「一週間」と、 第五項、第七項(第三号を除く。)から第九項まで、 同条第十項中「事業報告書、貸借対照表、 同法第四百二十六条第二項中「六月前ヨリ引続 同条第四項中「 貸借対照表」と、 損益計算書、 損益計算書及び剰 総組合員 損益計 剰余 前項

(剰余金の配当)

(剰余金の配当)

なければ、剰余金の配当をしてはならない。 十五条第一項の利益準備金及び同条第三項の資本準備金を控除した後で第八十五条 組合は、損失をてん補し、次条第二項において準用する第五

の事業に従業した程度に応じてこれをしなければならない。 ない範囲内において払い込んだ出資額の割合に応じ、又は組合員が組合2 剰余金の配当は、定款の定めるところにより、年十パーセントを超え

(準用規定)

第八十六条 (略)

2

あるのは「理事は、 準用する。この場合において、第三十四条第二項中「五人」とあるのは 第二百五十六条第三項及び第二百五十八条第一項の規定は理事について 及び第五十三条から第五十五条まで並びに商法第二百五十四条第三項 管理について、 二百四十三条及び第二百四十四条第一項から第三項までの規定は組合の 第六十条、第六十一条第一項、第六十四条及び第六十六条並びに商法第 第五十五条第一項から第六項まで、第五十七条並びに第五十八条、民法 五十条、 条まで、第四十七条の三第二項から第四項まで、第四十七条の四第一項 第十項、 四条第一項、 「三人」と、 一項及び第三項から第八項まで、第四十三条、第四十五条から第四十七 第八十三条から前条までに規定するもののほか、第三十三条、第三十 第四十七条の五、第四十八条第一項から第四項まで、第四十九条、 第五十三条、 第三十五条、 同条第十項中「理事の定数の少なくとも三分の二は、 第二項、 第三十七条、 その全員が」と、第四十条第一項中「作成し、 第五十四条第一項及び第二項、 第三十五条の二第五項、第四十条、第四十二条第 第四項本文、第五項から第七項まで、 民法第四十四条第一項、 第五十二条第二項 第五十四条の四、 第九項及び ۔ ح 理事 第

らない。 五条第一項の準備金を控除した後でなければ、剰余金の配当をしてはな第八十五条 組合は、損失を填補し、次条第二項において準用する第五十

の事業に従業した程度に応じてこれをしなければならない。 ない範囲内において払い込んだ出資額の割合に応じ、又は組合員が組合2 剰余金の配当は、定款の定めるところにより、年十パーセントをこえ

(準用規定)

第八十六条 (略)

2 」とあるのは「三人」と、同条第九項中「理事の定数の少なくとも三分 監事について準用する。この場合において、第三十四条第二項中「五人 規定は理事について、同法第五十九条及び商法第二百七十八条の規定は 一項の規定は理事及び監事について、第三十七条第四項並びに民法第四 法第二百五十四条第三項、 規定は組合の管理について、第三十七条第一項から第三項まで並びに同 並びに商法第二百四十三条及び第二百四十四条第一項から第三項までの 十八条、民法第六十条、第六十一条第一項、第六十四条及び第六十六条 及び第二項、 ら第三項まで、 ら第四項まで、第四十七条の四、第四十七条の五、第四十八条第一項か 第四十三条、第四十五条から第四十七条まで、第四十七条の三第二項 第九項、第三十五条、第三十五条の二第三項、 四条第一項、 十四条第一項 第八十三条から前条までに規定するもののほか、第三十三条、第三十 第二項、 第五十五条第一項から第三項まで、第五十七条並びに第五 第四十九条、第五十条、第五十三条、第五十四条第一項 第五十二条第二項及び第五十三条から第五十五条までの 第三項本文、 第二百五十六条第三項及び第二百五十八条第 第四項から第六項まで、 第四十条、第四十二条 第八項及び

とあるのは「記載スル」と読み替えるものとする 条の五第三項」と、 のは「水産業協同組合法第八十六条第二項ニ於テ準用スル同法第四十七 十二条」とあり、 業協同組合」とあるのは「漁業生産組合」と、民法第六十四条中「第六 の三第二項中「理事会」とあるのは「理事」と、第五十四条の四中「漁 中「十分の一」とあるのは「六分の一」と、同条第三項及び第四十七条 中「理事会の議決」とあるのは「理事の過半数」と、第四十六条第一項 条第一項中「五分の一」とあるのは「三分の一」と、第四十五条第二項 れば」と、 会及び経営管理委員会の承認を受けなければ」とあるのは「作成しなけ 「商法第二百八十一条ノ三第二項(第十一号を除く。 同条第六項中「 及び商法第二百四十三条中「第二百三十二条」とある 同法第二百四十四条第二項中「記載又八記録スル」 商法第二百八十一条ノ三第二項」とあるのは)」と、第四十二

第七項 項前段」と読み替えるものとする。 とあるのは「商法第二百六十六条第五項、 載した な事項につき虚偽の記載」 は虚偽の登記若しくは公告」とあるのは「監査報告書に記載すべき重要 四十条第一項の書類に記載すべき重要な事項につき虚偽の記載をし、 百五十六条第三項、 み替えて適用する同条第七項(第三号を除く。 監事について準用する。この場合において、 第三十七条、 (第三号を除く。 同条第五項中「商法第二百六十六条第二項、 民法第五十九条並びに商法第二百五十四条第三項 第二百五十八条第一項及び第二百七十八条の規定は Ļ から第九項まで、 「記載、 登記又は公告」とあるのは「記 同条第十八項の規定により読 第十項前段及び第十七項」 第三十七条第四項中「第 同条第八項及び第十 第三項、 第五項、 第二 又

3

ら第六十一条まで、第六十二条第一項から第五項まで並びに第六十三条4 第二十一条第一項本文、第四十九条第二項及び第三項、第五十九条か

は「記載スル」と読み替えるものとする。
「五分の一」とあるのは「理事の過半数」と、第四十二条第二項中「中事会」とあるのは「元分の一」と、同条第三項及び第四十七条の三第二項中「理事会」とあるのは「理事の過半数」と、第四十六条第一項中「十分の一」と、同法第二百四十四条第二項上、第四十六条第一項中「十分の一」と、同法第二百四十四条第二項中、第四十六条第一項中「中事会で議場同組合法第八十六条第二項上、日本の一」と、第四十五条第二項中「理事会に記載スル」と読み替えるものとする。

ら第六十一条まで、第六十二条第一項から第五項まで並びに第六十三条3 第二十一条第一項本文、第四十九条第二項及び第三項、第五十九条か

一方四十一条第三項中「取締役」とあるのは「発起人」と読み替いる第六十七条まで、民法第六十六条並びに商法第二百四十三条及び第六十一条第二百四十四条第二項中「記載又八記録スル」とあるのは「水産業協同組合法第八十六条第四項ニ於テ準とあるのは「七人」と、同法第二百四十四条第一項ノ規定ニ依ル公告ハ之ヲ為スコトヲ要セズとあるのは「七人」と、同法第二百四十三条中「第二百三十二条ノ規定とあるのは「七人」と、同法第二百四十三条中「第二百三十二条ノ規定とあるのは「七人」と、同法第二百四十三条第一項ノ規定ニ依ル公告ハ之ヲ為スコトヲ要セズ」と、同法第二百四十四条第一項ノ規定ニ依ル公告ハ之ヲ為スコトヲ要セズ」と、同法第二百四十四条第一項ノ規定ニ依ル公告ハ之ヲ為スコトヲ要セズ」と、同法第二百四十四条第二項中「取締役」とあるのは「発起人」と読み替記載スル」と、同条第三項中「取締役」とあるのは「発起人」と読み替記載スル」と、同条第三項中「取締役」とあるのは「発起人」と読み替記載スル」と、同条第三項中「取締役」とあるのは「発起人」と読み替記載スル」と、同条第三項中「取締役」とあるのは「発起人」と読み替記載スル」と、同条第三項中「取締役」とあるのは「発起人」と読み替記載スコトコを開発を関する。

項 ル同法第七十四条」と読み替えるものとする 分の二は、」とあるのは「理事は、その全員が」と、 二項において準用する第三十四条第十項中「理事の定数の少なくとも三 業種別組合にあつては、十五人)」とあるのは「七人」と、第七十条第 について準用する。 八十三条まで、商法第百三十一条並びに非訟事件手続法第三十五条第二 三項、第百三十七条並びに第百三十八条の規定は、組合の解散及び清算 項 前条」とあるのは「水産業協同組合法第八十六条第五項二於テ準用ス 第六十八条から第七十四条まで、第七十五条第一項及び第七十六条第 第三十六条、 民法第七十三条、第七十五条、第七十六条及び第七十八条から第 第三十七条ノニ、第百三十五条ノニ十五第二項及び第 この場合において、第六十八条第四項中「二十人 (民法第七十五条中

5

えるものとする。

こ百四十四条第一項から第三項中「取締役」とあるのは「発起人」と読み替いの第六十一条第二項中「二十人(業種別組合にあつては、十五人)」とあるのは「公下「業種別組合」という。)にあつては、十五人)」とあるのは「七人」と、同法第二百四十三条中「第二百三十二条ノ規定とあるのは「七人」と、同法第二百四十三条中「第二百三十二条ノ規定とあるのは「七人」と、同法第二百四十三条中「第二百三十二条ノ規定とあるのは「七人」と、同法第二百四十三条中「第二百三十二条ノ規定とあるのは「七人」と、同法第二百四十三条中「第二百三十二条ノ規定とあるのは「七人」と、同法第二百四十三条中「第二百三十二条及び第一段が第六十七条まで、民法第六十六条並びに商法第二百四十三条及び第元るものとする。

4 準用スル同法第七十四条」と読み替えるものとする。 五条中「前条」とあるのは「水産業協同組合法第八十六条第四項ニ於テ とも三分の二は、」とあるのは「理事は、その全員が」 十条第二項において準用する第三十四条第九項中「理事の定数の少なく 十人 (業種別組合にあつては、十五人) 」とあるのは「七人」と、第七 び清算について準用する。この場合において、第六十八条第四項中「二 及び第三項、第百三十七条並びに第百三十八条の規定は、組合の解散及 条第二項、 第百三十一条及び第四百二十七条第一項並びに非訟事件手続法第三十五 条、第七十五条、第七十六条及び第七十八条から第八十三条まで、 第六十八条から第七十四条まで及び第七十五条第一項、 第三十六条、第三十七条ノニ、第百三十五条ノニ十五第二項 Ļ 民法第七十二 民法第七十 商法

(事業の種類)

(事業の種類)

第八十七条 漁業協同組合連合会 (以下この章において「連合会」という | 第八十七条

- 。)は、次の事業の全部又は一部を行うことができる。
- 一 水産資源の管理及び水産動植物の増殖
- 一 水産に関する経営及び技術の向上に関する指導

三~七 (略)

用を促進するものを含む。) 連合会を間接に構成する者の労働力を利用して行う漁場の総合的な利八 漁場の利用に関する施設 (漁業の安定的な利用関係の確保のための

九~十二 (略)

所属員に対する一般的情報の提供に関する施設十三 連合会の事業に関する所属員の知識の向上を図るための教育及び

十四 (略)

十五 (略)

十六 (略)

- を行うことができない。という。)は、前項の規定にかかわらず、同項第三号又は第四号の事業2.会員に出資をさせない連合会(以下この章において「非出資連合会」
- 事業のほか、他の事業を行うことができない。らず、これらの事業に附帯する事業又は次項、第五項若しくは第六項の3)第一項第三号又は第四号の事業を行う連合会は、同項の規定にかかわ
- 部又は一部を行うことができる。 4 第一項第四号の事業を行う連合会は、所属員のために、次の事業の全

4

| _ _ _ (略)

。)は、次の事業の全部又は一部を行うことができる。第八十七条 漁業協同組合連合会(以下この章において「連合会」という

ご。/
る者の労働力を利用して行う漁場の総合的な利用を促進するものを含施設(漁業の安定的な利用関係の確保のための連合会を間接に構成す施設(漁業の安定的な利用関係の確保のための連合会を間接に構成す水産動植物の繁殖保護、水産資源の管理その他漁場の利用に関する

٠ ر

七~十 (略)

の提供に関する施設属員の知識の向上を図るための教育並びに所属員に対する一般的情報十一、水産に関する経営及び技術の向上並びに連合会の事業に関する所

十二 (略)

十二の二 (略)

十三 (略)

- 行うことができない。(いう)は、前項の規定にかかわらず、同項第一号又は第二号の事業を2)会員に出資をさせない連合会(以下本章において「非出資連合会」と)
- か、他の事業を行うことができない。 らず、これらの事業に附帯する事業又は次項若しくは第五項の事業のほ3 第一項第一号又は第二号の事業を行う連合会は、同項の規定にかかわ

一~四 (略)部又は一部を行うことができる。第一項第二号の事業を行う連合会は、所属員のために、次の事業の全

11 10 9 8 7 6 5 する会員の監査の事業のほか、 るもの (次条において「全国連合会」という。) は、 国の区域を地区とし、 を準用する には、第十一条第八項の規定を準用する。 る事業を行おうとする場合について準用する。 取扱いの事業を行おうとする場合について準用する。 律により信託業務に係る事業を行うことができる。 遂行を妨げない限度において、金融機関の信託業務の兼営等に関する法 を行う事業 (前項の規定により行う事業を除く。) を行うことができる 第四号に掲げる有価証券について、 遂行を妨げない限度において、 **す** 六 五 第 連合会が第四項第八号の事業を行う場合には、 連合会が第六項の規定により信託業務に係る事業を行おうとする場合 第十一条第六項の規定は、連合会が第四項第五号の事業のうち募集の 第一項第三号及び第四号の事業を併せ行う連合会は、 第十一条第七項の規定は、 第一項第三号及び第四号の事業を併せ行う連合会は、 七号及び第七号の二に掲げるものに限る。 該引受けに係る国債等の募集の取扱い 有価証券 (国債等に該当するもの並びに証券取引法第二条第 国債等の引受け (売出しの目的をもつてするものを除く。) 又は当 一項第十号に規定する会員の監査の事業を行う連合会であつて、全 (略 かつ、同項第四号の事業を行う連合会を会員とす 連合会が第五項の規定により同項に規定す 証券取引法第六十五条第二項第一号及び 第四十一条の二第一項(第九十二条第三 同項第一号及び第四号に定める行為)の私募の取扱い 第十一条第九項の規定 同項第十号に規定 これらの事業の これらの事業の 項第 7 6 5 8 五 ~ 十 Ιţ する会員の監査の事業のほか、 遂行を妨げない限度において、 るもの (次条において「全国連合会」という。) は、 国の区域を地区とし、 を準用する。 律により信託業務に係る事業を行うことができる。 連合会が第四項第六号の事業を行う場合には、 第一項第八号に規定する会員の監査の事業を行う連合会であつて、全 連合会が前項の規定により信託業務に係る事業を行おうとする場合に 第一項第一号及び第二号の事業を併せ行う連合会は、 第十一条第五項の規定を準用する。 (略) かつ、同項第二号の事業を行う連合会を会員とす 第四十一条の三第一項(第九十二条第三 金融機関の信託業務の兼営等に関する法 第十一条第六項の規定 同項第八号に規定 これらの事業の

)に規定する特定組合の監査の事業を行うものとする。項、第九十六条第三項及び第百条第三項において準用する場合を含む。

る場合におけるこれらの者としない法人に対して、その貯金又は定期積金を担保として貸し付けー第一項第三号の事業(所属員と世帯を同じくする者又は営利を目的)

これにいる。 第一項第四号の事業 所属員と世帯を同じくする者及び営利を目的

|4|| 連合会は、第十二項の規定にかかわらず、所属員のためにする事業の||三||第一項第十二号の事業||所属員と世帯を同じくする者||としない法人|

資金の貸付けをすることができる。

遂行を妨げない限度において、定款で定めるところにより、

次に掲げる

(監査事業)

| 同条第十一項| に規定する特定組合の監査の事業 (以下この条において「第八十七条の二 連合会は、前条第一項第十号に規定する会員の監査又は

> こ規定する寺定組合の監査の事業を守うものとする。項、第九十六条第三項及び第百条第三項において準用する場合を含む。

-)に規定する特定組合の監査の事業を行うものとする。

第四項第三号及び第四号の規定による施設にあつては、主務省令で定め、 連合会は、定款で定めるところにより、所属員以外の者にその施設 (

第八号まで及び第十号並びに前項の規定による施設に係る場合を除き、るものに限る。)を利用させることができる。ただし、同項第二号から

る事業の分量の総額は、当該事業年度において所属員及び他の連合会の一事業年度において所属員及び他の連合会の所属員以外の者が利用し得

いては、当該各号に定める者を所属員とみなす。 20 次の各号に掲げる事業の利用に関する前項ただし書の規定の適用につ

所属員の利用する事業の分量の総額を超えてはならない。

る場合におけるこれらの者としない法人に対して、その貯金又は定期積金を担保として貸し付けー(第一項第一号の事業)所属員と世帯を同じくする者又は営利を目的

としない法人 第一項第二号の事業 所属員と世帯を同じくする者及び営利を目的

三 第一項第十号の事業 所属員と世帯を同じくする者

金の貸付けをすることができる。 行を妨げない限度において、定款で定めるところにより、次に掲げる資11 連合会は、第九項の規定にかかわらず、所属員のためにする事業の遂

一~四 (略)

(監査事業)

同条第八項に規定する特定組合の監査の事業(以下この条において「監第八十七条の二 連合会は、前条第一項第八号に規定する会員の監査又は

ようとするときも、同様とする。め、行政庁の認可を受けなければならない。これを変更し、又は廃止しの方法並びに監査事業に従事する者の服務に関する事項を監査規程で定監査事業」という。) を行おうとするときは、監査の要領及びその実施

2・3 (略)

(子会社の範囲等)

一 (略)

(証券子会社等を除く。)が合算して有する当該会社の議決権の数を にその業務を営んでいるものに限り、口に掲げる業務を営む会社のう お証券専門関連業務を営む会社にあつては当該連合会の証券子会社等 が合算して有する当該会社の議決権の数が当該連合会の証券子会社等 が合算して当該連合会の行う事業又はその子会社の営む業務のため

うとするときも、同様とする。、行政庁の認可を受けなければならない。これを変更し、又は廃止しよ方法並びに監査事業に従事する者の服務に関する事項を監査規程で定め査事業」という。)を行おうとするときは、監査の要領及びその実施の

2・3 (略)

(子会社の範囲等)

(略)

 \equiv 四条第一項各号に掲げる業務その他の主務省令で定める業務を専ら営 又はその子会社の営む業務のためにその業務を営んでいる会社(主と むもの (次項において「証券専門会社」という。) を行う営業をいう。以下この条において同じ。)のほか、同法第三十 る証券会社のうち、 あつては、 る会社 (以下この号及び次条において「 して当該連合会の一の子会社の営む業務のためにその業務を営んでい 証券取引法 (昭和二十三年法律第二十五号) 第二条第九項に規定す 従属業務を専ら営む会社であつて、 当該特定従属会社の議決権を、 証券業(同条第八項各号に掲げる行為のいずれか 主として当該連合会の行う事業 特定従属会社」という。)に 当該連合会又はその子会社

(当該一の子会社(同条第三項第一号において「従属先子会社」とい

2 四 ころによる。 五 前項において、 社である次に掲げる会社 省令で定めるもの(次条第三項において「特定子会社」という。)以 1 議決権数を超えて有していないものに限る。) 外の子会社又は当該連合会が、合算して、同条第一項に規定する基準 会社の議決権を、 超えるものに限る。 証券子会社等 (略) 新たな事業分野を開拓する会社として主務省令で定める会社 (当該 (略) 金融関連業務 従属業務 イに掲げる会社を子会社とする前項第五号に掲げる持株会社 (略) 次の各号に掲げる用語の意義は、 当該連合会の子会社のうち前号に掲げる会社で主務 第八十七条第一項第四号の事業を行う連合会の子会 当該各号に定めると 2 \equiv 四 兀 ころによる。 六 五 前項において、 の数が、 する業務として主務省令で定めるもの 社である次に掲げる会社 て有していないものに限る。) 証券業に付随し、 いものに限る。 る基準議決権数をいう。 う。)を除く。 金融関連業務 証券子会社等 従属業務 (略) (略) (略))が、合算して、 第八十七条第 一項第二号の事業を行う連合会の子会

して有する当該会社の議決権の数を超える場合に限る。) ては、当該連合会の証券子会社等が合算して有する当該会社の議決権 金融関連業務を専ら営む会社(証券専門関連業務を営む会社にあつ 当該連合会又はその子会社(証券子会社等を除く。 が合算

省令で定めるもの(次条第三項第二号において「特定子会社」という 会社の議決権を、当該連合会の子会社のうち前号に掲げる会社で主務 新たな事業分野を開拓する会社として主務省令で定める会社 (当該)以外の子会社又は当該連合会が、合算して、基準議決権数を超え

次の各号に掲げる用語の意義は、 当該各号に定めると

又は前項第一号に掲げる会社若しくは証券専門会社の営む業務に従属 第八十七条第一項第二号の事業を行う連合会の行う事業

第八十七条第一項第一号若しくは第二号の事業又は 又は関連する業務として主務省令で定めるもの

イに掲げる会社を子会社とする前項第六号に掲げる持株会社

八 (略)

する業務として主務省令で定めるもの又は前項第一号に掲げる会社若しくは証券専門会社の営む業務に従属三(従属業務)第八十七条第一項第四号の事業を行う連合会の行う事業

の場合において、同条第二項中「前項」とあるのは「第八十七条の三第三3 第十七条の二第二項の規定は、第一項の連合会について準用する。こ証券業に付随し、又は関連する業務として主務省令で定めるもの四 金融関連業務 第八十七条第一項第三号若しくは第四号の事業又は

4 第一項の連合会は、子会社対象会社のうち、同項第一号から第三号ま会社」と読み替えるものとする。

項と、

「子会社対象会社」とあるのは「同項に規定する子会社対象

第八十七条第一項第三号若しくは第四号の事業に付随し、若しくは関連をいう。以下この項及び第十項並びに次条第一項において同じ。)又はで又は第五号に掲げる会社(従属業務(第二項第三号に掲げる従属業務3)第一項の連合会は、子会社対象会社のうち、同項第一号から第三号ま3)

んでいる会社に限る。)を除く。以下この条において「認可対象会社」会社にあつては、主として当該連合会の行う事業のためにその業務を営むする業務として主務省令で定めるものを専ら営む会社(従属業務を営む会)

十四条の二第二項に規定する信用事業の全部若しくは一部の譲受け又は第六十九条第二項の規定により第九十二条第三項において準用する第五準用する第五十四条の二第三項又は第九十二条第五項において準用する

という。)を子会社としようとするときは、

第九十二条第三項において

ればならない。 合併の認可を受ける場合を除き、あらかじめ、行政庁の認可を受けなけ

保権の実行による株式又は持分の取得その他の主務省令で定める事由に 前項の規定は、認可対象会社が、第一項の連合会又はその子会社の担

八 (略)

由の生じた日から一年を経過する日までに子会社でなくなるよう、所要について行政庁の認可を受けた場合を除き、当該認可対象会社が当該事合会は、その子会社となつた認可対象会社を引き続き子会社とすることより当該連合会の子会社となる場合には、適用しない。ただし、当該連

る。)に該当する子会社としようとするときについて準用する。に掲げる会社を当該各号のうち他の号に掲げる会社(認可対象会社に限6 第四項の規定は、第一項の連合会が、その子会社としている同項各号

の措置を講じなければならない。

- 。)に該当する子会社としようとするときについて準用する。掲げる会社を当該各号のうち他の号に掲げる会社(認可対象会社に限る4 前項の規定は、第一項の連合会が、その子会社としている同項各号に
- 5 は「第八十七条の三第三項」と、 掲げる会社」とあるのは「認可対象会社」と読み替えるものとする。 のうち他の号に掲げる会社 (認可対象会社に限る。 条第一項各号」と、 前項」とあるのは「同条第四項」と、「第一項第一号」とあるのは「同 「第八十七条の三第一項の」と、 とあるのは「認可対象会社」 下この条において同じ。 」とあるのは「認可対象会社(同項に規定する認可対象会社をいう。以 あるのは「第八十七条の三第一項」と、 連合会について準用する。この場合において、 同項に規定する子会社対象会社」と、同条第四項中「前項」とあるの 第十七条の二第二項、 第 「第一項第二号に掲げる会社」とあるのは「認可対象会社」 一項」とあるのは「第八十七条の三第 同項第二号に掲げる会社」とあるのは「当該各号) が、 第四項、 Ļ 同条第一項」と、 第六項及び第七項の規定は、 「第三項」とあるのは「同条第三項」 同条第六項中「 「第一項第二号に掲げる会社が、 「子会社対象会社」とあるのは 項 同条第二項中「前項」と 第一項の」とあるのは 「同号に掲げる会社」 ڔ _ ۲ 同項第二号に 同条第七項 第一項の 同項
- うとするとき、又は前項の規定によりその子会社としている第一項各号7 第一項の連合会は、第四項の規定により認可対象会社を子会社としよ

ければならない。
る。)に該当する子会社としようとするときは、その旨を定款で定めなに掲げる会社を当該各号のうち他の号に掲げる会社(認可対象会社に限

- 定めるところにより、総会に報告しなければならない。合会の理事は、当該認可対象会社の業務及び財産の状況を、主務省令で8.第一項の連合会が認可対象会社を子会社としている場合には、当該連8.
- で定めるところにより、その旨を行政庁に届け出なければならない。9 第一項の連合会は、次の各号のいずれかに該当するときは、主務省令
- 第五十四条の二第二項に規定する信用事業の全部若しくは一部の譲受第二項の規定による認可を受けて第九十二条第三項において準用する第五十四条の二第三項又は第九十二条第五項において準用する第五子会社としようとするとき(第九十二条第三項において準用する第五一第一項第三号又は第四号に掲げる会社(認可対象会社を除く。)を
- に規定する信用事業の全部又は一部の譲渡をした場合を除く。)。 準用する第五十四条の二第三項の規定による認可を受けて同条第一項二 その子会社が子会社でなくなつたとき (第九十二条第三項において

け又は合併をしようとする場合を除く。)。

三 (略)

属業務を営んでいるかどうかの基準は、主務大臣が定める。 う事業若しくはその子会社の営む業務又は連合会の行う事業のために従り 第一項第三号又は第四項の場合において、会社が主として連合会の行

(議決権の取得等の制限

第八十七条の四 第八十七条第一項第四号の事業を行う連合会又はその子 | 第八十七条の四

で定めるところにより、その旨を行政庁に届け出なければならない。6 第一項の連合会は、次の各号のいずれかに該当するときは、主務省令

。^ 。 十九条第二項の規定による認可を受けて合併しようとする場合を除く子会社としようとするとき(第九十二条第五項において準用する第六第一項第三号又は第五号に掲げる会社(認可対象会社を除く。)を

その子会社が子会社でなくなつたとき。

_

三 (略)

、主務大臣が定める。

又は連合会の行う事業のために従属業務を営んでいるかどうかの基準はう事業若しくはその子会社の営む業務、連合会の一の子会社の営む業務7 第一項第三号又は第三項の場合において、会社が主として連合会の行

(議決権の取得等の制限)

第八十七条の四(第八十七条第一項第二号の事業を行う連合会又はその子

てはならない。 乗じて得た議決権の数をいう。) を超える議決権を取得し、 社を除く。以下この項において同じ。)の議決権については、合算して 議決権の数を超えるものに限る。)並びに同条第一項第五号に掲げる会 又はその子会社(証券子会社等を除く。 第一号に掲げる証券専門関連業務を営む会社にあつては、 業務又は同条第二項第四号に掲げる金融関連業務を専ら営む会社 おいて同じ。 証券子会社等 会社は、国内の会社(前条第一項第一号及び第二号に掲げる会社、 その基準議決権数 (当該国内の会社の総株主等の議決権に百分の十を)が合算して有する当該会社の議決権の数が、当該連合会 (同項第二号に掲げる証券子会社等をいう。) が合算して有する当該会社の 当該連合会の 以下この項に 又は保有し (同 項 従属

2

及び第六項中「 社を子会社としたとき、 合会が第八十七条の三第四項の認可を受けて同項に規定する認可対象会 は「国内の会社」と、 八十七条の四第一項」 とあるのは「国内の会社」と、同条第四項中「第一項」とあるのは「第 のは「第八十七条の四第一項」と、「信用事業会社である国内の会社」 準議決権数をいう。以下同じ。)」と、同条第三項中「第一項」とある をいう。以下同じ。) の議決権をその基準議決権数 (同項に規定する基 の基準議決権数」とあるのは「国内の会社 (同項に規定する国内の会社 十七条の四第一項」と、「信用事業会社である国内の会社の議決権をそ 準用する。この場合において、同条第二項中「前項」とあるのは「第八 第十七条の三第二項から第七項までの規定は、前項の連合会について その」とあるのは「その子会社とした日又はその」と、 第一 一項」とあるのは「第八十七条の四第一項」と、 Ļ 同項第一号中「当該組合が」とあるのは「当該連 又は」と、 「信用事業会社である国内の会社」 「又は」とあるのは「若しくは」と 同条第五項 とあるの 2

し、又は保有してはならない。

・文は保有してはならない。

・文は、合算して、その基準議決権の数をいう。)を超える議決権を取得ては、合算して、その基準議決権数(当該国内の会社の総株主等の議決不号に掲げる会社を除く。以下この項において同じ。)の議決権につい業務を専ら営む会社(特定従属会社を除く。)並びに同項第四号及び第二会社は、国内の会社(前条第一項第一号及び第二号に掲げる会社、従属

のは「第八十七条の四第一項」と読み替えるものとする。いて準用する第十七条の三第二項から前項まで」と、「第一項」とある項中「前各項」とあるのは「第八十七条の四第一項及び同条第二項にお用事業会社である国内の会社」とあるのは「国内の会社」と、同条第七

項の連合会の子会社に該当しないものとみなす。 で定める会社の議決権の取得又は保有については、特定子会社は、第一項までの場合において、新たな事業分野を開拓する会社として主務省令3 第一項の場合及び前項において準用する第十七条の三第二項から第七

3

(準用規定)

第九十二条 政令で定める要件に該当する組合にあつては、千万円)」とあるのは「 四号」と、 十一条の六第一項 する会員のすべて」 員の三分の二以上」とあるのは「会員又は当該漁業を営む者を組合員と 第一号」と、 条の規定は、 ただし書に規定する組合員を除く。)の数、地理的条件その他の事項が 一条の二から第十一条の九まで、第十二条から第十五条まで及び第十六 条の九中「第十一条第一項第四号」とあるのは「第八十七条第一項第 条の二第一項中「前条第一項第一号」とあるのは「第八十七条第一項 第八十七条及び第八十七条の二に規定するもののほか、第十 第十一条の三第二項中「 連合会の事業について準用する。この場合において、 組合員」とあるのは「所属員」と、 ڔ 第十一条の七第 第十一条の三第 | 億円 (組合員 (第二十一条第一項 一項、第十一条の八第一項及び第十 項 第十一条の四第 同条第三項中「組合 項 第十 第

しないものとみなす。については、当該各号に定める会社は、第一項の連合会の子会社に該当項までの場合において、次の各号に掲げる会社の議決権の取得又は保有第一項の場合及び前項において準用する第十七条の三第二項から第七

特定從属会社(従属先子会社)

新たな事業分野を開拓する会社として主務省令で定める会社(特定)

(準用規定)

子会社

第九十二条 。)の数、地理的条件その他の事項が政令で定める要件に該当する組合 号」とあるのは「第八十七条第一項第一号及び第二号」と、「同条第三 項及び第四項」とあるのは「同条第四項及び第五項」と、 項第二号」と、 第十一条の八中「第十一条第一項第二号」とあるのは「第八十七条第一 にあつては、 二千万円(組合員(第二十一条第一項ただし書に規定する組合員を除く 項第二号」とあるのは「第八十七条第一項第二号」と、 ついて準用する。この場合において、第十一条の二第 一条の二から第十五条の二まで及び第十六条の規定は、連合会の事業に 第十一条の五第一項、 第八十七条及び第八十七条の二に規定するもののほか、 千万円)」とあるのは「一億円」と、 第十一条の三第二項中「 第十一条の六第一項、 第十一条第一項第一号及び第一 第十一条の七第一項及び 第十一 項中「 同条第二項中「 第十一条の四 条の三第一項 前条第一 第十

ಶ್ 四号」とあるのは「第八十七条第一項第十四号」と読み替えるものとす 第八十七条第一項第七号」 所属員」と、 条の五中「第十一条第十二項」 から第五項まで」とあるのは「同条第四項から第六項まで」と、 「組合員及び他の組合の組合員」とあるのは「所属員及び他の連合会の 億円」と、 とあるのは「第八十七条第一項第三号及び第四号」と、「同条第三項 第十一条の四第二項中「第十一条第一項第三号及び第四号 第十二条第一項中「第十一条第一項第七号」とあるのは「 Ļ 第十六条第一項中「第十一条第一項第十 とあるのは「第八十七条第十四項」 第 十 一 ۲

2 (略)

3

八条の三第一項中「第十一条第一項第四号」とあるのは「第八十七条第 項 条の二第 第七号まで」と、 までの規定は、 二条から第五十四条の二まで並びに第五十四条の四から第五十八条の三 十八条第一項から第四項まで、 の二から第四十条まで、第四十一条の二から第四十七条の五まで、 本文、第五項から第七項まで及び第九項から第十二項まで、第三十四条 三十二条第一項、 項第四号」と、 項第五号から第七号まで」とあるのは「第八十七条第一項第五号から 第三十二条、 第五十五条第一項及び第二項、 項 第三十三条、第三十四条第一項から第三項まで、 連合会の管理について準用する。この場合において、 第四十一条の二第一項、 第四十条第一項及び第五十五条第一項中「第十一条第 第三十四条第六項中「一人」とあるのは「一人 (第八 第三十四条第三項、 第四十九条から第五十一条まで、 第五十八条の二第 第十一項及び第十二項、 第五十四条の二第一項及び第二 一項並びに第五十 第三十五 第五十 第四項 第四 第

> 替えるものとする 業を営む者を組合員とする会員のすべて」と、 は「第八十七条第一項第六号」と、 第五号」と、 二条第一項中「第十一条第一項第五号」とあるのは「第八十七条第一項 掲げる会社に該当するものに限る。 及び他の組合の組合員」とあるのは「所属員及び他の連合会の所属員」 中「第十一条第九項」とあるのは「第八十七条第十一項」と、「組合員 条第一項第十一号」 同条第三項中「組合員の三分の二以上」とあるのは「会員又は当該漁 第十一条の五第一項第二号中「子会社 (第十七条の二第一項各号に 第十五条の二第一項中「第十一条第一項第六号」 とあるのは「第八十七条第一項第十二号」と読 」とあるのは「 「組合員」とあるのは「所属員」と 第十六条第一項中「第十 子会社(」 Ļ とあるの

(略)

3 2

つて設立の同意を申し出たもの又はこれを直接若しくは間接に構成する たもの」とあるのは「会員(准会員を除く。)たる資格を有する者であ 個)」と、 の会員に対して二個以上の選挙権を与える連合会にあつては、選挙権一 第五項中「一人」とあるのは「一人 (第八十九条第二項の規定によりそ 定は、連合会の管理について準用する。この場合において、 第五十四条の二まで並びに第五十四条の四から第五十八条の三までの規 四十一条まで、 第四項から第六項まで及び第八項から第十一項まで、第三十五条から第 一項から第三項まで、 (准組合員を除く。) たる資格を有する者であつて設立の同意を申し出 (准会員、 第三十二条、 准組合員及びこれらを構成する者を除く。)」と、 同条第九項中「准組合員以外の組合員」とあるのは「所属員 第三十三条、第三十四条第一項、 第四十一条の三から第四十七条の五まで、第四十八条第 第四十九条から第五十一条まで、第五十二条から 第二項 第三項本文、 第三十四条 組合員

四第二 条第一 号の事業を行う漁業協同組合連合会」とあるのは「他の連合会、 第五十四条の二第 のは「事項若しくは第九十一条の三の規定による権利義務の承継」と、 号若しくは第七号」と、第五十二条第七項及び第八項中「事項」とある 第五号、 及び連合会並びに当該連合会の所属する連合会の行う事業を除く。 及び当該組合の所属する漁業協同組合連合会又は共済水産業協同組合連 組合(政令で定める規模に達しない組合を除く。」とあるのは「連合会 たる法人」とあるのは「会員たる法人」と、第四十一条の「 び第十二項中「組合 (政令で定める規模に達しない組合を除く。 組合員及びこれらを構成する者を除く。)」と、第三十四条第十一項及 を申し出たもの又はこれを直接若しくは間接に構成する者(准会員、 のは「会員 (准会員を除く。) たる資格を有する者であつて設立の同意 合員及びこれらを構成する者を除く。)」と、「組合員(准組合員を除 第二項中「准組合員以外の組合員」とあるのは「所属員 (准会員、 連合会にあつては、 十九条第二項の規定によりその会員に対して二個以上の選挙権を与える 合会の行う事業を除く。」とあるのは「(当該連合会の所属員たる組合 あるのは「連合会」と、同条第十一項中「組合員又は当該組合の組合員 く。)たる資格を有する者であつて設立の同意を申し出たもの」とある (」と、第四十七条中「(当該組合の組合員の営み、又は従事する漁業 項 第四十八条第一項第五号及び第五十条第三号の二中「第十一条第一項 |項」とあるのは「 項第四号の事業を行う漁業協同組合」と、 第九十六条第一 第七号若しくは第十一号」とあるのは「第八十七条第一項第五 項及び第二項中「他の組合、 選挙権一個)」と、同条第十項及び第三十四条の二 項又は第百条第一 第十一条の四第二項 (第九十六条第一項及び第 一項において準用する第十一条の 第八十七条第一項第四 同項中「 第九十二条第 第一) と 項中 第十一 ۔ ح 准組 准

者 (准会員、 るものとする 条第一項第十号」 五十五条第一項中「第十一条第一項第三号から第五号まで」 四条の四中「漁業協同組合」とあるのは「漁業協同組合連合会」 第二号」とあるのは「第八十七条第一項第一号及び第二号」と、 義務の承継」と、 中「事項」とあるのは「事項若しくは第九十一条の三の規定による権利 十七条第一項第三号若しくは第五号」と、第五十二条第七項及び 第十一条第一項第三号、 業を除く。」と、第四十八条第一項第五号及び第五十条第三号の二中「 所属員たる組合及び連合会並びに当該連合会の所属する連合会の行う事 産業協同組合連合会の行う事業を除く。」とあるのは「 (当該連合会の は従事する漁業及び当該組合の所属する漁業協同組合連合会又は共済水 るのは「連合会 (」と、第四十七条中「 (当該組合の組合員の営み、又 の三第一項中「組合 (政令で定める規模に達しない組合を除く。」とあ 該組合の組合員たる法人」とあるのは「会員たる法人」と、第四十一条 合を除く。)」とあるのは「連合会」と、同条第十項中「組合員又は当 三十四条第十項及び第十一項中「組合 (政令で定める規模に達しない組 第十一条第一項第二号」とあるのは「第八十七条第一項第二号」と、 十五条第二項、 条第一項、 十項及び第十一項、 第八十七条第 第四十一条の三第一項 准組合員及びこれらを構成する者を除く。 第五十八条の二第一項並びに第五十八条の三 第五十四条の二第一項中 とあるのは「第八十七条第一項第十一号」と読み替え 項第三号から第五号まで」と、 第三十五条の二第一項、 第五号若しくは第八号の二」とあるのは「第八 第四十四条、 第十一 第四十条第一 第五十四条の四、 同条第四項中 条第一 項 第 項 ڔ とあるのは 第 第 第五十 項中「 同条第 第八項 四十一 第十一 第五 第

び第十三号」と読み替えるものとする。

条第一項第二号及び第十三号」とあるのは「第八十七条第一項第二号及第十一条第二項」とあるのは「第八十七条第二項」と、「漁業協同組合連合会」と、第五十五条第七項中「第十一年条第一項において準用する場合を含む。)」と、第五十四条の四中「

4 (略)

「所属員(准会員、准組合員及びこれらを構成する者を除く。)」と、
 「所属員(准会員、准組合員及びこれらを構成する者を除く。)」と、
 「所属員(准会員、准組合員及びこれらを構成する者を除く。)」と、
 「所属員(准会員、准組合員及びこれらを構成する者を除く。)」と、
 「所属員において、第十一条第一項第四号」とあるのは「第八十七条第一項第一号に掲げる事由」と読み替えるものとする。この場合において、第六
 「方の場合において、第六
 「方の場合において、第六
 「方の規定
 「方の場合において、第六
 「方の規定
 「方の規定
 「方の規定
 「方の規定
 「方の規定
 「方の規定
 「方の規定
 「方の規定
 「方の規定
 「方の場合において、第六
 「方の規定
 「

4 (略)

は「、破産及び第九十一条の二第四項第一号に掲げる事由」と読み替え七十七条の規定は、連合会の解散及び清算について準用する。この場合において、第七十条第二項において準用する第三十四条第九項本文中「において、第七十条第二項において準用する第三十四条第九項本文中「前二条に規定するもののほか、第六十九条から第七十五条まで及び第

(事業の種類)

第九十三条 (略)

は一部を行うことができる。
2 前項第二号の事業を行う組合は、組合員のために、次の事業の全部又

2

前項第二号の事業を行う組合は、

組合員のために、

次の事業の全部又

は一部を行うことができる

5

应

(略)

第九十三条

(略)

(事業の種類)

| 〜四 (略)

| 該引受けに係る国債等の募集の取扱い | 国債等の引受け (売出しの目的をもつてするものを除く。) 又は

七号及び第七号の二に掲げるものに限る。)の私募の取扱い六 有価証券 (国債等に該当するもの並びに証券取引法第二条第一項第

七~十二

(略)

五~十 (略)

略)

るものとする。

の貸付けをすることができる。 を妨げない限度において、定款の定めるところにより、次に掲げる資金8 組合は、第六項の規定にかかわらず、組合員のためにする事業の遂行7 (略)	の貸付けをすることができる。 を妨げない限度において、定款の定めるところにより、次に掲げる資金11 組合は、第九項の規定にかかわらず、組合員のためにする事業の遂行い。
事業については、政令で定める割合)を超えてはならない。 において組合員が利用する事業の分量の総額の五分の一 (政令で定める	(政令で定める事業については、政令で定める割合)を超えてはならな、当該事業年度において組合員が利用する事業の分量の総額の五分の一
おいて組合員以外の者が利用し得る事業の分量の総額は、当該事業年度八号まで及び第十号の規定による施設に係る場合を除き、一事業年度に	、一事業年度において組合員以外の者が利用し得る事業の分量の総額は十号まで及び第十二号並びに第三項の規定による施設に係る場合を除き
ものに限る。)を利用させることができる。ただし、同項第二号から第二項第三号及び第四号の規定による施設にあつては、主務省令で定める	ものに限る。)を利用させることができる。ただし、同項第二号から第二項第三号及び第四号の規定による施設にあつては、主務省令で定める
6 組合は、定款で定めるところにより、組合員以外の者にその施設 (第	9 組合は、定款で定めるところにより、組合員以外の者にその施設 (第
準用する。	準用する。
5 組合が第二項第六号の事業を行う場合には、第十一条第六項の規定を	紐
、第十一条第五項の規定を準用する。	は、第十一条第八項の規定を準用する。
4 組合が前項の規定により信託業務に係る事業を行おうとする場合には	7 組合が第四項の規定により信託業務に係る事業を行おうとする場合に ■
	事業を引おうとする場合こつハて集用する。 6 第十一条第七項の規定は、組合が第三項の規定により同項に規定する
	扱いの事業を行おうとする場合について準用する。
	5 第十一条第六項の規定は、組合が第二項第五号の事業のうち募集の取
3 (略)	4 (略)
	行う事業(前項の規定により行う事業を除く。)を行うことができる。
	四号に掲げる有価証券について、同項第一号及び第四号に定める行為を
	行を妨げない限度において、証券取引法第六十五条第二項第一号及び第
	3 第一項第一号及び第二号の事業を併せ行う組合は、これらの事業の遂

(準用規定)

第九十六条 第一 第十四号」とあるのは「第九十三条第一項第九号」と、第十七条の二第 第九十三条第一項第六号の二」と、第十六条第一項中「第十一条第一項 ら第十五条の五までの規定中「第十一条第一項第十一号」とあるのは「 第九十三条第一項第五号」 組合員」と、第十二条第一項中「第十一条第一項第七号」とあるのは「 九十三条第十一項」と、「組合員及び他の組合の組合員」とあるのは「 第四項まで」 二号」と、「同条第三項から第五項まで」とあるのは「同条第二項から のは「第九十三条第一項第二号」と、第十一条の四第二項中「第十一条 の二第一項及び第十七条の三第一項中「第十一条第一項第四号」とある 第一項、 の三第一項、 規定は組合の子会社等について準用する。この場合において、第十一条 条までの規定は組合の事業について、第十七条の二及び第十七条の三の 項第二号中「第十一 項第三号及び第四号」とあるのは「第九十三条第一項第一号及び第 第十一条の八第一項、 第九十三条に規定するもののほか、第十一条の三から第十六 Ļ 第十一条の四第一項、第十一条の六第一項、 第十一条の五中「第十一条第十二項」とあるのは「第 条第一項第三号又は第四号」とあるのは「第九十 Ļ 第十一条の九、 第十五条の二第一項及び第十五条の三か 第十一条の十、第十七条 第十一条の七

2 (略)

三条第一項第一号又は第二号」と読み替えるものとする。

、第二項及び第五項、第三十六条、第三十七条から第四十一条の二まで3)第三十二条から第三十四条まで、第三十五条、第三十五条の二第一項

| _ _ _ (略)

(準用規定)

第九十六条 中 第九十三条第一項第九号」と、第十七条の二第一項第二号中「第十一条 する。この場合において、第十一条の二第一項中「前条第一項第二号」 第一項第一号又は第二号」とあるのは「第九十三条第一項第一号又は第 の二」と、第十六条第一項中「第十一条第一項第十一号」とあるのは「 と、第十五条の三第一項及び第十五条の四から第十五条の六までの規定 項中「第十一条第一項第五号」とあるのは「第九十三条第一項第五号」 組合員及び他の組合の組合員」とあるのは「組合員」と、第十二条第 同条第三項及び第四項」とあるのは「同条第二項及び第三項」と、第十 及び第二号」とあるのは「第九十三条第一項第一号及び第二号」と、「 三条第一項第二号」と、 び第十七条の三第一項中「第十一条第一項第二号」とあるのは「第九十 六第一項、 とあり、並びに第十一条の三第一項、第十一条の五第一項、 条まで及び第十五条の三から第十六条までの規定は組合の事業について 一号」と読み替えるものとする 条の四中「第十一条第九項」とあるのは「第九十三条第八項」と、 第十七条の二及び第十七条の三の規定は組合の子会社等について準用 第十一条第一項第八号の二」とあるのは「第九十三条第一項第六号 第十一条の七第一項、 第九十三条に規定するもののほか、 第十一条の三第二項中「第十一条第一項第一号 第十一条の八、 第十一条の二から第十五 第十七条の二第一項及 第十一条の

(略)

2

での規定は、組合の管理について準用する。この場合において、第三十3 第三十二条から第五十一条まで及び第五十二条から第五十八条の三ま

第 項 のとする 及び第十三号」とあるのは「第九十三条第一項第八号」と読み替えるも 水産加工業協同組合」 場合を含む。 第百条第 漁業協同組合」と、 水産加工業協同組合」とあるのは「第十一条第一項第四号の事業を行う 十四条の二第一項及び第二項中「第九十三条第一項第二号の事業を行う 第一項第十一号」とあるのは「第九十三条第一項第六号の二」と、 号の二と、 第十一号」とあるのは「第九十三条第一項第三号、 号及び第五十条第三号の二中「第十一条第一項第五号、 」とあるのは「水産加工業協同組合連合会」と、第四十八条第一項第五 第十二項、 ついて準用する。 まで並びに第五十二条から第五十八条の三までの規定は、 七条の三まで、 条の四第二項 (第九十二条第一項及び第百条第一項において準用する 漁業及び」とあるのは「水産加工業及び」と、「漁業協同組合連合会 項第四号」とあるのは「第九十三条第一項第二号」と、第四十七条中 第四十二条第一項及び第三項から第八項まで、 項 第五十八条の二第一項並びに第五十八条の三第一項中「第十一条第 第五十四条の二第一項及び第二項、 一項において準用する第十 第三十五条の二第一項、第四十一条第一項、 ر ج 第四十八条第五項及び第五十四条の三第 第四十七条の四第一項、 この場合において、第三十四条第三項、 同項中「第九十二条第 第五十四条の四中「漁業協同組合」とあるのは「 Ļ 第五十五条第七項中「第十一条第一 一条の四第二項」 第四十七条の五から第五十一条 項 第五十五条第一項及び第二 第四十三条から第四十 第九十六条第一項又は 第五号若しくは第六 とあるのは「第十 項中「 第四十一条の二 第七号若しくは 第十一 組合の管理に 項第二号 第十一条 項及び 第 五

> 条 第 四条第十項及び第十一項、 十三条第一項第八号」と読み替えるものとする。 第二号」 Ļ 第五十四条の四中「漁業協同組合」とあるのは「水産加工業協同組合 十三条第一項第一号及び第二号」と、第五十四条の三第一項中「第十一 条の二第 第八号の二」とあるのは「第九十三条第一項第六号の二」と、第五十四 第五号若しくは第六号の二」と、第四十八条第四項中「 十八条第一項第五号及び第五十条第三号の二中「第十一条第一項第三号 業協同組合連合会」とあるのは「水産加工業協同組合連合会」と、 と、第四十七条中「漁業及び」とあるのは「水産加工業及び」と、 項中「第十一条第一項第二号」とあるのは「第九十三条第一項第二号」 四十一条第一項、 第五号若しくは第八号の二」とあるのは「第九十三条第一項第三号 第五十五条第二項、 第五十五条第 一項第八号の二」 ۲ 一項中「第十一 同条第四項中「 第四十一条の三第一項、 項中「 とあるのは「第九十三条第 第五十八条の二第一項並びに第五十八条の三第一 条第一項第一号及び第一 同項第二号」とあるのは 第三十五条の二第一項、 第十一条第 項第十号」 第四十四条、 一号」とあるのは「第九 項第六号の二」 第四十条第一項、 とあるのは「第九 第九十三条第一項 第五十四条の四 第十一条第一項 漁 ۲ 第四 第

4 (略)

5 4

(略)

第六十八条から第七十四条まで、

第七十五条第一項及び第三項

第七

5 第六十八条から第七十五条まで及び第七十七条の規定は、組合の解散

5 4 3 2 第九十七条 を行う事業 (前項の規定により行う事業を除く。) を行うことができる 第四号に掲げる有価証券について、 遂行を妨げない限度において、 **ド**十二 六 五 部又は一部を行うことができる。 業のほか、他の事業を行うことができない。 ず、これらの事業に附帯する事業又は次項、 第二号」と読み替えるものとする。 九条第三項中「 算について準用する。この場合において、第六十八条第四項中「二十人 十六条第一項及び第三項並びに第七十七条の規定は、組合の解散及び清 — 〈 四 (事業の種類) (業種別組合にあつては、十五人)」とあるのは「十五人」と、 第一項第二号の事業を行う連合会は、所属員のために、次の事業の全 第一項第一号及び第二号の事業を併せ行う連合会は、 前項第一号又は第二号の事業を行う連合会は、 (略) 七号及び第七号の二に掲げるものに限る。 該引受けに係る国債等の募集の取扱い 有価証券 (国債等に該当するもの並びに証券取引法第二条第 国債等の引受け(売出しの目的をもつてするものを除く。 (略) (略) (略) 第十一条第一項第四号」とあるのは「第九十三条第一項 証券取引法第六十五条第二項第一号及び 同項第一号及び第四号に定める行為 第四項若しくは第五項の事)の私募の取扱い 同項の規定にかかわら これらの事業の) 又 は 当 第六十 一項第 3 2 4 第九十七条 五 十 十 _ { 四 ず、これらの事業に附帯する事業又は次項若しくは第四項の事業のほか 部又は一部を行うことができる。 読み替えるものとする。 二十人 (業種別組合にあつては、十五人)」とあるのは、 及び清算について準用する。この場合において、第六十八条第四項中「 (事業の種類) 第一項第二号の事業を行う連合会は、 他の事業を行うことができない。 前項第一号又は第二号の事業を行う連合会は、 (略) (略) (略) (略) 所属員のために、次の事業の全 同項の規定にかかわら 「十五人」と

6 第十一条第六項の規定は、 連合会が第三項第五号の事業のうち募集の

取扱いの事業を行おうとする場合について準用する。

7 第十一条第七項の規定は、 連合会が第四項の規定により同項に規定す

る事業を行おうとする場合について準用する。

- 8 には、 連合会が第五項の規定により信託業務に係る事業を行おうとする場合 第十一条第八項の規定を準用する。
- 9 連合会が第三項第八号の事業を行う場合には、 第十一条第九項の規定
- 10 るものに限る。)を利用させることができる。ただし、 第三項第三号及び第四号の規定による施設にあつては、 を準用する。 連合会は、 定款で定めるところにより、所属員以外の者にその施設 (主務省令で定め 同項第二号から
- Ιţ ₹ 第十号まで及び第十二号並びに第四項の規定による施設に係る場合を除 一事業年度において所属員以外の者が利用し得る事業の分量の総額 当該事業年度において所属員が利用する事業の分量の総額の五分の
- 11 (略)

を超えてはならない

- 12 金の貸付けをすることができる 行を妨げない限度において、 連合会は、 第十項の規定にかかわらず、所属員のためにする事業の遂 定款で定めるところにより、 次に掲げる資
- (準用規定)

_ { 四

(略)

第百条 九まで、第十二条から第十五条まで、第十六条並びに第八十七条の二第 項及び第二項の規定は連合会の事業について、第八十七条の三及び第 第九十七条に規定するもののほか、第十一条の三から第十一条の

- 5 は 連合会が前項の規定により信託業務に係る事業を行おうとする場合に 第十一条第五項の規定を準用する。
- 6 を準用する。 連合会が第三項第六号の事業を行う場合には、 第十一条第六項の規定
- 7 らない。 度において所属員が利用する事業の分量の総額の五分の一を超えてはな において所属員以外の者が利用し得る事業の分量の総額は、 第八号まで及び第十号の規定による施設に係る場合を除き、一事業年度 るものに限る。)を利用させることができる。ただし、 第三項第三号及び第四号の規定による施設にあつては、 連合会は、定款で定めるところにより、所属員以外の者にその施設 主務省令で定め 同項第二号から 当該事業年
- 8 (略)
- 9 金の貸付けをすることができる。 行を妨げない限度において、 連合会は、第七項の規定にかかわらず、所属員のためにする事業の遂 定款で定めるところにより、 次に掲げる資
- 〈 四 (略)
- (準用規定)
- 第百条 で、 事業について、第八十七条の三及び第八十七条の四の規定は連合会の子 第十六条並びに第八十七条の二第一項及び第二項の規定は連合会の 第九十七条に規定するもののほか、第十一条の二から第十五条ま

中 おいて、 Ļ 百条第三項」 並びに第九項第 とあるのは「第九十七条第一項第一号若しくは第二号」 第 又は同条第十一項に規定する特定組合の監査」とあるのは「第九十七条 項第七号」とあるのは「第九十七条第一項第五号」と、第十六条第一項 の組合員」とあるのは「所属員」と、第十二条第一項中「第十一 第九十七条第一項第一号及び第二号」と、第十一条の五中「 十一条の四第二項中「 件に該当する組合にあつては、千万円)」とあるのは「一億円」と、第 する組合員を除く。 十一条第 項 とあるのは「第百条第五項」 三第一項中「第九十二条第一項」とあるのは「第百条第一項」と、 十二項」とあるのは「第九十七条第十二項」と、「組合員及び他の組合 条の三第二項中「一億円 (組合員 (第二十一条第一項ただし書に規定 項第四号」とあるのは「第九十七条第一項第二号」と、 |項第四号及び第四項中「第八十七条第 |項第二号及び第三号並びに第八十七条の四第一項中「第八十七条第 項第七号に規定する会員の監査」と、第八十七条の三第一 第八十七条の二第一項中「前条第一項第十号に規定する会員の監査 第十一条第一項第十四号」とあるのは「第九十七条第一項第十号」 第十一条の七第一 第十一 項第四号」とあるのは「第九十七条第一項第二号」と、 ڔ 条の三 一号及び第二号中「第九十二条第三項」とあるのは「第 同条第四項及び第九項第一号中「第九十二) の数、 項、 第一 第十一条第一項第三号及び第四号」とあるのは「 第十一条の八第一項及び第十一条の九中「第 項 地理的条件その他の事項が政令で定める要 と読み替えるものとする 第十一条の四第一項、 一項第三号若しくは第四号」 第十一条の六第一 Ļ 第八十七条の |条第五項 同条第四項 第十一条第 項並びに 条第一 同条 第十

八十七条の四の規定は連合会の子会社等について準用する。

この場合に

号中「第九十二条第五項」とあるのは「第百条第五項」と読み替えるも 九十七条第一項第一号若しくは第二号」と、 項第二号中「第八十七条第一項第一号若しくは第二号」とあるのは「第 八十七条の三第 八十七条第一項第二号」とあるのは「第九十七条第一項第二号」 第九十七条第一項第七号に規定する会員の監査」と、 る会員の監査又は同条第八項に規定する特定組合の監査」とあるのは「 十六条第一項中「第十一条第一項第十一号」とあるのは「第九十七条第 第十一条第一項第五号」とあるのは「第九十七条第一項第五号」と、 当するものに限る。 五第一項第二号中「子会社(第十七条の二第一項各号に掲げる会社に該 「組合員及び他の組合の組合員」とあるのは「所属員」 十一条の四中「第十一条第九項」とあるのは「第九十七条第九項」と、 及び第二号」とあるのは「第九十七条第一項第一号及び第二号」と、 七条第一項第二号」と、第十一条の三第二項中「第十一条第一項第一号 三第一項、 する組合にあつては、千万円)」とあるのは「一億円」と、第十一条の 員を除く。)の数、 前条第一項第二号」とあるのは「第九十七条第一項第二号」 会社等について準用する。この場合において、第十一条の二第一項中「 二項中「二千万円(組合員(第二十一条第一項ただし書に規定する組合 ڔ 項並びに第二項第一号及び第四号並びに第八十七条の四第一項中「第 項第十号」と、 項及び第十一条の八中「第十一条第一項第二号」とあるのは「 「第九十二条第三項」 第十一条の五第一項、 一項中「第九十二条第一項」とあるのは「第百条第一項 第八十七条の二第一項中「 」とあるのは「子会社(」と、 地理的条件その他の事項が政令で定める要件に該当 とあるのは「第百条第三項」 第十一条の六第 同条第三項及び第六項第一 前条第一項第八号に規定す 項 第十二条第一項中「 第八十七条の三第 Ļ 第十一 ڔ 第十一 ڔ 条の七第 同条第一 同条第 ڔ 第九十 第 第 第

2 第三十二条、 略)

3

第三十三条、第三十四条第一項から第三項まで、

第四項

3

合会」と、 員及びこれを構成する者を除く。)」と、同条第十一項及び第十二項中 の同意を申し出たもの又はこれを直接若しくは間接に構成する者(准会 とあるのは「会員(准会員を除く。)たる資格を有する者であつて設立 員を除く。)たる資格を有する者であつて設立の同意を申し出たもの」 属員 (准会員及びこれを構成する者を除く。) 」と、「組合員 (准組合 権一個)」と、 りその会員に対して二個以上の選挙権を与える連合会にあつては、 七条第一項第二号」と、第三十四条第六項中「一人」とあるのは「一人 第五十八条の三第一項中「第十一条第一項第四号」とあるのは「第九十 び第二項 వ్య 条の四から第五十八条の三までの規定は、連合会の管理について準用す ら第五十一条まで、 項 第八項まで、 から第四十条まで、 本文 三十五条の二第 (第九十八条の二第二項において準用する第八十九条第二項の規定によ 組合(政令で定める規模に達しない組合を除く。 第三十五条の二第一項、 この場合において、 第四十七条の五、 第五項から第七項まで及び第九項から第十二項まで、 同条第十一項中「組合員又は当該組合の組合員たる法人」と 第五十五条第一項及び第二項、 第四十三条から第四十七条の三まで、 同条第十項中「准組合員以外の組合員」とあるのは「所 項 第五十二条から第五十四条の二まで並びに第五十四 第四十一条の二、 第四十八条第一項から第四項まで、 第四十一条の二第 第三十四条第三項、 第二項及び第五項、第三十六条、第三十七条 第四十二条第一項及び第三項から 項 第五十八条の一 第十一 第五十四条の二第一項及)」とあるのは「連 第四十七条の四第一 項及び第十二 第一 第四十九条か 第三十五条 項並びに 項 選挙 第

のとする。

2 略)

除 く。 条の四、 三第 組合員又は当該組合の組合員たる法人」とあるのは「会員たる法人」と に達しない組合を除く。)」とあるのは「連合会」と、 項 接若しくは間接に構成する者(准会員及びこれを構成する者を除く。 あつて設立の同意を申し出たもの」とあるのは「会員 (准会員を除く。 を除く。)」と、「組合員 (准組合員を除く。) たる資格を有する者で 合員以外の組合員」とあるのは「所属員 (准会員及びこれを構成する者 権を与える連合会にあつては、選挙権一個)」と、 用する第八十九条第二項の規定によりその会員に対して二個以上の選挙 第五項中「一人」とあるのは「一人 (第九十八条の二第二項において準 定は、連合会の管理について準用する。この場合において、第三十四条 第五十四条の二まで並びに第五十四条の四から第五十八条の三までの規 一項から第三項まで、 四十一条まで、第四十一条の三から第四十七条の五まで、 第四項から第六項まで及び第八項から第十一項まで、 三号」と、 Ļ たる資格を有する者であつて設立の同意を申し出たもの又はこれを盲 第四十一条の三第一項中「組合 (政令で定める規模に達しない組合を 第三十二条、 第四十一条第 一項中「第十一 同条第十項及び第十一項、 」とあるのは「連合会 (」と、第四十七条中「 (当該組合の組合 第五十五条第二項、 第三十四条第十項及び第十一項中「組合(政令で定める規模 第三十三条、第三十四条第一項、 条第一項第二号」とあるのは「 項、 第四十九条から第五十一条まで、第五十二条から 第四十一条の三第 第五十八条の二第一項並びに第五十八条の 第三十五条の二第一項、 項 第 第四十四条、 第九十七条第一項第 同条第九項中「 項 第三十五条から第 同条第十項中「 第四十八条第 第四十条第 第三項本文、 第五十四 准組

条第 第十一条第一項第四号の事業を行う漁業協同組合」と、 項及び第二項中「他の組合」とあるのは「他の連合会」と、 第九十一条の三の規定による権利義務の承継」と、 項中「事項」とあるのは「事項若しくは第百条第五項において準用する るのは「第九十七条第一項第三号若しくは第五号」と、第五十二条第七 第三号の二中「第十一条第一項第五号、第七号若しくは第十一号」とあ 連合会の行う事業を除く。」と、第四十八条第一項第五号及び第五十条 に当該連合会の所属員たる組合及び連合会並びに当該連合会の所属する 業を除く。」とあるのは「(当該連合会の所属員の営む水産加工業並び の所属する漁業協同組合連合会又は共済水産業協同組合連合会の行う事 十七条中「(当該組合の組合員の営み、又は従事する漁業及び当該組合 定める規模に達しない組合を除く。」とあるのは「連合会 (」と、 あるのは「会員たる法人」と、第四十一条の二第一項中「組合(政令で 一項第二号の事業を行う水産加工業協同組合連合会」とあるのは「 第五十四条の二第一 同項中「第九十 「第九十七 第四

4

は「第九十七条第一項第九号」と読み替えるものとする

条の四中「漁業協同組合」とあるのは「水産加工業協同組合連合会」と

第五十五条第七項中「第十一条第一項第二号及び第十三号」とあるの

及び第九十六条第一項において準用する場合を含む。

二条第一項

条の四第一

|項」とあるのは「第十一条の四第二項

(第九十二条第一項

第

ر ج

第五十四

第九十六条第一項又は第百条第一項において準用する第十

5 おいて、 条の三の規定は、 十六条第一項及び第三項、 第六十九条から第七十四条まで、第七十五条第一項及び第三項 第六十九条第三項中「第十一条第一項第四号」とあるのは「第 連合会の解散及び清算について準用する。 第七十七条、第九十一条の二並びに第九十一 この場合に 第七

> 合会」と、 第五十四条の四中「漁業協同組合」とあるのは「水産加工業協同組合連 号及び第二号」とあるのは「第九十七条第一項第一号及び第二号」と、 る権利義務の承継」と、 事項若しくは第百条第五項において準用する第九十一条の三の規定によ 第三号若しくは第五号」と、第五十二条第七項中「事項」とあるのは「 項第三号、 と、第四十八条第一項第五号及び第五十条第三号の二中「第十一条第一 合及び連合会並びに当該連合会の所属する連合会の行う事業を除く。 当該連合会の所属員の営む水産加工業並びに当該連合会の所属員たる組 会又は共済水産業協同組合連合会の行う事業を除く。」とあるのは「(員の営み、又は従事する漁業及び当該組合の所属する漁業協同組合連合 第九十七条第一項第九号」と読み替えるものとする 項第二号」 第五十五条第一項中「同項第二号」とあるのは「 第五号若しくは第八号の二」とあるのは「第九十七条第一項 同条第四項中「第十一条第 第五十四条の二第一項中「 一項第十号」 第十一条第一項第一 とあるのは 第九十七条

4 略)

5 中「准組合員以外の組合員」とあるのは「所属員 (准会員及びこれを構 場合において、 九十一条の三の規定は、 第六十九条から第七十五条まで、第七十七条、第九十一条の二及び第 第七十条第二項において準用する第三十四条第九項本文 連合会の解散及び清算について準用する。この

読み替えるものとする。 中「組合、 項の規定に基づく同項第一号に掲げる事由」と、第九十一条の三第一項 るのは「、破産及び第百条第五項において準用する第九十一条の二第四 及びこれを構成する者を除く。)」と、第七十四条中「及び破産」とあ 条第十項本文中「准組合員以外の組合員」とあるのは「所属員(准会員 九十七条第一項第二号」と、第七十条第二項において準用する第三十四 漁業生産組合又は連合会」とあるのは「組合又は連合会」と

のとする

(準用規定

第百条の六 Ļ 中「第十一条第一項第十一号」とあるのは「第百条の二第一項第一号」 項第十一号」とあるのは「第百条の二第一項第一号」と、第十五条の五 場合において、 の三及び第十五条の五の規定は、 会計に属するもの」とあるのは「財産」と読み替えるものとする。 「財産で前条の規定により同号の事業に係るものとして区分された 第百条の二に規定するもののほか、第十五条の二、第十五条 第十五条の二第一項及び第十五条の三中「第十一条第一 連合会の事業について準用する。 この

2

2

3 第二項において準用する第八十九条第二項の規定によりその会員に対し において、第三十四条第六項中「一人」とあるのは「一人 (第百条の四 ら第五十八条までの規定は、 第五十四条の四、 で、 第五項から第七項まで、第九項及び第十項、 第三十二条、 (略) 第三十五条の二第三項から第五項まで、 第四十二条から第五十一条まで、第五十二条から第五十四条まで、 第三十三条、第三十四条第一項、 第五十五条第一項から第六項まで並びに第五十六条か 連合会の管理について準用する。この場合 第三十四条の二、第三十五 第三十六条から第四十条ま 第 項、 第四項本文、

> 業生産組合又は連合会」とあるのは「組合又は連合会」と読み替えるも づく同項第一号に掲げる事由」と、第九十一条の三第 産及び第百条第五項において準用する第九十一条の二第四項の規定に基 成する者を除く。)」と、第七十四条中「及び破産」とあるのは「、 項中「 組合、 漁 破

(準用規定)

第百条の六 れた会計に属するもの」とあるのは「財産」と読み替えるものとする。 号」と、「財産で前条の規定により同号の事業に係るものとして区分さ 六中「第十一条第一項第八号の二」とあるのは「第百条の二第一項第一 項第八号の二」とあるのは「第百条の二第一項第一号」と、 場合において、 の四及び第十五条の六の規定は、 (略) 第百条の二に規定するもののほか、第十五条の三、第十五条 第十五条の三第一項及び第十五条の四中「第十一条第一 連合会の事業について準用する。 第十五条の

3 よりその会員に対して二個以上の選挙権を与える連合会にあつては、選 「一人 (第百条の四第二項において準用する第八十九条第二項の規定に 準用する。この場合において、 並びに第五十六条から第五十八条までの規定は、連合会の管理について で、第五十二条から第五十四条まで、第五十五条第一項から第三項まで 二第三項、 第四項から第六項まで、第八項及び第九項、 第三十二条、 第三十六条から第四十条まで、第四十二条から第五十一条ま 第三十三条、第三十四条第 第三十四条第五項中「一人」とあるのは 項 第三十五条、 第 項、 第三十五条の 第三項本文、

とあるのは「第百条の う事業を除く。」と、 水産加工業協同組合及び連合会並びに当該連合会の所属する連合会の行 事業を除く。」とあるのは「(当該連合会の所属員たる漁業協同組合、 四十七条中「(当該組合の組合員の営み、又は従事する漁業及び当該組 項の規定による組合員、第八十八条第三号若しくは第四号又は第九十八 もの又はこれを直接若しくは間接に構成する者 (准会員、第十八条第五 資格を有する者であつて設立の同意を申し出たもの」とあるのは「会員 れらを構成する者を除く。)」と、「組合員(准組合員を除く。)たる 条第三号若しくは第四号又は第九十八条第二号の規定による会員及びこ のは「所属員 (准会員、第十八条第五項の規定による組合員、第八十八 条第十項及び第三十四条の二第二項中「准組合員以外の組合員」とある 同組合」とあるのは「共済水産業協同組合連合会」と読み替えるものと 合の所属する漁業協同組合連合会又は共済水産業協同組合連合会の行う 条第二号の規定による会員及びこれらを構成する者を除く。)」と、第 て二個以上の選挙権を与える連合会にあつては、選挙権一個)」と、同 (准会員を除く。) たる資格を有する者であつて設立の同意を申し出た 第四十八条第五項中「第十一条第一項第十一号」 |第一項第一号」と、第五十四条の四中「 漁業協

4 (略)

する。

条第五項の規定による組合員、第八十八条第三号若しくは第四号又は第一十文中「准組合員以外の組合員」とあるのは「所属員(准会員、第十八二項において準用する第三十四条第十項本文及び第三十四条の二第二項において、第六十八条第四項中「二十人(業種が、第六十八条がら第七十七条までの規定は、連合会の解散及び清算につ

所属員 (准会員、 るのは「第百条の二第一項第一号」と読み替えるものとする を除く。」と、第四十八条第四項中「第十一条第一項第八号の二」とあ 工業協同組合及び連合会並びに当該連合会の所属する連合会の行う事業 除く。」とあるのは「(当該連合会の所属員たる漁業協同組合、 属する漁業協同組合連合会又は共済水産業協同組合連合会の行う事業を 条中「(当該組合の組合員の営み、又は従事する漁業及び当該組合の所 号の規定による会員及びこれらを構成する者を除く。)」と、第四十七 定による組合員、第八十八条第三号若しくは第四号又は第九十八条第二 はこれを直接若しくは間接に構成する者 (准会員、第十八条第五項の規 員を除く。) たる資格を有する者であつて設立の同意を申し出たもの又 有する者であつて設立の同意を申し出たもの」とあるのは「会員(准会 構成する者を除く。)」と、「組合員 (准組合員を除く。) たる資格を 号若しくは第四号又は第九十八条第二号の規定による会員及びこれらを 挙権一個)」と、 第十八条第五項の規定による組合員、 同条第九項中「准組合員以外の組合員」とあるのは「 第八十八条第三 水産加

(略)

5 4

による組合員、第八十八条第三号若しくは第四号又は第九十八条第二号員以外の組合員」とあるのは「所属員(准会員、第十八条第五項の規定と、第七十条第二項において準用する第三十四条第九項本文中「准組合散及び清算について準用する。この場合において、第六十八条第四項中第六十八条から第七十五条まで及び第七十七条の規定は、連合会の解

と読み替えるものとする。九十八条第二号の規定による会員及びこれらを構成する者を除く。)」

(合併の場合の登記)

第百七条 組合が合併又は第九十一条の三(第百条第五項において準用す 気によって成立する組合については第百一条第二項及び第三項並びに第百三十条第一項第二十九号において単に「たる事務所の所在地においては二週間以内に、従たる事務所の所在地においては二週間以内に、従たる事務所の所在地に常百三十条第一項第二十九号において単に「登記、合併又は承継によって消滅する組合については解散の登記、合併とは、合併とは承継の認可のあった日から主によって成立する組合については第百一条第二項に規定する登記をしなければならない。

(設立の登記の申請)

一回の払込みのあつたことを証する書面を添付しなければならない。の資格を証する書面並びに出資組合にあつては出資総口数及び出資の第第百十一条(組合の設立の登記の申請書には、定款及び代表権を有する者)

- 条第五項、第百条第五項及び第百条の六第五項において準用する場合を、第六十九条第四項(第八十六条第五項、第九十二条第五項、第九十六3 合併による出資組合の設立の登記の申請書には、前二項の書面のほか

の規定による会員及びこれらを構成する者を除く。)」と読み替えるもの規定による会員及びこれらを構成する者を除く。)」と読み替えるも

(合併の場合の登記)

第百七条 組合が合併又は第九十一条の三(第百条第五項において準用すばならない。

(設立の登記の申請)

の資格を証する書面並びに出資組合にあつては出資総口数及び出資の第第百十一条(組合の設立の登記の申請書には、定款及び代表権を有する者

回の払込のあつたことを証する書面を添附しなければならない。

- でない。
 「「でない。でない。」でない。
 「「おいって」では、この限り、
 「おいって」では、この限り、
 「おいっとでは、この限り、
 「おいっとだし、当該登記所の管との登記簿の謄本を添附しなければならない。 ただし、当該登記所の管と、合併に因る組合の設立の登記の申請書には、合併に因って消滅する組
- 条第五項、第百条第五項及び第百条の六第五項において準用する場合を、第六十九条第四項(第八十六条第四項、第九十二条第五項、第九十六3 合併による出資組合の設立の登記の申請書には、前二項の書面のほか

ない。

(事務所新設、移転及び設立の登記事項変更の登記の申請)

証する書面を添付しなければならない。の事項の変更の登記の申請書には、事務所の新設又は登記事項の変更を第百十三条(組合の事務所の新設又は事務所の移転その他第百一条第二項)

2

資一口の金額の減少をし、若しくは合併若しくは承継をしてもその債権 に対し、弁済し、若しくは担保を供し、若しくは信託をしたこと又は出 公告及び催告をしたこと並びに異議を述べた債権者のあるときは、これ 項及び第百条の六第三項において準用する場合を含む。) の規定による 第八十六条第二項、 第百条第五項及び第百条の六第五項において準用する場合を含む。)、 いて準用する場合を含む。)、第九十二条第五項、 第四項(第八十六条第五項、 登記の申請書には、 者を害するおそれがないことを証する書面を添付しなければならない。 出資一口の金額の減少又は出資組合の合併若しくは承継による変更の 前項の書面のほか、第五十三条第二項(第六十九条 第九十二条第三項、第九十六条第三項、 第九十一条の三第二項(第百条第五項にお 第九十六条第五項 第百条第三

の債権者を害するおそれがないことを証する書面を添付しなければならし、若しくは担保を供し、若しくは信託をしたこと又は合併をしてもそをしたこと並びに異議を述べた債権者があるときは、これに対し、弁済含む。)において準用する第五十三条第二項の規定による公告及び催告

(事務所新設、移転及び設立の登記事項変更の登記の申請)

証する書面を添附しなければならない。の事項の変更の登記の申請書には、事務所の新設又は登記事項の変更を第百十三条(組合の事務所の新設又は事務所の移転その他第百一条第二項

2 者を害するおそれがないことを証する書面を添付しなければならない。 資一口の金額の減少をし、若しくは合併若しくは承継をしてもその債権 に対し、弁済し、若しくは担保を供し、若しくは信託をしたこと又は出 公告及び催告をしたこと並びに異議を述べた債権者のあるときは、これ 項及び第百条の六第三項において準用する場合を含む。) の規定による 第八十六条第二項、 第百条第五項及び第百条の六第五項において準用する場合を含む。)、 いて準用する場合を含む。)、第九十二条第五項、第九十六条第五項 第四項 (第八十六条第四項、 登記の申請書には、 出資一口の金額の減少又は出資組合の合併若しくは承継による変更の 前項の書面のほか、第五十三条第二項(第六十九条 第九十二条第三項、第九十六条第三項、 第九十一条の三第二項(第百条第五項にお 第百条第三

3

(略)

(清算結了の登記の申請)

(登記の期間の計算)

算する。 。)の場合には、認可に関する証明書の到達した時から登記の期間を起 四項、第百条第四項及び第百条の六第四項において準用する場合を含む 二項及び第五項 (第八十六条第四項、第九十二条第四項、第九十六条第 認可書の到達した時から登記の期間を起算する。ただし、第六十五条第 第百十九条 登記すべき事項であつて行政庁の認可を要するものは、その

(商業登記法の準用)

六条第三項中「商法第六十四条第一項」とあるのは「水産業協同組合法第二十六条、第五十三条、第五十五条第二項及び第三項、第六十六条、第五十三条、第五十五条第一項及び第三項、第六十六条、第二十五条中「組合の登記について準用する。この場合において、同法第二十五条中「組合の登記について準用する。この場合において、同法第二十五条中「組合の登記について準用する。この場合において、同法第二十五条、第二十二条、第二十四条第一写から第十二号まで及び第十四号、第二十五条、第百二十一条 商業登記法第二条から第五条まで、第七条から第二十三条

(清算結了の登記の申請)

ことを証する書面を添付しなければならない。 用する商法第四百二十七条第一項の規定により決算報告書の承認を得た五項において準用する場合を含む。) 又は第八十六条第四項において準第百十八条 組合の清算結了の登記の申請書には、清算人が第七十七条(

(登記の期間の計算)

算する。

。)の場合には、認可に関する証明書の到達した時から登記の期間を起い項、第百条第四項及び第百条の六第四項において準用する場合を含む二項及び第五項(第八十六条第三項、第九十二条第四項、第九十六条第三項、第十九条 登記すべき事項であつて行政庁の認可を要するものは、その

(商業登記法の準用)

六条第三項中「商法第六十四条第一項」とあるのは「水産業協同組合法 第二十六条、第五十三条、第五十五条第二十六条、第五十三条、第五十五条第一項及び第三項、第六十六条、第六十八条第一項及び第三項、第六十六条、第六十八条第一項及び第三項、第六十六条、第六十八条第二項 及び第三項、第六十六条、第六十八条第二中「その本店 あたった。六条第二十二条。高業登記法第二条から第五条まで、第七条から第五十九条の所在地を管轄する地方裁判所」とあるのは「行政庁」と、同法第二十五条、 第二十二条。第二十二条。第二十四条第一項及び第十四号、第二十五条、 第二十一条。

第二項中「合併」とあるのは「合併又は承継」と読み替えるものとする第二項中「合併」とあるのは「合併又は承継後」と、同法第七十条の規定により」と、「合併した」とあるのは「合併又は承継により」と、「合併した」とあるのは「合併による」とあるのは「合併又は承継により」と、「合併した」とあるのは「合併による」とあるのは「合併とは承継により」と、「合併した」とあるのは「合併とは承継により」と、「合併した」とあるのは「合併とは承継により」と、「合併した」とあるのは「合併とは承継により」と、「合併した」とあるのは「合併とは承継により」と、「合併した」とあるのは「合併とは承継による」とあるのは「合併とは承継による」とあるのは「合併とは承継をした」と、同法第六十一条の三第一項(同法第百条第五項において準用する場合を含む。)の規定により」とあるのは「合併とより」とあるのは「合併とより」とあるのは「合併とは承継を」と、同法第七十項の規定により」と、「合併とは承継を」と、同法第七十条第三項中「合併とよる」とあるのは「合併とより」とあるのは「合併とは承継を」と、同法第七十条第五項、第五項、第五項とは承継を」と、同法第七十条第五項、第五項、第五項とは承継を」と、同法第七十条第五項、第五項とは承継を」と、同法第七十条第五項の規定という。

(報告の徴収)

2・3 (略) 第百二十二条 (略)

合を除く。)又はその子会社が有する議決権について準用する。4 第十一条の六第三項の規定は、前項の場合において組合(漁業生産組

5 (略)

(業務又は会計状況の検査)

第百二十三条 (略)

2 (略)

3 行政庁は、第十一条第一項第四号若しくは第十一号、第八十七条第一

(報告の徴収)

2・3 (略)

第百二十二条

(略)

合を除く。) 又はその子会社が有する議決権について準用する。4 第十一条の五第三項の規定は、前項の場合において組合 (漁業生産組

5 (略)

第百二十三条 (略)

(業務又は会計状況の検査)

2 (略)

3 行政庁は、第十一条第一項第二号若しくは第八号の二、第八十七条第

な運営を確保するため必要があると認めるときは、いつでも、当該組合一項第二号又は第百条の二第一項第一号の事業を行う組合の事業の健全項第四号、第九十三条第一項第二号若しくは第六号の二、第九十七条第

4~6 (略)

の業務又は会計の状況を検査することができる。

(行政庁の監督上の命令)

2 行政庁は、第十一条第一項第四号、第八十七条第一項第四号、第九十2 行政庁は、第十一条第一項第四号、第八十七条第一項第四号、第九十2 行政庁は、第十一条第一項第四号、第八十七条第一項第四号、第九十

は第百条の二第一項第一号の事業を行う組合に対し、その事業の健全な3 行政庁は、第十一条第一項第十一号、第九十三条第一項第六号の二又

合の業務又は会計の状況を検査することができる。全な運営を確保するため必要があると認めるときは、いつでも、当該組第一項第二号又は第百条の二第一項第一号の事業を行う組合の事業の健一項第二号、第九十三条第一項第二号若しくは第六号の二、第九十七条

4~6 (略)

(行政庁の監督上の命令)

2 変更、 定款、 三条第一項第二号又は第九十七条第一項第二号の事業を行う組合に対 ことができる。 財産の処分を禁止し、若しくは制限し、その他監督上必要な命令をする 又は事情の変更によつて必要があると認めるときは、当該事業に関し、 合の業務若しくは財産若しくは当該組合及びその子会社等の財産の状況 行政庁は、 その事業の健全な運営を確保し、又は組合員を保護するため、 業務の全部若しくは一部の停止若しくは財産の供託を命じ、 規約、 第十一条第一項第二号、 信用事業規程若しくは共済規程の変更、 第八十七条第一項第二号、 業務執行の方法の 当該組 第九十 又は

又は第百条の二第一項第一号の事業を行う組合に対し、その事業の健全3 行政庁は、第十一条第一項第八号の二、第九十三条第一項第六号の二

じ、又は財産の処分を禁止し、若しくは制限し、その他監督上必要な命の方法の変更、業務の全部若しくは一部の停止若しくは財産の供託を命に関し、定款、規約、信用事業規程若しくは共済規程の変更、業務執行産の状況又は事情の変更によつて必要があると認めるときは、当該事業運営を確保し、又は組合員を保護するため、当該組合の業務若しくは財

4 (略)

令をすることができる。

(法令等の違反に対する措置)

第百二十四条 (略)

2 (略)

(解散命令の通知の特例)

その要旨を官報に掲載することができる。 、又はその所在が不明なときは、前条の規定による命令の通知に代えて第百二十四条の三 行政庁は、組合の代表権を有する者が欠けているとき

経過した日にその効力を生ずる。 前項の場合においては、当該命令は、官報に掲載した日から二十日を

命令をすることができる。命じ、又は財産の処分を禁止し、若しくは制限し、その他監督上必要な行の方法の変更、業務の全部若しくは一部の停止若しくは財産の供託を業に関し、定款、規約、信用事業規程若しくは共済規程の変更、業務執財産の状況又は事情の変更によつて必要があると認めるときは、当該事

な運営を確保し、又は組合員を保護するため、当該組合の業務若しくは

4 (略)

(法令等の違反に対する措置)

第百二十四条 (略)

(略)

2

場合を含む。)の認可を取り消すことができる。
「第一項(第九十六条第一項及び第百条の六第一項において準用する第一項及び第百条第一項において準用する場合を含む。)又は第十五条従わないときは、第十一条の三第一項(第九十二条第一項、第九十六条で違反した場合において、第一項の命令をしたにもかかわらず、これにでは、組合が信用事業規程又は共済規程に定めた特に重要な事項

(監督行政庁等)

第百二十七条 事の要請があり、 二十三条第三項の規定による検査に関する事項については、都道府県知 又は第九十七条第一項第二号の事業を行う組合の信用事業に関する第百 その他の組合については、 業協同組合連合会及び共済水産業協同組合連合会については主務大臣 百条の六第五項において準用する場合を含む。)及び第九十一条の三第 大臣及び都道府県知事) とする 条第五項、第九十二条第五項、第九十六条第五項、 条第一項第四号、第八十七条第一項第四号、第九十三条第一項第二号)並びに都道府県の区域を地区とする漁業協同組合連合会、水産加工 項 (第百条第五項において準用する場合を含む。) の場合を除いては 都道府県の区域を超える区域を地区とする組合 (漁業生産組合を除く この法律中「行政庁」とあるのは、 かつ、主務大臣が必要があると認める場合には、 主たる事務所を管轄する都道府県知事 (第十 第七十二条 (第八十六 第百条第五項及び第 主務

については、 する第百二十三条第一項から第五項までの規定による検査に関する事項 第百条第一項において準用する場合を含む。) に規定する同一人に対す 並びに第十一条の八第一項(第九十二条第一項、 第一項及び第百条第一項において準用する場合を含む。) に掲げる基準 行う組合にあつては、 第四号、第九十三条第一項第二号又は第九十七条第一項第二号の事業を 林水産大臣とする。 る信用の供与等 (第六項において「信用の供与等」という。) の額に関 この法律(第八項に規定する規定を除く。)における主務大臣は、 項第一号及び第二号 (これらの規定を第九十二条第一項、第九十六条 内閣総理大臣)とする。 ただし、 農林水産大臣及び内閣総理大臣(第十一条の六第 第十一条第一項第四号、 第九十六条第一項及び 第八十七条第一項 農

(監督行政庁等)

第百二十七条 大臣及び都道府県知事)とする 事の要請があり、 二十三条第三項の規定による検査に関する事項については、 又は第九十七条第一項第二号の事業を行う組合の信用事業に関する第百 その他の組合については、主たる事務所を管轄する都道府県知事 (第十 業協同組合連合会及び共済水産業協同組合連合会については主務大臣 百条の六第五項において準用する場合を含む。)及び第九十一条の三第 条第四項、 一条第一項第二号、第八十七条第一項第二号、第九十三条第一項第二号)並びに都道府県の区域を地区とする漁業協同組合連合会、水産加工 都道府県の区域を超える区域を地区とする組合 (漁業生産組合を除く 項 (第百条第五項において準用する場合を含む。) の場合を除いては 第九十二条第五項、第九十六条第五項、 この法律中「行政庁」とあるのは、 かつ、主務大臣が必要があると認める場合には、 第七十二条 (第八十六 第百条第五項及び第 都道府県知 主務

2 林水産大臣とする。ただし、 については、 する第百二十三条第一項から第五項までの規定による検査に関する事項 る信用の供与等(第六項において「信用の供与等」という。 第百条第一項において準用する場合を含む。) に規定する同一人に対す 並びに第十一条の七第一項(第九十二条第一項、 第一項及び第百条第一項において準用する場合を含む。) に掲げる基準 行う組合にあつては、農林水産大臣及び内閣総理大臣(第十一条の五第 第二号、第九十三条第一項第二号又は第九十七条第一項第二号の事業を 一項第一号及び第二号(これらの規定を第九十二条第一項、第九十六条 この法律(第八項に規定する規定を除く。 内閣総理大臣)とする。 第十一条第一項第二号、)における主務大臣は、 第九十六条第一項及び 第八十七条第一項)の額に関

3 } 15 (略)

(財務大臣への協議

第百二十七条の二 農林水産大臣及び内閣総理大臣は、 置に関し、 ると認めるときは、あらかじめ、信用秩序の維持を図るために必要な措 げる処分をすることが信用秩序の維持に重大な影響を与えるおそれがあ 水産加工業協同組合連合会に限る。次条において同じ。) に対し次に掲 とする組合並びに都道府県の区域を地区とする漁業協同組合連合会及び 条第一項第二号の事業を行う組合 (都道府県の区域を超える区域を地区 四号、第八十七条第一項第四号、第九十三条第一項第二号又は第九十七 財務大臣に協議しなければならない。 第十一条第一項第

(略)

第百二十四条第三項の規定による第十一条の四第一項の認可の取消

Ξ

(略)

(財務大臣への通知)

第百二十七条の三 を財務大臣に通知するものとする。 事業を行う組合に対し次に掲げる処分をしたときは、 第一項第四号、第九十三条第一項第二号又は第九十七条第一項第二号の 内閣総理大臣は、 第十一条第一項第四号、 速やかに、その旨 第八十七条

規程の廃止に係る場合に限る。) (これらの規定を第九十二条第一項 第九十六条第一項及び第百条第 第十一条の四第一項又は第三項(同項の規定にあつては、 項において準用する場合を含む。 信用事業

の規定による認可

3 } 15 (略)

(財務大臣への協議

第百二十七条の二 農林水産大臣及び内閣総理大臣は、 置に関し、 ると認めるときは、あらかじめ、信用秩序の維持を図るために必要な措 げる処分をすることが信用秩序の維持に重大な影響を与えるおそれがあ 水産加工業協同組合連合会に限る。次条において同じ。) に対し次に掲 とする組合並びに都道府県の区域を地区とする漁業協同組合連合会及び 条第一項第二号の事業を行う組合(都道府県の区域を超える区域を地区 二号、第八十七条第一項第二号、第九十三条第一項第二号又は第九十七 財務大臣に協議しなければならない。 第十一条第 一 項 第

(略)

第百二十四条第三項の規定による第十一条の三第一項の認可の取消

(略)

Ξ

(財務大臣への通知)

第百二十七条の三内閣総理大臣は、 を財務大臣に通知するものとする。 事業を行う組合に対し次に掲げる処分をしたときは、 第一項第二号、第九十三条第一項第二号又は第九十七条第一項第二号の 第十一条第一項第二号、 速やかに、 第八十七条 その旨

規程の廃止に係る場合に限る。) (これらの規定を第九十二条第一項 の規定による認可 第十一条の三第一項又は第三項(同項の規定にあつては、 第九十六条第一項及び第百条第一項において準用する場合を含む。 信用事業

<u>-</u> 分 五 (略

六 第百二十四条第三項の規定による第十一条の四第一項の認可の取消

七 (略)

(財務大臣への資料提出等)

第百二十七条の四 総理大臣に対し、 第九十三条第一項第二号又は第九十七条第一項第二号の事業を行う組合 融危機管理に関し、 に係る制度の企画又は立案をするため必要があると認めるときは、 必要な資料の提出及び説明を求めることができる。 財務大臣は、 第十一条第一項第四号、第八十七条第一項第四号 その所掌に係る金融破綻処理制度及び金 内 閣

(事務の区分)

第百二十七条の五 会に係るものに限る。)は、地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号 組合又は第九十七条第一項第二号の事業を行う水産加工業協同組合連合 協同組合連合会、第九十三条第一項第二号の事業を行う水産加工業協同 の事業を行う漁業協同組合、 より都道府県が処理することとされている事務 (第十一条第一項第四号 第二条第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。 この法律 (第百二十七条第十五項を除く。) の規定に 第八十七条第一項第四号の事業を行う漁業

第百二十八条 は百万円以下の罰金(第十一条第一項第四号、 機取引のために組合の財産を処分したときは、 事業の範囲外において、貸付けをし、若しくは手形の割引をし、 組合の役員がいかなる名義をもつてするを問わず、 これを三年以下の懲役又 第八十七条第一項第四号 又は投 組合の

> <u>-</u> 分 五 (略)

六 第百二十四条第三項の規定による第十一条の三第一項の認可の取消

七 (略)

(財務大臣への資料提出等)

第百二十七条の四 融危機管理に関し、 総理大臣に対し、 に係る制度の企画又は立案をするため必要があると認めるときは、 第九十三条第一項第二号又は第九十七条第一項第二号の事業を行う組合 財務大臣は、その所掌に係る金融破綻処理制度及び金 必要な資料の提出及び説明を求めることができる。 第十一条第一項第二号、 第八十七条第一項第二号 内閣

(事務の区分)

第百二十七条の五 会に係るものに限る。)は、地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号 組合又は第九十七条第一項第二号の事業を行う水産加工業協同組合連合 協同組合連合会、第九十三条第一項第二号の事業を行う水産加工業協同 の事業を行う漁業協同組合、 より都道府県が処理することとされている事務 第二条第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。 この法律(第百二十七条第十五項を除く。) 第八十七条第一項第二号の事業を行う漁業 (第十一条第一項第二号 の規定に

第百二十八条 は百万円以下の罰金 (第十一条第一項第二号) 機取引のために組合の財産を処分したときは、 事業の範囲外において、貸付けをし、若しくは手形の割引をし、 組合の役員がいかなる名義をもつてするを問わず、 これを三年以下の懲役又 第八十七条第一項第二号 組合の 又は投

る。合の役員にあつては、三年以下の懲役又は三百万円以下の罰金)に処す、第九十三条第一項第二号又は第九十七条第一項第二号の事業を行う組

2 前項の罪を犯した者には、情状により懲役及び罰金を併科することが

3 (略)

できる。

又は三百万円以下の罰金に処する。 第百二十八条の二 次の各号のいずれかに該当する者は、一年以下の懲役 |

一・二 (略)

| 一大ででは、行為者を罰するほか、その組合に対して二億円以下の罰金| したときは、行為者を罰するほか、その組合に対して前項の違反行為を| 人、使用者その他の従業者がその組合の業務に関して前項の違反行為を| 第二号又は第九十七条第一項第二号の事業を行う組合の代表者又は代理| 2 第十一条第一項第四号、第八十七条第一項第四号、第九十三条第一項| 2

事業を行う組合又はその子会社に係る報告又は検査にあつては、一年以一、これを五十万円以下の罰金(第十一条第一項第四号、第八十七条第一項第二十二条の規定による報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、又は第十二条第四項において準用する倉庫業法第二十七条第一項若しくはこの法律第百二十九条 第十二条第四項(第九十二条第一項若しくはこの法律第百第四号、第九十三条第四項(第九十二条第一項表してはこの法律第一項第四号、第十二条第一項において同じ第一項第四号、第十二条第一項で、第九十六条第一項及第百二十九条 第十二条第四項(第九十二条第一項、第九十六条第一項及

合の役員にあつては、三年以下の懲役又は三百万円以下の罰金)に処す、第九十三条第一項第二号又は第九十七条第一項第二号の事業を行う組

前項の罪を犯した者には、情状に因り懲役及び罰金を併科することが

\ Z できる。

2

ಶ್

(略)

3

百万円以下の罰金に処する。第百二十八条の二次の各号の一に該当する者は、一年以下の懲役又は三

・二 (略)

刑を科する。
したときは、行為者を罰するほか、その組合に対して二億円以下の罰金人、使用者その他の従業者がその組合の業務に関して前項の違反行為を第二号又は第九十七条第一項第二号の事業を行う組合の代表者又は代理第二号、第十一条第一項第二号、第八十七条第一項第二号、第九十三条第一項

事業を行う組合又はその子会社に係る報告又は検査にあつては、一年以で第百二十九条 第十二条第四項において準用する倉庫業法第二十七条第一項若しくはこの法律第百二十三条の規定による報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、又は第十二条が加項において準用する倉庫業法第二十七条第一項若しくはこの法律第百二十九条 第十二条第四項(第九十二条第一項若しくはこの法律第百項第二号、第九十三条第四項(第九十二条第一項、第九十六条第一項及

下の懲役又は三百万円以下の罰金)に処する。

第一項第二号の事業を行う組合又はその子会社にあつては、二億円以下で「組合等」という。)の代表者又は代理人、使用者その他の従業者がて「組合等」という。)の代表者又は代理人、使用者その他の従業者が2 組合又は組合(漁業生産組合を除く。)の子会社(以下この項におい2

ではない。 料に処する。 ただし、その行為について刑を科すべきときは、この限り第百三十条 次の場合には、組合の役員又は清算人は、五十万円以下の過

の罰金刑)を科する。

(略)

ただし書の規定に違反したとき。 条第九項ただし書、第九十七条第十項ただし書又は第百条の二第二項一 第十一条第十項ただし書、第八十七条第十二項ただし書、第九十三

十六条第一項において準用する場合を含む。)の規定に違反したとき百条第一項において準用する場合を含む。)又は第十一条の十(第九三 第十一条の四第一項(第九十二条第一項、第九十六条第一項及び第

下の懲役又は三百万円以下の罰金)に処する。

の罰金刑)を科する。

「組合写」という。)の代表者又はその子会社にあつては、二億円以下第八十七条第一項第二号、第九十三条第一項第二号、「の組合等の業務に関して前項の罰金刑(第十一条第一項第二号、「の罰金刑(別の当金)という。)の代表者又は代理人、使用者その他の従業者がの罰金刑(別等に対して同項の罰金)の子会社(以下この項においる。)の子会社(以下この項においる。)の子会社(以下この項においる。)の子会社(以下この項においる)の

(略)

だし書の規定に違反したとき。||第六項ただし書、第九十七条第七項ただし書||又は第百条の二第二項た||第十一条第七項ただし書、第八十七条第九項ただし書、第九十三条

き。 び第百条第一項において準用する場合を含む。)の規定に違反したと二の二 第十一条の三第一項(第九十二条第一項、第九十六条第一項及

は第十五条の五(第九十六条第一項及び第百条の六第一項において準第十五条の四(第九十六条第一項において準用する場合を含む。)又六条第一項及び第百条の六第一項において準用する場合を含む。)の規定に違反したとき。 第十一条の五(第九十二条第一項、第九十六条第一項及び第百条第五

七・八 (略) - 用する場合を含む。)の規定に違反したとき。

一の四 _ の 三 九十六条第一項及び第百条の六第一項において準用する場合を含む。 条第一項において準用する場合を含む。)の規定に違反したとき。 て準用する場合を含む。 、第十五条の五 (第九十六条第一項において準用する場合を含む。 又は第十五条の六 (第九十六条第一項及び第百条の六第一項におい 第十五条の三第一項若しくは第十五条の四(これらの規定を第 第十一条の四 (第九十二条第一項、第九十六条第一項及び第百)の規定に違反したとき

三・三の二 (略)

同項第二号に掲げる会社に該当する子会社としたとき。 を含む。以下この項において同じ。)において準用する第十七条の二第三項の規下の項において同じ。)において準用する場合を含む。以下の項において同じ。)の規定による行政庁の認可を受による行政庁の認可を受いる。以下の項において同じ。)の規定による行政庁の認可を受いる。以下の項において関係第一項において準用する場合を含む。以下の三、第十七条の二第三項(第九十六条第一項において準用する場合

を含む。)の規定に違反したとき。三の四(第十七条の二第八項(第九十六条第一項において準用する場合

三の六 (略)

三の五

(略)

四 (略)

五 (略)

五の二 (略)

十四

(略)

+

(略)

士

略 略

十 (略)

)の規定に違反したとき

九

第十七条の二第三項(第九十六条第一項において準用する場合を含

- 82 -

を監事に選任しなかつたとき。 一方、第三十四条第十一項に規定する者に該当する者 第百条第三項において準用する場合を含む。以下この号において同じ 一方、第三十四条第十一項(第九十二条第三項、第九十六条第三項及び 一方、第三十四条第十一項(第九十二条第三項、第九十六条第三項及び を監事に選任しなかつたとき。

を定める手続をしなかつたとき。 第百条第三項において準用する場合を含む。)に規定する常勤の監事十七 第三十四条第十二項 (第九十二条第三項、第九十六条第三項及び

監事に選任しなかつたとき。。)の規定に違反して第三十四条第十項に規定する者に該当する者を第百条第三項において準用する場合を含む。以下この号において同じ五の三 第三十四条第十項 (第九十二条第三項、第九十六条第三項及び

事を定める手続をしなかつたとき。 び第百条第三項において準用する場合を含む。) に規定する常勤の監五の四 第三十四条第十一項 (第九十二条第三項、第九十六条第三項及

したとき。 したいといといとき。 したとき。 したとき

とを怠つたとき。
おいて準用する商法第二百六十六条第八項の規定による開示をするこ百条第三項及び第百条の六第三項において準用する場合を含む。)に五の六 第三十七条第五項(第九十二条第三項、第九十六条第三項、第

-c-15-3 用する商法第二百六十六条第八項の規定による開示をすることを怠つ

六

二十一 第三十九条第一項、第二項若しくは第三項 (これらの規定を第 三項、 若しくは不実の記載をしたとき して、書類を備えて置かず、その書類に記載すべき事項を記載せず、)の規定又は第八十四条第一項、第二項若しくは第三項の規定に違反 十一条の二第五項若しくは第八項 (これらの規定を第九十二条第三項 及び第百条の六第三項において準用する場合を含む。) の規定、 十六条第二項、 を含む。) 若しくは第八項(第四十一条の二第十二項(第九十二条第 条第三項、 第三項及び第百条の六第三項において準用する場合を含む。) の規定 五十一条の二第七項、第九十二条第三項、第九十六条第三項、 第九十六条第三項及び第百条第三項において準用する場合を含む。 第四十条第六項 (第八十六条第二項、第九十二条第三項、第九十六 次号において同じ。) により読み替えて適用する場合並びに第八 第九十六条第三項及び第百条第三項において準用する場合を含 第百条第三項及び第百条の六第三項において準用する場合 第九十二条第三項、 第九十六条第三項、 第百条第三項 第百条 第四

> **む**。 ∵ 三項、 三項、 ず、若しくは不実の記載をしたとき。 む。)の規定又は第八十四条第一項、第二項若しくは第三項の規定に 第四十一条の三第五項若しくは第八項 (これらの規定を第九十二条第 及び第百条第三項において準用する場合を含む。次号において同じ。 項 (第四十一条の三第十二項 (第九十二条第三項、第九十六条第三項 四十条第一項 (第八十六条第二項、第九十二条第三項、第九十六条第 項及び第百条の六第三項において準用する場合を含む。)の規定、第 違反して、書類を備えて置かず、その書類に記載すべき事項を記載せ 条第三項及び第百条第三項において準用する場合を含む。)の規定、 三項及び第百条第三項において準用する場合を含む。 により読み替えて適用する場合並びに第九十二条第三項、第九十六 条の二第七項、 第三十九条第一項、第二項若しくは第三項 (これらの規定を第五十 第九十六条第三項及び第百条第三項において準用する場合を含 第百条第三項及び第百条の六第三項において準用する場合を含 の規定、 第四十一条第六項(第九十二条第三項、 第九十二条第三項、第九十六条第三項、)若しくは第八 第九十六条第 第百条第三

六の二 正当な理由がないのに第三十九条第四項 (第五十一条の二第七 項 の六第三項において準用する場合を含む。 に第九十二条第三項、 第九項 (第四十一条の三第十二項により読み替えて適用する場合並び 及び第百条の六第三項において準用する場合を含む。 十六条第二項、 第九十二条第三項、第九十六条第三項、 第九十二条第三項、 第九十六条第三項及び第百条第三項において準 第九十六条第三項)、第四十条第二項 第百条第三項及び第百条 第百条第三項 第四十一条 (第八

十四条第二項の規定又は第四十四条第二項において準用する同法第二て同じ。)若しくは第四十四条第二項において準用する商法第二百七及び第百条第三項において準用する場合を含む。次号及び次項におい二十三 第四十一条の二第十項 (第九十二条第三項、第九十六条第三項

百七十五条の規定による調査を妨げたとき。

、又は事実を隠したとき。 一項又は第二項の規定により意見を述べるに当たり、虚偽の陳述をし二十四 第四十一条の二第十項において準用する商法特例法第十七条第一

る場合を含む。)の規定に違反したとき。 九十六条第三項、第百条第三項及び第百条の六第三項において準用す二十五 第四十二条第五項(第八十六条第二項、第九十二条第三項、第

六十条ノ四第一項若しくは第二項の規定、第五十一条(第五十一条の以下この項において同じ。)において、それぞれ準用する場合を含む。、第百条第五項及び第百条の六第五項において準用する場合を含む。)に百条第三項及び第百条の六第三項において準用する場合を含む。)に二十六 第四十四条第三項(第九十二条第三項、第九十六条第三項、第

写を拒んだとき。 日本の場合を含む。)又は第八十四条第四項の規定による閲覧又は謄

、又は事実を隠したとき。 一項又は第二項の規定により意見を述べるに当たり、虚偽の陳述をし六の四 第四十一条の三第十項において準用する商法特例法第十七条第

合を含む。)の規定に違反したとき。
六条第三項、第百条第三項及び第百条の六第三項において準用する場
「第四十二条第四項(第八十六条第二項、第九十二条第三項、第九十

百条第三項及び第百条の六第三項において準用する場合を含む。)に(第五十一条の二第七項、第九十二条第三項、第九十六条第五項、第百条第五項及び第百条の六第五項において準用す九十六条第五項、第百条第五項及び第百条の六第五項において準用すれ、第四十四条において、若しくは第七十七条(第九十二条第五項、第

含む。 び第百条の六第四項において準用する場合を含む。)において、 二条第六項(第九十二条第四項、第九十六条第四項、 を記載せず、 若しくは決算報告書を作成せず、又はこれらの書類に記載すべき事項 第五項 百条の六第五項において準用する場合を含む。 第五項、第九十二条第五項、第九十六条第五項、 用する同法第三十二条第一項の規定、第七十五条第一項(第八十六条 項及び第百条の六第三項において準用する場合を含む。 八十六条第二項、 法第二百四十四条第一項若しくは第二項の規定、第五十四条の四(第 くは第八十六条第二項若しくは第四項において、それぞれ準用する同 第百条の六第三項において準用する場合を含む。)において、 二第七項、 七十六条第一項(第八十六条第五項、第九十二条第五項、)の規定に違反して議事録、会計帳簿、財産目録、 第百条第五項及び第百条の六第五項において準用する場合を 第九十二条第三項、第九十六条第三項、 若しくは不実の記載をしたとき 第九十二条第三項、第九十六条第三項、)の規定、 第百条第五項及び第 第百条第三項及び 第百条第四項及) において準 貸借対照表 第九十六条 第百条第三 若しくは第 第六十 若し

第三項、 二第七項 を含む。 条第三項、 第四十二条第八項 (第八十六条第二項、第九十二条第三項、 四十七条の三第二項若しくは第四十七条の四第一項(これらの規定を 条第三項及び第百条の六第三項において準用する場合を含む。 て準用する場合を含む。 第四十七条の二 (第九十二条第三項、第九十六条第三項、 第九十六条第三項、)、第五十一条の二第七項、第八十六条第二項、 第百条第三項及び第百条の六第三項において準用する場合 第九十二条第三項及び第百条の六第三項において準用する 、第四十七条の四第二項(第五十一条の 第百条第三項及び第百条の六第三項にお 第九十二条 第九十六 第百 第

> 項 くは第八十六条第四項において、それぞれ準用する同法第四百二十七 準用する場合を含む。) の規定、若しくは第七十七条におい ぞれ準用する同法第二百四十四条第一項若しくは第二項の規定、 第百条第四項及び第百条の六第四項において準用する場合を含む。) おいて、第六十二条第六項(第九十二条第四項、第九十六条第四 を記載せず、若しくは不実の記載をしたとき。 若しくは決算報告書を作成せず、又はこれらの書類に記載すべき事項 条第一項の規定に違反して議事録、 一項の規定、第七十五条第一項 (第八十六条第四項、 において準用する場合を含む。) において準用する同法第三十二条第 十四条の四 (第九十二条第三項、第九十六条第三項及び第百条第三項 において、若しくは第八十六条第二項若しくは第三項において、 第九十六条第五項、第百条第五項及び第百条の六第五項において 会計帳簿、 財産目録、 第九十二条第五 貸借対照表 それ 項

の規定に違反したとき。場合を含む。)又は第八十六条第二項において準用する民法第六十条

二十八 (略)

。)において準用する第五十三条若しくは第五十四条第二項の規定に 第五十四条第二項の規定に違反して出資組合に係る承継をしたとき。 いて準用する第六十九条第四項において準用する第五十三条若しくは 第五十四条第二項の規定に違反して出資組合の合併をし、又は第九十 おいて準用する場合を含む。)において準用する第五十三条若しくは 条第五項、第九十六条第五項、第百条第五項及び第百条の六第五項に 係る財産を移転し、第六十九条第四項(第八十六条第五項、第九十二 違反して共済事業の全部若しくは一部を譲渡し、若しくは共済事業に 五十四条の三第三項(第九十六条第三項において準用する場合を含む 違反して信用事業の全部若しくは一部を譲渡し若しくは譲り受け、第 て出資一口の金額を減少し、第五十四条の二第六項(第九十二条第三 び第百条の六第三項において準用する場合を含む。)の規定に違反し 六条第二項、第九十二条第三項、第九十六条第三項、第百条第三項及 条の三第二項 (第百条第五項において準用する場合を含む。) にお)において準用する第五十三条若しくは第五十四条第二項の規定に 第九十六条第三項及び第百条第三項において準用する場合を含む 第五十三条若しくは第五十四条第二項 (これらの規定を第八十

二十一 第五十五条第一項から第六項まで (これらの規定を第八十六条

九の三 (略)

+

第五項、 定に違反して出資組合に係る承継をしたとき。 第九十六条第三項において準用する場合を含む。)において準用する 第九十六条第三項及び第百条第三項において準用する場合を含む。 資一口の金額を減少し、第五十四条の二第三項 (第九十二条第三項) 百条の六第三項において準用する場合を含む。)の規定に違反して出 第二項、第九十二条第三項、第九十六条第三項、第百条第三項及び第 条第四項において準用する第五十三条若しくは第五十四条第二項の規 条第五項において準用する場合を含む。)において準用する第六十九 定に違反して出資組合の合併をし、又は第九十一条の三第二項 (第百 含む。)において準用する第五十三条若しくは第五十四条第二項の規 六十九条第四項 (第八十六条第四項、第九十二条第五項、第九十六条 部若しくは一部を譲渡し、若しくは共済事業に係る財産を移転し、 第五十三条若しくは第五十四条第二項の規定に違反して共済事業の全 して信用事業の全部若しくは一部を譲渡し、第五十四条の三第三項 において準用する第五十三条若しくは第五十四条第二項の規定に違反 第五十三条若しくは第五十四条第二項 (これらの規定を第八十六条 第百条第五項及び第百条の六第五項において準用する場合を

違反したとき。
条第三項及び第百条第三項において準用する場合を含む。)の規定に条第三項及び第百条第三項において準用する場合を含む。)、第九十二条第三項、第九十六十の二 第五十四条の二第四項(第五十四条の三第四項(第九十六条第一

十一 第五十五条第一項、第二項若しくは第三項 (これらの規定を第八

三十二 (略)

て破産宣告の請求を怠つたとき。 十六条第五項において準用する民法第八十一条第一項の規定に違反し三十三 第七十七条において準用する商法第百二十四条第三項又は第八

十一条の規定に違反して組合の財産を処分したとき。三十五 第七十七条又は第八十六条第五項において準用する商法第百三

る民法第七十九条第一項の期間を不当に定めたとき。 する商法第四百二十一条第一項又は第八十六条第五項において準用す三十六 清算の結了を遅延させる目的をもつて第七十七条において準用

して債務の弁済をし、又は第八十六条第五項において準用する民法第三十七 第七十七条において準用する商法第四百二十三条の規定に違反

場合を含む。)又は第八十五条の規定に違反したとき。
いて準用する場合を含む。)、第五十六条(第九十二条第三項、第九十六条第三項、第九十二条第三項、第九十六条第三項及び第百条の六第三項において準用する場合を含む。)、第五十五条十六条第二項、第九十二条第三項、第九十六条第三項、第百条第三項

·__ (略)

破産宣告の請求を怠つたとき。| 六条第四項において準用する民法第八十一条第一項の規定に違反して| 十四| 第七十七条において準用する商法第百二十四条第三項又は第八十|

を怠り、又は不正の公告をしたとき。 民法第七十九条第一項若しくは同法第八十一条第一項に規定する公告法第四百二十一条第一項若しくは第八十六条第四項において準用する十五 第七十七条において準用する商法第百二十四条第三項若しくは同

一条の規定に違反して組合の財産を処分したとき。十六 第七十七条又は第八十六条第四項において準用する商法第百三十

民法第七十九条第一項の期間を不当に定めたとき。 る商法第四百二十一条第一項又は第八十六条第四項において準用する十七 清算の結了を遅延させる目的をもつて第七十七条において準用す

て債務の弁済をし、又は第八十六条第四項において準用する民法第七十八 第七十七条において準用する商法第四百二十三条の規定に違反し

七十九条第一項の期間内に債権者に弁済をしたとき。

三十八 (略

三十九 当該各号のうち他の号に掲げる会社 (同条第四項に規定する認可対象 下この項において同じ。) において準用する第八十七条の三第四項の 会社に限る。 規定による行政庁の認可を受けないで同条第一項各号に掲げる会社を とき又は同条第六項 (第百条第一項において準用する場合を含む。 ないで第八十七条の三第四項に規定する認可対象会社を子会社とした 第八十七条の三第四項 (第百条第一項において準用する場合を 以下この項において同じ。) の規定による行政庁の認可を受け)に該当する子会社としたとき 以

四十 第八十七条の三第九項(第百条第一項において準用する場合を含

四十 (略)

ಭ

の規定に違反したとき。

四十二 略

四十三 略

る認可に係るものに限る。 の三第四項 (同条第六項において準用する場合を含む。) の規定によ 第百二十六条の二第一項の規定により付した条件(第八十七条)に違反したとき

(略

2

たときも、 第二項に規定する者が、第四十一条の二第十項又は第四十四条第二項に おいて準用する商法第二百七十四条ノ三第一項の規定による調査を妨げ 商法第四百九十八条第一項又は有限会社法第七十七条第一項若しくは 前項と同様とする

3 漁業協同組合連合会又は水産加工業協同組合連合会の役員又は職員が

十九条第一項の期間内に債権者に弁済をしたとき

十九 (略)

<u>二</u> ಕ್ಕ 定による行政庁の認可を受けないで同条第一項各号に掲げる会社を当 社に限る。) に該当する子会社としたとき 該各号のうち他の号に掲げる会社 (同条第三項に規定する認可対象会 この項において同じ。) において準用する第八十七条の三第三項の規 き又は同条第四項 (第百条第一項において準用する場合を含む。 いで第八十七条の三第三項に規定する認可対象会社を子会社としたと 以下この項において同じ。) の規定による行政庁の認可を受けな 第八十七条の三第三項 (第百条第一項において準用する場合を含 以下

二 十 の 二 を含む。 第八十七条の三第六項 (第百条第一項において準用する場合)の規定に違反したとき。

二 十 の 三 (略)

一十の四 (略

_ + -(略)

_ + _ よる認可に係るものに限る。) に違反したとき 条の三第三項(同条第四項において準用する場合を含む。 二第三項(同条第五項において準用する場合を含む。 第百二十六条の二第一項の規定により付した条件 (第十七条の)又は第八十七)の規定に

_ + = (略

2 準用する商法第二百七十四条ノ三第一項の規定による調査を妨げたとき 第二項に規定する者が、第四十一条の三第十項又は第四十四条において 商法第四百九十八条第一 前項と同様とする 項又は有限会社法第七十七条第一項若しくは

3 漁業協同組合連合会又は水産加工業協同組合連合会の役員又は職員が

においても、同様とする。の者が役員又は職員でなくなつた後において、当該違反行為をした場合場らし、又は盗用したときは、これを五十万円以下の過料に処する。そ号に規定する監査の事業に係る業務に関して知り得た秘密を故なく他に、第八十七条第一項第十号若しくは第十一項又は第九十七条第一項第七

をした場合 者が役員又は職員でなくなつた後において、当該違反行為をした場合に処する。そ らし、又は盗用したときは、これを二十万円以下の過料に処する。その故なく他に に規定する監査の事業に係る業務に関して知り得た秘密を故なく他に漏第一項第七 、第八十七条第一項第八号若しくは第八項又は第九十七条第一項第七号

おいても、同様とする。

- 90 -

農林中央金庫及び特定農業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律(平成八年法律第百十八号)(第二条関係) (傍線部は改正部分)

「一号及び第三号の事業(これらの事業に附帯する事業を含む。)並びに	(定義)
発展に資することを目的とする。 よる金融業務の効率化及び健全な運営の確保を図り、もって国民経済のな措置を講ずることにより、農業者の協同組織を基盤とする系統団体に必要第一条 この法律は、農林中央金庫及び特定農業協同組合等による信用事(目的)	り、もって国民経済の発展に資することを目的とする。 基盤とする系統団体による金融業務の効率化及び健全な運営の確保を図めに必要な措置を講ずることにより、農業者及び水産業者の協同組織を用事業の再編並びに特定農水産業協同組合等の信用事業の強化を図るた(目的)
化に関する法律農林中央金庫及び特定農業協同組合等による信用事業の再編及び強	び強化に関する法律農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及
現	改正案

第一項第三号及び第四号の事業を併せ行うものをいう。以下同じ。)

- 号の事業を併せ行うものをいう。以下同じ。) 連合会であって、水産業協同組合法第八十七条第一項第三号及び第四四 信用漁業協同組合連合会 (農林中央金庫の会員である漁業協同組合
- 号の事業を併せ行うものをいう。以下同じ。)同組合であって、水産業協同組合法第九十三条第一項第一号及び第二五 特定水産加工業協同組合(農林中央金庫の会員である水産加工業協
- 一号及び第二号の事業を併せ行うものをいう。以下同じ。) 工業協同組合連合会であって、水産業協同組合法第九十七条第一項第六 信用水産加工業協同組合連合会 (農林中央金庫の会員である水産加

 \equiv

- 合会をいう。 同組合連合会、信用漁業協同組合連合会及び信用水産加工業協同組合連2. この法律において「信用農水産業協同組合連合会」とは、信用農業協
- 次に掲げる事業をいう。
 | この法律において「信用事業」とは、特定農水産業協同組合等が行う
- の事業に附帯する事業を含む。)並びに同条第三項から第五項までの二、水産業協同組合法第十一条第一項第三号及び第四号の事業(これら業に附帯する事業を含む。)並びに同条第六項から第九項までの事業(これらの事
- らの事業に附帯する事業を含む。)並びに同条第二項から第四項まで四 水産業協同組合法第九十三条第一項第一号及び第二号の事業(これ

- 5 この法律において「事業譲渡」とは、次に掲げるものをいう。
- ること。 特定農業協同組合等がその信用事業の全部又は一部を農林中央金庫が譲り受けること。
- 同組合等が譲り受けること。同組合等に譲り渡し、当該信用事業の全部又は一部を当該特定農業協二、特定農業協同組合がその信用事業の全部又は一部を他の特定農業協工
- 信用農業協同組合連合会が譲り受けること。農業協同組合連合会に譲り渡し、当該信用事業の全部又は一部を当該信用農業協同組合連合会がその信用事業の全部又は一部を他の信用

水事業

4

- の事業に附帯する事業を含む。)並びに同条第三項から第五項までらの事業に附帯する事業を含む。)並びに同条第三項から第五項まで五 水産業協同組合法第九十七条第一項第一号及び第二号の事業(これ
- けること。

 「けること。」

 「特定農業協同組合等(特定農業協同組合及び信用農業協同組合連合会をいう。以下同じ。)がその信用事業の全部又は一部を農林中央金会をいう。以下同じ。)がその信用事業の全部又は一部を農林中央金会をいう。以下同じ。)がその信用事業の全部又は一部を農林中央金会をいう。以下同じ。)がその信用事業協同組合及び信用農業協同組合連合といる。
- 同組合等が譲り受けること。同組合等に譲り渡し、当該信用事業の全部又は一部を当該特定農業協二、特定農業協同組合がその信用事業の全部又は一部を他の特定農業協
- 信用農業協同組合連合会が譲り受けること。農業協同組合連合会に譲り渡し、当該信用事業の全部又は一部を当該三「信用農業協同組合連合会がその信用事業の全部又は一部を他の信用
- 部又は一部を当該特定漁業協同組合等が譲り受けること。部又は一部を他の特定漁業協同組合等に譲り渡し、当該信用事業の全五、特定漁業協同組合又は特定水産加工業協同組合がその信用事業の全
- 信用事業の全部又は一部を他の信用漁業協同組合連合会又は信用水産六(信用漁業協同組合連合会又は信用水産加工業協同組合連合会がその

該信用漁業協同組合連合会又は信用水産加工業協同組合連合会が譲り 加工業協同組合連合会に譲り渡し、当該信用事業の全部又は 一部を当

(農林中央金庫の業務の特例)

受けること。

第三条 による合併及び事業譲渡 (以下「信用事業の再編」という。) 並びに特 農水産業協同組合等に対し、農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等 第五十五条の規定にかかわらず、経営管理委員会の承認を受けて、特定 定農水産業協同組合等の信用事業の強化(以下単に「信用事業の強化」 農林中央金庫は、農林中央金庫法 (平成十三年法律第九十三号)

という。)を図るために必要な指導を行うことができる。

(基本方針)

第四条 農林中央金庫は、前条に規定する業務を行おうとするときは、あ 基本的な方針(以下「基本方針」という。)を定めなければならない。 らかじめ、次の各号に掲げる信用事業の区分ごとに、当該業務に関する

- 第二条第三項第一号に掲げる信用事業
- 第二条第三項第二号から第五号までに掲げる信用事業
- 2 基本方針においては、次に掲げる事項を定めるものとする。

一・二 (略)

Ξ て「信用事業強化措置」という。) に関する事項 業協同組合等が行う主務省令で定める措置 (第三十三条第一号におい 信用事業の合理化その他の信用事業の強化を図るために特定農水産

3 7 兀 (略)

略

(農林中央金庫の業務の特例)

第三条 図るために必要な指導を行うことができる。 同組合等の信用事業の強化 (以下単に「信用事業の強化」という。)を 併及び事業譲渡 (以下「信用事業の再編」という。) 並びに特定農業協 農業協同組合等に対し、農林中央金庫及び特定農業協同組合等による合 第五十五条の規定にかかわらず、経営管理委員会の承認を受けて、 農林中央金庫は、農林中央金庫法 (平成十三年法律第九十三号) 特定

(基本方針)

第四条 農林中央金庫は、前条に規定する業務を行おうとするときは、あ)を定めなければならない。 らかじめ、当該業務に関する基本的な方針(以下「基本方針」という。

2 基本方針においては、次に掲げる事項を定めるものとする。

一・二 (略)

三 信用事業の合理化その他の信用事業の強化を図るために特定農業協 同組合等が行う主務省令で定める措置 (第三十三条第一号において「 信用事業強化措置」という。) に関する事項

四 8)

3 7 (略)

(報告又は資料の提出)

し報告又は資料の提出を求めることができる。ときは、特定農水産業協同組合等に対し、その業務又は会計の状況に関第五条 農林中央金庫は、第三条の規定による指導を行うため必要がある

(協力依頼)

し、又は協力を求めることができる。会、漁業協同組合連合会、水産加工業協同組合連合会その他の者に照会ときは、官庁、公共団体、農業協同組合中央会、信用農業協同組合連合第六条、農林中央金庫は、第三条の規定による指導を行うため必要がある

(監査結果の提出等)

し、又はその職員に閲覧させることができる。 し、又はその職員に閲覧させることができる。 し、又はその職員に閲覧させることができる。 し、又はその職員に閲覧させることができる。 し、又はその職員に閲覧させることができる。

(合併)

とができる。この場合において、合併後存続する法人は、農林中央金庫第八条 農林中央金庫と信用農水産業協同組合連合会とは、合併を行うこ

(報告又は資料の提出)

ときは、特定農業協同組合等に対し、その業務又は会計の状況に関し報第五条 農林中央金庫は、第三条の規定による指導を行うため必要がある

告又は資料の提出を求めることができる。

(協力依頼)

会その他の者に照会し、又は協力を求めることができる。ときは、官庁、公共団体、農業協同組合中央会、信用農業協同組合連合第六条 農林中央金庫は、第三条の規定による指導を行うため必要がある

(監査結果の提出等)

し提出し、又はその職員に閲覧させることができる。 査の結果を記載した書類その他の監査に関する資料を農林中央金庫に対 業協同組合等について行った同法第七十三条の二十二第一項第二号の監 第七条 前条の規定により農林中央金庫から協力を求められた農業協同組

(合併)

できる。この場合において、合併後存続する法人は、農林中央金庫とす|第八条 農林中央金庫と信用農業協同組合連合会とは、合併を行うことが|

とする。

(合併契約書の承認)

は、合併契約書を作成して、それぞれ総会の承認を受けなければならな第九条 農林中央金庫及び信用農水産業協同組合連合会は、合併を行うに

2・3 (略)

ιį

4 信用農業協同組合連合会における合併決議については農業協同組合法 4

組合連合会における合併決議については水産業協同組合法第九十二条第第四十六条の規定を、信用漁業協同組合連合会又は信用水産加工業協同

三項又は第百条第三項において準用する同法第五十条の規定を準用する

(総会招集の手続)

総会」という。)の招集は、合併総会の日の二週間前までに、会議の目場合には、前条第一項の総会(同条第三項の総代会を含む。以下「合併第十条 農林中央金庫及び信用農水産業協同組合連合会が合併決議を行う

的たる事項のほか、合併契約書の要領を示してしなければならない。

(債権者の異議)

者には、各別にこれを催告しなければならない。

者、定期積金の積金者その他政令で定める債権者以外の知れている債権
れを述べるべき旨を公告し、かつ、農林債券の権利者、預金者又は貯金日から二週間以内に、債権者に対して、異議があれば一定の期間内にこ第十二条 農林中央金庫及び信用農水産業協同組合連合会は、合併決議の

వ్య

(合併契約書の承認)

第九条 農林中央金庫及び信用農業協同組合連合会は、合併を行うには

合併契約書を作成して、それぞれ総会の承認を受けなければならない。

2・3 (略)

法第四十六条の規定を準用する。

(総会招集の手続)

る事項のほか、合併契約書の要領を示してしなければならない。」という。)の招集は、合併総会の日の二週間前までに、会議の目的たには、前条第一項の総会(同条第三項の総代会を含む。以下「合併総会第十条 農林中央金庫及び信用農業協同組合連合会が合併決議を行う場合

(債権者の異議)

は、各別にこれを催告しなければならない。
定期積金の積金者その他政令で定める債権者以外の知れている債権者に述べるべき旨を公告し、かつ、農林債券の権利者、預金者又は貯金者、ら二週間以内に、債権者に対して、異議があれば一定の期間内にこれを第十二条 農林中央金庫及び信用農業協同組合連合会は、合併決議の日か

2

2

(略)

の催告は、することを要しない。 の公告を、官報のほか、公告をする方法として定款に定めた時事に関する 合併を行う農林中央金庫又は信用農水産業協同組合連合会による各別の公告を、官報のほか、公告をする方法として定款に定めた時事に関す

4 (略)

合併をしてもその債権者を害するおそれがないときは、この限りでない行若しくは信託会社に相当の財産を信託しなければならない。ただし、又はその債権者に弁済を受けさせることを目的として信託業務を営む銀用農水産業協同組合連合会は、弁済し、若しくは相当の担保を提供し、5 債権者が第一項の期間内に異議を述べたときは、農林中央金庫又は信

(合併に反対する会員等の持分払戻請求権)

法第二十三条第二項又は水産業協同組合法第九十二条第二項若しくは第

退する場合について準用する。この場合には、

合併の日を農業協同組合

により信用漁業協同組合連合会又は信用水産加工業協同組合連合会を脱又は第百条第二項において準用する同法第二十八条の規定は前項の規定合連合会を脱退する場合について、水産業協同組合法第九十二条第二項

4 (略)

5

をしてもその債権者を害するおそれがないときは、この限りでない。しくは信託会社に相当の財産を信託しなければならない。ただし、合併その債権者に弁済を受けさせることを目的として信託業務を営む銀行若用農業協同組合連合会は、弁済し、若しくは相当の担保を提供し、又は債権者が第一項の期間内に異議を述べたときは、農林中央金庫又は信

(合併に反対する会員等の持分払戻請求権)

退した事業年度の終わりとみなす。について準用する。この場合には、合併の日を同条第二項に規定する脱2.農業協同組合法第二十三条の規定は、前項の規定により脱退する場合

事業年度の終わりとみなす。百条第二項に規定する脱退した百条第二項において準用する同法第二十八条第二項に規定する脱退した

八条の規定を適用する。この場合においては、前項後段の規定を準用す法第九十二条第二項若しくは第百条第二項において準用する同法第二十退したものとみなして、農業協同組合法第二十三条又は水産業協同組合連合会を脱格を有しないものは、合併の日に当該信用農水産業協同組合連合会を脱る情用農水産業協同組合連合会の会員で、農林中央金庫の会員となる資

(合併の認可)

ಶ್ಠ

第十五条 農林中央金庫と信用農水産業協同組合連合会との合併は、主務|第

2 主務大臣は、前項の認可をしようとするときは、次に掲げる基準に適大臣の認可を受けなければ、その効力を生じない。

合するかどうかを審査しなければならない。

金融業務の効率化及び健全な発展に資するものであること。 合併が農業者又は水産業者の協同組織を基盤とする系統団体による

|水産業者その他の信用事業の利用者の利便に支障を生じないこと。| | 合併を行う信用農水産業協同組合連合会の地区内における農業者、|

三 (略)

3・4 (略)

(合併の登記)

| 合連合会については解散の登記をしなければならない。| きは、農林中央金庫については変更の登記を、当該信用農水産業協同組第十六条 農林中央金庫と信用農水産業協同組合連合会とが合併を行うと

においては、前項後段の規定を準用する。のとみなして、農業協同組合法第二十三条の規定を適用する。この場合有しないものは、合併の日に当該信用農業協同組合連合会を脱退したも3 信用農業協同組合連合会の会員で、農林中央金庫の会員となる資格を

(合併の認可)

第十五条 農林中央金庫と信用農業協同組合連合会との合併は、主務大臣

2 主務大臣は、前項の認可をしようとするときは、次に掲げる基準に適の認可を受けなければ、その効力を生じない。

合するかどうかを審査しなければならない。

率化及び健全な発展に資するものであること。 合併が農業者の協同組織を基盤とする系統団体による金融業務の効

の信用事業の利用者の利便に支障を生じないこと。 二 合併を行う信用農業協同組合連合会の地区内における農業者その他

三 (略)

3・4 (略)

(合併の登記)

| については解散の登記をしなければならない。| 、農林中央金庫については変更の登記を、当該信用農業協同組合連合会||第十六条 農林中央金庫と信用農業協同組合連合会とが合併を行うときは

2

(略)

(合併の効力発生及び効果)

第十七条 中央金庫が、その主たる事務所の所在地において、 農林中央金庫と信用農水産業協同組合連合会との合併は、 合併による変更の登 農林

記をすることによってその効力を生ずる。

2 農林中央金庫は、合併する信用農水産業協同組合連合会の権利義務を

(認可を受けた合併の実行の届出及び認可の失効)

第十八条 に届け出なければならない。 項の認可を受けて合併を行ったときは、遅滞なく、その旨を主務大臣 農林中央金庫又は信用農水産業協同組合連合会は、 第十五条第

2 いて、あらかじめ主務大臣の承認を受けたときは、この限りでない。 可を受けた日から六月以内に、その認可を受けた合併を行わないときは その認可は、 農林中央金庫又は信用農水産業協同組合連合会が第十五条第一項の認 効力を失う。 ただし、やむを得ない理由がある場合にお

(業務の継続の特例

第十九条 形の割引を行うことができる よる農林水産大臣及び内閣総理大臣の認可を受けないで、 該信用農水産業協同組合連合会の会員であった者に対し、 中央金庫法第五十四条第三項の規定にかかわらず、合併の日において当 信用農水産業協同組合連合会と合併した農林中央金庫は、 貸付け又は手 同項の規定に 農林

2 (略)

(合併の効力発生及び効果)

第十七条 金庫が、その主たる事務所の所在地において、 農林中央金庫と信用農業協同組合連合会との合併は、 合併による変更の登記を 農林中央

する。 農林中央金庫は、合併する信用農業協同組合連合会の権利義務を承継

2

することによってその効力を生ずる

(認可を受けた合併の実行の届出及び認可の失効

第十八条 け出なければならない。 の認可を受けて合併を行ったときは、遅滞なく、その旨を主務大臣に届 農林中央金庫又は信用農業協同組合連合会は、 第十五条第一項

2 の認可は、 受けた日から六月以内に、その認可を受けた合併を行わないときは、そ 農林中央金庫又は信用農業協同組合連合会が第十五条第一項の認可を あらかじめ主務大臣の承認を受けたときは、この限りでない。 効力を失う。ただし、やむを得ない理由がある場合におい

(業務の継続の特例)

第十九条 を行うことができる。 水産大臣及び内閣総理大臣の認可を受けないで、 用農業協同組合連合会の会員であった者に対し、 金庫法第五十四条第三項の規定にかかわらず、合併の日において当該信 信用農業協同組合連合会と合併した農林中央金庫は、 貸付け又は手形の割引 同項の規定による農林 農林中央

2

(略)

は、前項の規定は、当該信託業務については、適用しない。3 第一項の信用農水産業協同組合連合会が信託業務を営んでいる場合に

4 (略)

(農林中央金庫の持分取得の特例)

協同組合連合会の農林中央金庫に対する持分を取得することができる。は、農林中央金庫法第七十九条の規定にかかわらず、当該信用農水産業第二十条(農林中央金庫は、信用農水産業協同組合連合会と合併したとき)

2 (略)

(準備金の積立て)

規定により積み立てるべき準備金として積み立てなければならない。
「中の増加した資本金の額を超えるときは、その超える額については、政
「中の増加した資本金の額を超えるときは、その超える額については、政
「中の増加した資本金の額を超えるときは、その超える額については、政
「中の増加した資本金の額を超えるときは、その超える額については、政
「中の増加した資本金の額を超えるときは、その超える額については、政
「中の増加した資本金の額を超えるときは、その超える額については、政
「中の増加した資本金の額を超えるときは、その超える額については、政
「中の増加した資本金の額を超えるときは、その超える額については、政
「中の関が、当該信用農水産業協同組合連合会とが合併を行っ

(商法等の準用)

ノ」とあり、及び同条第三項第一号中「第一項二掲グルモノガ書面ヲ以会について準用する。この場合において、同条第一項中「左二掲グルモ。)の規定は、合併を行う農林中央金庫及び信用農水産業協同組合連合(各号列記以外の部分に限る。)及び第三項(第三号及び第四号を除く第二十二条 商法(明治三十二年法律第四十八号)第四百八条ノ二第一項

| 前項の規定は、当該信託業務については、適用しない。| 3 第一項の信用農業協同組合連合会が信託業務を営んでいる場合には、

4 (略)

(農林中央金庫の持分取得の特例)

連合会の農林中央金庫に対する持分を取得することができる。農林中央金庫法第七十九条の規定にかかわらず、当該信用農業協同組合第二十条(農林中央金庫は、信用農業協同組合連合会と合併したときは、

2 (略)

(準備金の積立て)

(商法等の準用)

とあり、及び同条第三項第一号中「第一項ニ掲グルモノガ書面ヲ以テ作ついて準用する。この場合において、同条第一項中「左ニ掲グルモノ」(各号列記以外の部分に限る。)及び第三項(第三号及び第四号を除く第二十二条 商法(明治三十二年法律第四十八号)第四百八条ノ二第一項

号又八第四号」とあるのは「第二号」と読み替えるものとする 信用農水産業協同組合連合会丿貸借対照表」と、同項ただし書中「第二 テ作ラレタルトキハ其ノ書面」とあるのは「合併ヲ為ス農林中央金庫及

会との合併について準用する。 第百三十五条ノ八の規定は、農林中央金庫と信用農水産業協同組合連合 商法第四百十五条及び非訟事件手続法 (明治三十一年法律第十四号)

2

(信用農水産業協同組合連合会の合併に関する適用法規の原則)

第二十三条 合会の合併に関する事項については、農業協同組合法又は水産業協同組 この法律に定めるものを除くほか、 信用農水産業協同組合連

合法に定める合併の場合の例による。

(事業譲渡)

第二十四条 中央金庫に譲り渡すことができる。 特定農水産業協同組合等は、 信用事業の全部又は一部を農林

2 部を譲り受けることができる。 農林中央金庫は、 特定農水産業協同組合等から信用事業の全部又は一

(全部事業譲渡契約書の承認)

第二十五条 」という。)を行うには、全部事業譲渡契約書を作成して、それぞれ総 同じ。) のうち信用事業の全部の譲渡に係るもの(以下「全部事業譲渡 二条第四項第一号及び第四号に掲げるものに限る。 農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等は、事業譲渡(第 以下この章において

2 前項の承認の決議については、第九条第二項から第四項まで、 第十条

2

前項の承認の決議については、

第九条第二項から第四項まで、

第十条

会の承認を受けなければならない

農業協同組合連合会ノ貸借対照表」と、同項ただし書中「第二号又八第 ラレタルトキハ其ノ書面」とあるのは「合併ヲ為ス農林中央金庫及信用

2 商法第四百十五条及び非訟事件手続法 (明治三十一年法律第十四号)

四号」とあるのは「第二号」と読み替えるものとする

の合併について準用する。 第百三十五条ノ八の規定は、 農林中央金庫と信用農業協同組合連合会と

(信用農業協同組合連合会の合併に関する適用法規の原則

第二十三条 例による。 の合併に関する事項については、農業協同組合法に定める合併の場合の この法律に定めるものを除くほか、 信用農業協同組合連合会

(事業譲渡)

第二十四条 金庫に譲り渡すことができる 特定農業協同組合等は、 信用事業の全部又は一部を農林中央

2 譲り受けることができる 農林中央金庫は、 特定農業協同組合等から信用事業の全部又は一部を

(全部事業譲渡契約書の承認)

第二十五条 なければならない。 行うには、 信用事業の全部の譲渡に係るもの(以下「全部事業譲渡」という。)を 第五項第一号に掲げるものに限る。以下この章において同じ。) のうち 全部事業譲渡契約書を作成して、それぞれ総会の承認を受け 農林中央金庫及び特定農業協同組合等は、 事業譲渡 (第二条

第百条第三項において準用する場合を含む。)」と読み替えるものとすあるのは、「第五十条(同法第九十二条第三項、第九十六条第三項又は第百条第三項において準用する同法第五十条」と及び第十一条の規定を準用する。この場合において、第九条第四項中「

一部事業譲渡契約書の承認

ಶ್ಠ

作成して、それぞれ総会の承認を受けなければならない。 ち信用事業の一部の譲渡に係るものを行うには、一部事業譲渡契約書を第二十六条 農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等は、事業譲渡のう

2 (略)

| 含む。) の規定を準用する。 | 条第三項、第九十六条第三項又は第百条第三項において準用する場合を譲渡決議については水産業協同組合法第四十九条第一項(同法第九十二) | ま渡決議については水産業協同組合法第四十九条第一項(同法第九十二) | まずで、特定機業協同組合等における一部事業

4 (略)

(合併に関する規定の準用)

組合等」と、第十四条第一項中「信用農水産業協同組合連合会の会員」:「一、信用農水産業協同組合連合会」とあるのは「特定農水産業協同三項中「信用農水産業協同組合連合会」とあるのは「特定農水産業協同工項、事業譲渡について準用する。この場合において、第十二条第一項及び第二項、第一項及び第二項、第十二条第一項及び第二項、第一項及び第五項、第十二条第一項、第二項、第四項及び第五項、第十三条、第

及び第十一条の規定を準用する。

一部事業譲渡契約書の承認)

して、それぞれ総会の承認を受けなければならない。 用事業の一部の譲渡に係るものを行うには、一部事業譲渡契約書を作成第二十六条 農林中央金庫及び特定農業協同組合等は、事業譲渡のうち信

2 (略)

|組合法第四十五条第||項の規定を準用する。| | 特定農業協同組合等における一部事業譲渡決議については、農業協同

4 (略)

(合併に関する規定の準用)

と、第十四条第一項中「信用農業協同組合連合会の会員」とあるのは「三項中「信用農業協同組合連合会」とあるのは「特定農業協同組合等」、事業譲渡について準用する。この場合において、第十二条第一項及び第二項、第十五条、第十八条並びに第十九条の規定は第二十七条 第十二条第一項、第二項、第四項及び第五項、第十三条、第

ے د 事業に係る当該特定農水産業協同組合等の組合員又は会員」と読み替え 信用農水産業協同組合連合会の会員」とあるのは「当該譲り受けた信用 産業協同組合等から信用事業の全部又は一部を譲り受けた」と、「当該 頂中「信用農水産業協同組合連合会と合併した」とあるのは「特定農水 又は第百条第二項において準用する場合を含む。 項若しくは第百条第二項において準用する同法第二十八条第二項」 項 用する同法第二十八条」とあるのは「第二十八条(同法第九十二条第二 農業協同組合等」 用農水産業協同組合連合会」とあるのは「当該特定農水産業協同組合等 とあるのは「特定農水産業協同組合等の組合員又は会員」と、「当該信 るのは「第二十八条第二項(同法第九十二条第二項、 _ ج とあるのは「特定漁業協同組合等」と、 第九十六条第二項又は第百条第二項において準用する場合を含む。 同条第二項前段中「信用農業協同組合連合会」とあるのは「特定 「信用漁業協同組合連合会又は信用水産加工業協同組合連合会 Ļ 第九十二条第二項又は第百条第二項において準 同項後段中「第九十二条第二 ر آ 第九十六条第二項 第十九条第一 とあ

農業協同組合等の組合員又は会員」と読み替えるものとする。合連合会の会員」とあるのは「当該譲り受けた信用事業に係る当該特定信用農業協同組合連合会と合併した」とあるのは「特定農業協同組合等」と、第十九条第一項中「特定農業協同組合等」と、「当該信用農業協同組合連特定農業協同組合等」と、「当該信用農業協同組合連

(事業譲渡の公告)

るものとする。

なく、その旨を公告しなければならない。 第二十八条 特定農水産業協同組合等は、事業譲渡を行ったときは、遅滞

合においては、その公告の日付をもって確定日付とする。定による確定日付のある証書による通知があったものとみなす。この場務者に対して民法(明治二十九年法律第八十九号)第四百六十七条の規2 前項の規定による公告がされたときは、特定農水産業協同組合等の債

(事業譲渡の公告)

、その旨を公告しなければならない。第二十八条 特定農業協同組合等は、事業譲渡を行ったときは、遅滞なく

おいては、その公告の日付をもって確定日付とする。 よる確定日付のある証書による通知があったものとみなす。この場合にに対して民法 (明治二十九年法律第八十九号) 第四百六十七条の規定に2 前項の規定による公告がされたときは、特定農業協同組合等の債務者

(解散又は定款の変更)

なければならない。 遅滞なく、解散し、又は信用事業を廃止するため必要な定款の変更をし第二十九条 特定農水産業協同組合等は、全部事業譲渡を行ったときは、

(商法の準用)

2 (略)

第三十一条 削除

(指定)

用事業の区分ごとに全国に一を限って、支援業務を行う者として指定すると認められるものを、その申請により、第四条第一項各号に掲げる信る業務(以下「支援業務」という。)を適正かつ確実に行うことができ第三十二条 主務大臣は、民法第三十四条の法人であって、次条に規定す

(解散又は定款の変更)

ればならない。 なく、解散し、又は信用事業を廃止するため必要な定款の変更をしなけ第二十九条 特定農業協同組合等は、全部事業譲渡を行ったときは、遅滞

(商法の準用)

替えるものとする。

替えるものとする。

を、同項ただし書中「第二号又八第四号」とあるのは「第二号」と読み、同条第一項中「左二掲グルモノ」とあり、及び同条第三項第一号中「中央金庫及び特定農業協同組合等について準用する。この場合においては「事業譲渡ヲ為ス農林中央金庫及特定農業協同組合等について準用する。この場合においては、事業譲渡を行う農林等三十条 商法第四百八条ノ二第一項(各号列記以外の部分に限る。)及

2 (略)

(農業協同組合法の適用除外)

| 業譲渡には、適用しない。| 第三十一条 | 農業協同組合法第五十条の二の規定は、この章に規定する事

(指定)

を行う者として指定することができる。 る業務(以下「支援業務」という。)を適正かつ確実に行うことができ第三十二条 主務大臣は、民法第三十四条の法人であって、次条に規定す

2 { 4 ることができる。 (略)

(業務の代理の特例)

第四十二条 (略)

2 特定漁業協同組合又は特定水産加工業協同組合は、 第三条の規定によ

る農林中央金庫の指導に基づきその信用事業の全部を農林中央金庫、

用漁業協同組合連合会又は信用水産加工業協同組合連合会に譲り渡した

場合には、 定款で定めるところにより、その信用事業の全部を譲り渡した農林 水産業協同組合法第十一条又は第九十三条の規定にかかわら

信用漁業協同組合連合会又は信用水産加工業協同組合連合会

の業務の代理を行うことができる。

3 り、主務大臣の認可を受けなければならない。代理させる業務の範囲を にその業務を代理させようとするときは、主務省令で定めるところによ 協同組合又は前項の特定漁業協同組合若しくは特定水産加工業協同組合 農林中央金庫又は信用農水産業協同組合連合会は、 第一項の特定農業 2

変更し、又は廃止しようとするときも、同様とする。

第四十七条

農林中央金庫の役員又は特定農業協同組合等の役員若しくは

次の各号のいずれかに該当する場合には、

百万円以下の過料

+ 第四十二条第三項の規定による主務大臣の認可を受けないで同項

に規定する行為をしたとき。

第四十七条 農林中央金庫の役員又は特定農水産業協同組合等の役員若し 過料に処する。 くは清算人は、次の各号のいずれかに該当する場合には、百万円以下の

-{ + (略)

に処する。 清算人は、

に規定する行為をしたとき。 第四十二条第二項の規定による主務大臣の認可を受けないで同項 2 { 4

(業務の代理の特例)

第四十二条 (略)

農林中央金庫又は信用農業協同組合連合会は、 前項の特定農業協同組

より、主務大臣の認可を受けなければならない。代理させる業務の範囲 合にその業務を代理させようとするときは、主務省令で定めるところに

を変更し、又は廃止しようとするときも、同様とする。

(略)

水産業協同組合法第十一条第一項第三号及び第四号の事業を行う漁 一(略) (略)	第四条の協会は、次の業務を行う。	(業務) (業務)	3 (略) 3 (略)	るその他の法人であつて政令で定めるものをいう。 に資金の融通を業とするその他		一号の事業を行う水産加工業協司組合、信用漁業協司組合連合会、信用 条第一項第一号及び第二号の事:	2 この法律で「	六 (略) 六 (略)	会(以下「信用水産加工業協同組合連合会」という。)を除く。) 会(以下「信用水産加工業協	十七条第一項第一号及び第二号の事業を行う水産加工業協同組合連合 十七条第一項第一号及び第二	連合会(以下「信用漁業協同組合連合会」という。)並びに同法第九 連合会(以下「信用漁業協同	二号)第八十七条第一項第三号及び第四号の事業を行う漁業協同組合 二号)第八十七条第一項第一	五 水産業協同組合(水産業協同組合法(昭和二十三年法律第二百四十 五 水産業協同組合(水産業協		第二条 この法律で「中小漁業者等」とは、次に掲げる者をいう。 第二条 この法律で「中小漁業者等」とは、	(定義) (定義)	改正案
	つ。 つ。			。 に資金の融通を業とするその他の法人であつて政令で定めるものをいう	信用水産加工業協同組合連合会、銀行、信用金庫並び	条第一項第一号及び第二号の事業を行う水産加工業協司組合、信用漁業一条第一項第一号及び第二号の事業を行う派業協同終名、同決算大「三	予び角		会(以下「信用水産加工業協同組合連合会」という。)を除く。)	十七条第一項第一号及び第二号の事業を行う水産加工業協同組合連合	連合会(以下「信用漁業協同組合連合会」という。)並びに同法第九	七条第一項第一号及び第二号の事業を行う漁業協同組合	水産業協同組合 (水産業協同組合法 (昭和二十三年法律第二百四十		看等」とは、次に掲げる者をいう。		行

用漁業協同組合連合会が中小漁業者等の当該借入れによる債務を保証者等に対する貸付けを行つた場合であつて、当該漁業協同組合又は信開発金融公庫法(昭和四十七年法律第三十一号)第十九条第一項第四振興開発金融公庫の委託(沖縄振興開発金融公庫にあつては沖縄振興業協同組合又は信用漁業協同組合連合会が農林漁業金融公庫又は沖縄

三 (略)

することとなるときのその保証をしたこととなる債務の保証

四 前三号に掲げる業務に附帯する業務

、次の各号のいずれかに該当する場合は、この限りでない。第十七条 会員は、事業年度の終において脱退することができる。ただし

一 (略)

二 (略)

同じ。)が協会に対し当該会員の脱退に異議を申し出たこと。振興開発金融公庫を含む。以下この条及び第三十二条第三項において三、協会が保証契約を結んでいる金融機関(農林漁業金融公庫及び沖縄三

2 (略)

ない。ただし、第一項第二号の通知をするときは、この限りではない。 では、その契約の締結の際又は締結後遅滞なく)、催告しなければなら終了の日までにこれを申し出るべき旨を、遅滞なく(前項の規定による機関に対し、当該会員の脱退につき異議があれば協会の当該事業年度の機関に対し、当該会員の脱退につき異議があれば協会の当該事業年度の

二 (略)

三 前二号に掲げる業務に附帯する業務

左の各号の一に該当する場合は、この限りでない。第十七条(会員は、事業年度の終において脱退することができる。

但し

(略)

川除

三 (略)

に異議を申し出たこと。 四 協会が保証契約を結んでいる金融機関が協会に対し当該会員の脱退

2 (略)

3

ない。但し、第一項第三号の通知をするときは、この限りではない。 では、その契約の締結の際又は締結後遅滞なく)、催告しなければなら終了の日までにこれを申し出るべき旨を、遅滞なく (前項の規定による機関に対し、当該会員の脱退につき異議があれば協会の当該事業年度の協会は、前項の規定による予告があつたときは、第一項第四号の金融

4 場合でなければ、 協会は、 当該会員の脱退によりその業務の遂行に著しい支障を及ぼす 第一項第二号の通知をしてはならない。 4 場合でなければ、 協会は、 当該会員の脱退によりその業務の遂行に著しい支障を及ぼす 第一項第三号の通知をしてはならない。

5 第三号の異議の申出をしてはならない いる保証契約に基く債務の弁済に支障を及ぼす場合でなければ、 金融機関は、 当該会員の脱退により協会が現に当該金融機関と結んで 第 一 項

5 金融機関は、

第四号の異議の申出をしてはならない いる保証契約に基く債務の弁済に支障を及ぼす場合でなければ、 当該会員の脱退により協会が現に当該金融機関と結んで 第一項

(業務方法書に記載すべき事項)

(業務方法書に記載すべき事項)

第二十一条 協会の業務方法書には、 次の事項を記載しなければならない

> 第二十一条 協会の業務方法書には、 次の事項を記載しなければならない

被保証人の資格及び保証に係る借入資金等の種類

あつては当該手形の割引により融通を受ける資金をいい 被保証人の資格及び保証に係る借入資金(手形の割引に係る保証に 第四条第二

号に掲げる保証にあつては農林漁業金融公庫又は沖縄振興開発金融公

庫の委託を受けて漁業協同組合又は信用漁業協同組合連合会が貸し付

ける資金をいう。 第五号において同じ。)の種類

<u>-</u> 了 四

(略

<u>_</u> { 四 (略

五 保証に係る借入資金の借入れの期間 (手形の割引に係る保証にあつ

五 保証に係る借入れ等の期間の最高限度

ては、 手形の割引を受けた時から当該手形の満期までの期間) の最高

(役員の選挙等)

士五 第四条第三号に掲げる業務に関し主務省令で定める事項

(役員の選挙等)

六~十四

(略

限度

士五 第四条第二号に掲げる業務に関し主務省令で定める事項

六~十四

(略)

第二十四条 ら総会で選挙し、 役員は、 又は選任する 定款の定めるところにより、 次に掲げる者のうちか

会員たる漁業協同組合、漁業生産組合若しくは水産加工業協同組合

会員たる漁業協同組合、漁業生産組合若しくは水産加工業協同組合

ら総会で選挙し、 又は選任する 第二十四条

役員は、

定款の定めるところにより、

次に掲げる者のうちか

協同組合連合会の理事(経営管理委員を置く漁業協同組合連合会にあ表者とする。)又は会員たる漁業協同組合連合会若しくは水産加工業管理委員)若しくは組合員(准組合員を除き、法人にあつてはその代の理事(経営管理委員を置く漁業協同組合にあつては、理事又は経営

つては、理事又は経営管理委員)

2~5 (略)

(信用基金からの借入金等)

しくは金銭信託又は前条第二号の方法により管理しなければならない。 号に掲げるものの弁済に充てるための資金として、金融機関への預金若の負担する保証債務のうち漁業近代化資金等に係るもの及び第四条第二の負担する保証債務のうち漁業近代化資金等に係る信用基金からの借第四十三条の二 協会は、農林漁業信用基金法(昭和六十二年法律第七十

の預金の方法により管理しなければならない。)を、金融機関へ当該金銭の管理又は使用に伴い取得した金銭を含む。)を、金融機関へ名業務に必要な経費の財源に充てることを条件として交付された金銭(規定する資金に係る信用基金からの借入金その他の第四条第三号に掲げ第四十三条の三 協会は、農林漁業信用基金法第二十七条第一項第八号に

使用することができる。項の借入金の償還に充てる場合のほか、主務省令で定める場合に限り、前項の金銭は、第四条第三号に掲げる業務に必要な経費の財源及び同

2

とする。) 又は会員たる漁業協同組合連合会若しくは水産加工業協同の理事若しくは組合員 (准組合員を除き、法人にあつてはその代表者

組合連合会の理事

二・三 (略)

2~5 (略)

(**F**

(信用基金からの借入金等)

の方法により管理しなければならない。
のう法により管理しなければならない。
のう法により管理しなければならない。
の方法により管理しなければならない。
の方法により管理しなければならない。
の方法により管理しなければならない。
の方法により管理しなければならない。
の方法により管理しなければならない。
の方法により管理しなければならない。
の方法により管理しなければならない。
の方法により管理しなければならない。
の方法により管理しなければならない。

2 (略)

2

(略)

の預金の方法により管理しなければならない。)を、金融機関へ当該金銭の管理又は使用に伴い取得した金銭を含む。)を、金融機関へ名業務に必要な経費の財源に充てることを条件として交付された金銭 (規定する資金に係る信用基金からの借入金その他の第四条第二号に掲げ第四十三条の三 協会は、農林漁業信用基金法第二十七条第一項第八号に

使用することができる。
項の借入金の償還に充てる場合のほか、主務省令で定める場合に限り、2 前項の金銭は、第四条第二号に掲げる業務に必要な経費の財源及び同

(準備金)

に係る剰余金の全部を準備金として積み立てなければならない。第四十四条 協会は、毎事業年度、第四条第一号及び第二号に掲げる業務

とができる。
てん補に充て、又は保証債務の弁済に充てるための基金に繰り入れるこ2 前項の準備金は、第四条第一号及び第二号に掲げる業務に係る損失の

3 (略)

(経理の区分)

第四十四条の二 協会は、主務省令で定めるところにより、次に掲げる業

一 漁業近代化資金に係る債務の保証の業務

務ごとに区分して経理しなければならない。

- | 第四条第一号口に掲げる資金に係る債務の保証及び同条第二号に掲
- 三 第四条第三号に掲げる業務

げる債務の保証の業務

(保険契約)

割引の場合には、手形債務)及び遅延利息以外の利息(借入期間が政令会が漁業近代化資金等に係る借入金の額又は一の手形の割引に係る手形金額が政令で定める額未満のものを除く。)による債務の保証又は第四条第二号に掲げる債務の保証(一の保証に係る保証の金額が政令で定める額未満のものを除く。)による債務の保証又は第四条額が政令で定める額未満のものを除く。)による債務の保証又は第四条のとし、一の借入れに係る借入金の額又は一の手形の割引に係る手形金額未満のものを除く。)をすることにより、その協会が漁業近代化資金等に係る借入れ(手形の割引を受けることを含むも第六十九条(信用基金は、事業年度ごとに、協会を相手方として、その協

(準備金)

金の全部を準備金として積み立てなければならない。第四十四条 協会は、毎事業年度、第四条第一号に掲げる業務に係る剰余

て、又は保証債務の弁済に充てるための基金に繰り入れることができる2 前項の準備金は、第四条第一号に掲げる業務に係る損失のてん補に充

3 (略)

(経理の区分)

(保険契約)

契約を締結することができる。

三二のき、信用基金とその協会との間に保険関係が成立する旨を定めるい。」につき保証をした金額の総額が一定の金額に達するまで、その保協同組合連合会の負担する同号の保証債務(以下単に「保証債務」といいで定める期間以上である借入金に係るものに限る。)で主務大臣が定めて定める期間以上である借入金に係るものに限る。)で主務大臣が定め

4 (略)

(保険金)

て支払うべき保険金の額は、協会が被保証人に代わつて弁済をした借入第七十一条 信用基金が第六十九条第一項又は第二項の保険関係に基づい

を締結することができる。つき、信用基金とその協会との間に保険関係が成立する旨を定める契約)につき保証をした金額の総額が一定の金額に達するまで、その保証に

信用基金は、事業年度ごとに、協会を相手方として、その協会が漁業信用基金は、事業年度ごとに、協会を相手方として、その協会が、の協会は、事業年度ごとに、協会を相手方として、その協会が漁業に用基金は、事業年度ごとに、協会を相手方として、その協会が漁業にの。。) による債務の保証をしたことをの協会との間に保険関係が成立する旨を定める契約を締結することがでいる。) による債務の保証をしたことをの協会で定める額が前項の協会が漁業の協会が漁業の協会が漁業により、

4 (略)

(保険金)

て支払うべき保険金の額は、協会が被保証人に代わつて弁済をした借入第七十一条(信用基金が第六十九条第一項又は第二項の保険関係に基づい

定の率を乗じて得た額とする。じ。)を行使して取得した額を控除した残額に、第六十九条第三項の一つた費用その他の損害の賠償に係る部分を除く。以下この条において同人に対する求償権(弁済をした日以後の利息及び避けることができなか金等及び保証債務の額から協会がその支払の請求をする時までに被保証

して取得した額を控除した残額に、第六十九条第三項の一定の率を乗じ他の損害の賠償に係る部分を除く。以下この条において同じ。)を行使償権 (弁済をした日以後の利息及び避けることができなかつた費用その金等の額から協会がその支払の請求をする時までに被保証人に対する求

の額の総弁済額に対する割合を乗じて得た額とする。をしたときは、求償権を行使して取得した総額に、弁済をした借入金等九条第一項の主務大臣が定める利息以外の利息又は費用についても弁済前項の求償権を行使して取得した額は、協会が借入金等のほか第六十

2

て得た額とする。

ならない。 物所に備えて置き、主務省令で定める期間、一般の閲覧に供しな 明細書並びに前項の事業報告書、決算報告書及び監事の意見書を 明細書並びに前項の事業報告書、決算報告書及び監事の意見書を 明細書並びに前項の規定による主務大臣の承認を受けたときは、遅	2 (略)	型) に必要な資金の貸付けを行うこと。 「「「大」「「大」」 「大」「「大」」「「大」」「「大」」「「大」」「「大」	円滑にするために必要な資金の貸付けを行うこと。 務の額を増大するために必要な原資となるべき資金並びにその履行を るべき資金及業近代化資金等に係る保証債務及び同法第四条第二号に掲げる保証債 業近代化資金 業近代化資金 (略)	の業務を行う。 の業務を行う。 の業務を行う。 の業務を行う。 (業務) (業務) (業務) (業務) の業務を行う。 (業務) (業務) (業務) (業務) (業務) で、 変 正 実
	(略)	5)に必要な資金の貸付けを行うこと。に必要な資金の貸付けを行うこと。「「「「「「「「「」」」「「」」「「」」「「」」「「」」「「」」「「」」「「	うこと。 るべき資金及びその履行を円滑にするために必要な資金の貸付けを行るべき資金及びその履行を円滑にするために必要な資金の貸付けを行業近代化資金等に係る保証債務の額を増大するために必要な原資とな七 漁業信用基金協会の中小漁業融資保証法第二条第三項に規定する漁一〜六 (略)	3行う。

																		Dil	
(略)		七十八号)	四十二年法律第	併促進法 (昭和	漁業協同組合合	(略)					十二号)	年法律第二百四	法 (昭和二十三	水産業協同組合	(略)	法律	備考(略)	別表第一第一号	
(略)	二 (略) を行う組合が含まれている場合に限る。)	に水産業協同組合法第十一条第一項第四号の事業することとされている事務 (合併する組合のうち)	第二条及び第四条の規定により都道府県が処理	れている事務のうち、次に掲げるもの	この法律の規定により都道府県が処理することとさ	(略)	°	を行う水産加工業協同組合連合会に係るものに限る	加工業協同組合又は第九十七条第一項第二号の事業	連合会、第九十三条第一項第二号の事業を行う水産	第八十七条第一項第四号の事業を行う漁業協同組合	第十一条第一項第四号の事業を行う漁業協同組合、	により都道府県が処理することとされている事務 (この法律(第百二十七条第十五項を除く。)の規定	(略)	事務		第一号法定受託事務(第二条第十項関係)	改正案
		七十	四十	併促	漁業						十二号)	年法	法(水産		法	備考	別 表 第	
(略)		七十八号)	四十二年法律第	併促進法(昭和	漁業協同組合合	(略)					号)	年法律第二百四	法 (昭和二十三	水産業協同組合	(略)	律	(略)	第一	
(略)	二 (略) を行う組合が含まれている場合に限る。)	に水産業協同組合法第十一条第一項第二号の事業することとされている事務(合併する組合のうち	第二条及び第四条の規定により都道府県が処理	れている事務のうち、次に掲げるもの	この法律の規定により都道府県が処理することとさ	(略)	°)	を行う水産加工業協同組合連合会に係るものに限る	加工業協同組合又は第九十七条第一項第二号の事業	連合会、第九十三条第一項第二号の事業を行う水産	第八十七条第一項第二号の事業を行う漁業協同組合	第十一条第一項第二号の事業を行う漁業協同組合、	により都道府県が処理することとされている事務 (この法律(第百二十七条第十五項を除く。)の規定	(略)	事務		号法定受託事務(第二条第十項関係)	現行

|--|

6・7 (略) 6・7 (略)	又は漁業協同組合連合会に到達したものとみなす。	子計算機に備えられたファイルへの記録がされた時に当該漁業協同組合 子計算機に#	ついての同意は、漁業協同組合又は漁業協同組合連合会の使用に係る電 ついての同意は、	水産省令で定める方法を除く。) により得られた当該漁業権行使規則に 水産省令でi	前項前段の電磁的方法 (水産業協同組合法第十一条の二第五項の農林 5 前項前段(連合会は、当該書面による同意を得たものとみなす。	ことができる。この場合において、当該漁業協同組合又は漁業協同組合 ことができる。	えて、当該漁業権行使規則についての同意を当該電磁的方法により得る えて、当該タ	権を行うことが定款で定められているときは、当該書面による同意に代 権を行うこ-	(同法第十一条の二第四項に規定する電磁的方法をいう。) により議決 (同法第十H	十九条第三項において準用する場合を含む。) の規定により電磁的方法 十九条第三元	前項の場合において、水産業協同組合法第二十一条第三項 (同法第八 4 前項の場<	・3 (略) 2・3 (略)	第八条 (略) 第八条 (略)	(組合員の漁業を営む権利) (組合員の3) (組合員の3) (組合員の3)	改 正 案
哈)	又は漁業協同組合連合会に到達したものとみなす。	子計算機に備えられたファイルへの記録がされた時に当該漁業協同組合	同意は、漁業協同組合又は漁業協同組合連合会の使用に係る電	水産省令で定める方法を除く。)により得られた当該漁業権行使規則に	前項前段の電磁的方法 (水産業協同組合法第十五条の二第五項の農林	連合会は、当該書面による同意を得たものとみなす。	さる。この場合において、当該漁業協同組合又は漁業協同組合	えて、当該漁業権行使規則についての同意を当該電磁的方法により得る	権を行うことが定款で定められているときは、当該書面による同意に代	(同法第十五条の二第四項に規定する電磁的方法をいう。) により議決	十九条第三項において準用する場合を含む。) の規定により電磁的方法	前項の場合において、水産業協同組合法第二十一条第三項 (同法第八	哈)	哈)	(組合員の漁業を営む権利)	現行

漁業用海岸局を開設運用する漁業協同組合及び漁業協同組合連合会に対する水産業協同組合法の適用の特例に関する法律(昭和二十五年法律第二百

五十三号) (附則第二十一条関係)

改

正

案

(傍線部は改正部分)

(この法律の趣旨)

合連合会に対する法の適用の特例について定めるものとする。 に規定する漁業用海岸局を開設し運用する漁業協同組合及び漁業協同組合。以下「法」という。)第十一条第一項第九号及び第十一号(漁業協同組合との事業)又は第八十七条第一項第九号及び第十一号(漁業協同組合との事業)という。)第十一条第一項第九号及び第十号(漁業協同組合との法律は、水産業協同組合法(昭和二十三年法律第二百四十二 第

(一般事業の利用に関する制限)

(一般事業の利用の制限)

(この法律の趣旨)

現

行

(一般事業の利用に関する制限)

(一般事業の利用の制限)

属員以外の者とみなす。
用)の規定の適用については、所属員及び他の漁業協同組合連合会の所連合会の行う一般事業の利用に関しては、法第八十七条第三項(員外利員は、当該組合員又は当該会員の所属する連合会及び他の漁業協同組合第九条 第二条第一項の規定による組合員及び前条第一項の規定による会

四 (略)	四 (略)
その他の法人であつて政令で定めるものをいう。	その他の法人であつて政令で定めるものをいう。
号の事業を併せ行う漁業協同組合連合会並びに資金の融通を業とする	号の事業を併せ行う漁業協同組合連合会並びに資金の融通を業とする
を併せ行う漁業協同組合並びに同法第八十七条第一項第一号及び第二	を併せ行う漁業協同組合並びに同法第八十七条第一項第三号及び第四
十三年法律第二百四十二号)第十一条第一項第一号及び第二号の事業	十三年法律第二百四十二号) 第十一条第一項第三号及び第四号の事業
う農業協同組合及び農業協同組合連合会、水産業協同組合法(昭和二	う農業協同組合及び農業協同組合連合会、水産業協同組合法 (昭和二
年法律第百三十二号)第十条第一項第二号及び第三号の事業を併せ行	年法律第百三十二号)第十条第一項第二号及び第三号の事業を併せ行
、信用協同組合、信用協同組合連合会、農業協同組合法(昭和二十二	、信用協同組合、信用協同組合連合会、農業協同組合法 (昭和二十二
中央金庫、商工組合中央金庫、信用金庫、信用金庫連合会、労働金庫	中央金庫、商工組合中央金庫、信用金庫、信用金庫連合会、労働金庫
三 金融機関 銀行 (日本銀行を除く。)、保険会社、無尽会社、農林	三 金融機関 銀行 (日本銀行を除く。)、保険会社、無尽会社、農林
一•二 (略)	
該各号に定めるところによる。	該各号に定めるところによる。
第二条 この法律において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当	第二条 この法律において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当
(定義)	(定義)
現	改正案
1	

2 · 3 (略)	2 · 3 (略)
七~九 (略)	七~九 (略)
四	三
第二百四十二号)第百条の六第一項において準用する同法第十五条の	第二百四十二号)第百条の六第一項において準用する同法第十五条の
六 共済水産業協同組合連合会 水産業協同組合法(昭和二十三年法律	六 共済水産業協同組合連合会 水産業協同組合法 (昭和二十三年法律
の計算上、損金の額に算入する。	の計算上、損金の額に算入する。
積み立てたときは、当該積み立てた金額は、当該事業年度の所得の金額	積み立てたときは、当該積み立てた金額は、当該事業年度の所得の金額
り積立金として積み立てる方法を含む。)により異常危険準備金として	り積立金として積み立てる方法を含む。)により異常危険準備金として
額を損金経理の方法(確定した決算において利益又は剰余金の処分によ	額を損金経理の方法 (確定した決算において利益又は剰余金の処分によ
共済掛金を基礎として政令で定めるところにより計算した金額以下の金	共済掛金を基礎として政令で定めるところにより計算した金額以下の金
当該保険又は共済の当該事業年度における正味収入保険料又は正味収入	当該保険又は共済の当該事業年度における正味収入保険料又は正味収入
補てんに充てるため、政令で定める保険の種類又は共済の種類ごとに、	補てんに充てるため、政令で定める保険の種類又は共済の種類ごとに、
いて同じ。) 又はこれに類する政令で定める共済に係る異常災害損失の	いて同じ。) 又はこれに類する政令で定める共済に係る異常災害損失の
発生が見込まれるものとして政令で定めるものに限る。以下この条にお	発生が見込まれるものとして政令で定めるものに限る。以下この条にお
項に規定する原子力保険及び地震保険を除くものとし、異常災害損失の	項に規定する原子力保険及び地震保険を除くものとし、異常災害損失の
において「責任準備金」という。)の積立てに当たり、保険(次条第一	において「責任準備金」という。)の積立てに当たり、保険(次条第一
) において、当該各号に定める法律の規定による責任準備金 (第十二項) において、当該各号に定める法律の規定による責任準備金 (第十二項
各事業年度(解散の日を含む事業年度及び清算中の各事業年度を除く。	各事業年度(解散の日を含む事業年度及び清算中の各事業年度を除く。
第五十七条の五 青色申告書を提出する法人で次の各号に掲げるものが、	第五十七条の五 青色申告書を提出する法人で次の各号に掲げるものが、
(保険会社等の異常危険準備金)	(保険会社等の異常危険準備金)
現	改正案

4 り計算した金額) 共済契約の共済掛金の額に対応するものとして政令で定めるところによ 九十三条第一項第六号の二の事業を行う水産加工業協同組合が締結した のについては、 項第六号の共済水産業協同組合連合会が行う共済のうち政令で定めるも 金の合計額を控除した金額(第一項第四号の農業協同組合連合会又は同 払つた、又は支払うべきことの確定した保険料、共済掛金及び解約返戻 た金額とする。) 及び解約返戻金の合計額から当該事業年度において支 払い戻した、又は払い戻すべきものがある場合には、その金額を控除し に対応する部分の金額に限るものとし、当該確定した共済掛金のうちに 掛金を算出しているものについては、その共済掛金のうち通常の掛金率 組合のうち通常の掛金率に特別の安全率を加算した率を基礎として共済 いて収入した、 合法第十一条第一項第十一号の事業を行う漁業協同組合若しくは同法第 第一項及び第二項に規定する正味収入共済掛金とは、各事業年度にお 又は収入すべきことの確定した共済掛金 (火災共済協同 同項第四号の事業を行う農業協同組合又は水産業協同組 をいう。

5~18 (略)

(農林中央金庫等の合併に係る課税の特例)

法人税法その他の法令の規定の適用については、法人税法第二条第十二合併法人の当該合併前に営む主要な事業のうちのいずれかの事業とが相互に関連することそのに営む主要な事業のうちのいずれかの事業と合併法人の当該合併前に営む主要な事業のうちのいずれかの事業と合併 (当該合併に係る被 用三十一日までの間に行われるものが共同事業合併 (当該合併に係る被第六十七条の七 次に掲げる合併で平成十三年四月一日から平成十六年三

4 より計算した金額) た共済契約の共済掛金の額に対応するものとして政令で定めるところに 第九十三条第一項第六号の二の事業を行う水産加工業協同組合が締結し 合法第十一条第一項第八号の二の事業を行う漁業協同組合若しくは同法 のについては、 項第六号の共済水産業協同組合連合会が行う共済のうち政令で定めるも 金の合計額を控除した金額(第一項第四号の農業協同組合連合会又は同 払つた、又は支払うべきことの確定した保険料、共済掛金及び解約返戻 た金額とする。)及び解約返戻金の合計額から当該事業年度において支 払い戻した、又は払い戻すべきものがある場合には、その金額を控除し に対応する部分の金額に限るものとし、当該確定した共済掛金のうちに 掛金を算出しているものについては、その共済掛金のうち通常の掛金率 組合のうち通常の掛金率に特別の安全率を加算した率を基礎として共済 いて収入した、 第一項及び第二項に規定する正味収入共済掛金とは、各事業年度にお 又は収入すべきことの確定した共済掛金 (火災共済協同 同項第四号の事業を行う農業協同組合又は水産業協同組 をいう。

5~18 (略)

(農林中央金庫等の合併に係る課税の特例)

法人税法その他の法令の規定の適用については、法人税法第二条第十二合併法人の当該合併前に営む主要な事業のうちのいずれかの事業とが相互に関連することそのに営む主要な事業のうちのいずれかの事業とが相互に関連することそのに営む主要な事業のうちのいずれかの事業と合併にあつては、他の被合併法人)の当該合併前に営む主要な事業のうちのいずれかの事業と合併第六十七条の七、次に掲げる合併で平成十三年四月一日から平成十六年三第六十七条の七、次に掲げる合併で平成十三年四月一日から平成十六年三

併に係る課税の特例)に規定する共同事業合併に該当する合併」とする あるのは、「行う租税特別措置法第六十七条の七 (農林中央金庫等の合 号の八八中「共同で事業を営むための合併として政令で定めるもの」と

合連合会をいう。次号において同じ。) との合併 八年法律第百十八号)第二条第一項第二号に規定する信用農業協同組 水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律 (平成

<u>-</u> 5 五

(略)

農林中央金庫と信用農業協同組合連合会(農林中央金庫及び特定農

号の八八中「共同で事業を営むための合併として政令で定めるもの」と 併に係る課税の特例)に規定する共同事業合併に該当する合併」とする あるのは、「行う租税特別措置法第六十七条の七 (農林中央金庫等の合

いう。次号において同じ。) との合併 法律第百十八号) 第二条第三項に規定する信用農業協同組合連合会を 業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律 (平成八年 農林中央金庫と信用農業協同組合連合会 (農林中央金庫及び特定農

<u>-</u> 分 五 (略)

。この場合において、第二十五条第四項中「組合の組合員たる漁業協同ほか、第二十二条及び第二十四条から第四十三条までの規定を準用する第六十七条(略)(準用規定)	。この場合において、第二十五条第四項中「組合の組合員たる漁業協同ほか、第二十二条及び第二十四条から第四十三条までの規定を準用する第六十七条(略)(準用規定)
)でなければならない。	らない。 又は合併に係る組合の組合員たる漁業協同組合の組合員)でなければな係る組合の組合員たる漁業協同組合若しくは漁業協同組合連合会の理事
合連合会の理事又は合併に係る組合の組合員たる漁業協同組合の組合員合には、合併に係る組合の組合員たる漁業協同組合若しくは漁業協同組までに出資の引受けをした漁業協同組合の組合員(合併による設立の場	受けをした漁業協同組合の組合員(合併による設立の場合には、合併に協同組合若しくは漁業協同組合連合会の理事又はその時までに出資の引少なくとも五分の三は、創立総会の開会までに出資の引受けをした漁業
受けをした漁業協同組合若しくは漁業協同組合連合会の理事又はその時の理事の定数の少なくとも五分の三は、創立総会の開会までに出資の引。以下この項において同じ。)でなければならない。ただし、設立当時の総合員(准総合員を防ぐものとし、決プにあってはその代表者とする	おいて同じ。)でなければならない。ただし、設立当時の理事の定数の合員を除くものとし、法人にあつてはその代表者とする。以下この項に項において同じ。)又は組合の組合員たる漁業協同組合の組合員(准組予に漁業協同組合通合資金にあっては、理事又に終営管理委員、以下この
今 く 事	角しく 事
2・3 (格)第二十五条 (略)(役員の定数及び選任)	2・3 (格) 第二十五条 (略) (役員の定数及び選任)
現	改正案

」とあるのは、「組合の理事」と読み替えるものとする。 合会の理事又はその時までに出資の引受けをした漁業協同組合の組合員 項において同じ。)」とあり、「漁業協同組合若しくは漁業協同組合連 准組合員を除くものとし、法人にあつてはその代表者とする。 組合又は漁業協同組合連合会にあつては、 組合若しくは漁業協同組合連合会の理事(経営管理委員を置く漁業協同 この項において同じ。) 又は組合の組合員たる漁業協同組合の組合員 (理事又は経営管理委員。 以下この 以下

3 • (略)

(連合会の役員の選任の特例)

第六十七条の七 合員を除くものとし、 管理委員) 若しくは連合会の特定会員たる漁業協同組合の組合員 (准組 を置く漁業協同組合又は漁業協同組合連合会にあつては、 員たる漁業協同組合若しくは漁業協同組合連合会の理事 (経営管理委員 項本文中「組合の理事」とあるのは、「組合の理事又は連合会の特定会 いて読み替えて準用する第二十五条第四項の規定の適用については、同 組合と合併した連合会についての第六十七条第二項にお 法人にあつてはその代表者とする。)」とする。 理事又は経営

(業務の委託

第百九十六条の四 臣の指定する金融機関に委託することができる。 により、 三号及び第四号の事業を併せ行う漁業協同組合連合会その他農林水産大) の一部を、 漁業災害補償関係業務(貸付けの決定及び債務保証の決定を除 農林中央金庫、水産業協同組合法第八十七条第一項第 信用基金は、次条第一項の業務方法書で定めるところ

> 組合の組合員(准組合員を除くものとし、法人にあつてはその代表者と 同組合の組合員」とあるのは、「組合の理事」と読み替えるものとする 漁業協同組合連合会の理事又はその時までに出資の引受けをした漁業協 する。以下この項において同じ。)」とあり、「漁業協同組合若しくは 組合若しくは漁業協同組合連合会の理事又は組合の組合員たる漁業協同

3 • (略)

(連合会の役員の選任の特例

第六十七条の七 にあつてはその代表者とする。)」とする。 の特定会員たる漁業協同組合の組合員 (准組合員を除くものとし、 員たる漁業協同組合若しくは漁業協同組合連合会の理事若しくは連合会 項本文中「組合の理事」とあるのは、「組合の理事又は連合会の特定会 いて読み替えて準用する第二十五条第四項の規定の適用については、同 組合と合併した連合会についての第六十七条第二項にお 法人

(業務の委託)

第百九十六条の四 臣の指定する金融機関に委託することができる。 により、 号及び第二号の事業を併せ行う漁業協同組合連合会その他農林水産大)の一部を、農林中央金庫、水産業協同組合法第八十七条第一項第 漁業災害補償関係業務(貸付けの決定及び債務保証の決定を除 信用基金は、次条第一項の業務方法書で定めるところ

2 4 略

略)

(事務の区分)	2・3 (略) 2・3 (8) 2・4 2・4 2・4 2・4 2・4 2・4 2・4 2・4 2・4 2・4	2・3 (略) (基本構想) 2・3 (略) (基本構想) (以下「基本構想」という。)を作成し、一十号に規定する会員の指導の事業を行うもの(以下「全国連合会」といっ。)の合併 法第十八条第二項の内水面組合を除く。以下「組合」という。)の合併 法法第十八条第二項の内水面組合を除く。以下「組合」という。)の合併 これを農林水産大臣に届け出ることができる。 (基本構想) (以下「全国連合会であつて、水産 第一条のに進に関する基本的な構想(以下「基本構想」という。)を作成し、 のに進に関する基本的な構想(以下「基本構想」という。)を作成し、 のに進に関する基本的な構想(以下「基本構想」という。)を作成し、 のに進に関する基本的な構想(以下「基本構想」という。)を作成し、 のに進に関する基本的な構想(以下「基本構想」という。)を作成し、 のに進に関する基本的な構想(以下「基本構想」という。)を作成し、 のに進に関する基本的な構想(以下「基本構想」という。)を作成し、 のに進に関する基本的な構想(以下「基本構想」という。)を作成し、 のに進に関する基本的な構想(以下「基本構想」という。)を作成し、 のに進に関する基本的な構想(以下「基本構想」という。)を作成し、 のに進に関する基本的な構想)という。)を作成し、 のに関する基本構想)という。)を作成し、 のに関する基本構想)という。)を作成し、 のに関する基本構想)という。)を作成し、 のに関する基本構想)という。)の合併 は、 のに関する基本構想)という。)の合併 は、 のに関する基本構想)という。)の合併 は、 のに関する基本的な構想(以下「基本構想」という。)の合併 は、 のに関する基本構想)という。)の合併 は、 のに関する基本的な構想(以下、基本構想)という。)の合併 は、 のに関する基本的な構想(以下、基本構想)という。)の合併 は、 のに関する基本的な構想(以下、基本構想)という。)の合併 は、 のに関する基本的な構想(以下、基本構想)という。)の合併 は、 のに関する基本的な構想(以下、基本構想)という。)の合併 は、 のに関する基本的な関する基本的な構想(以下、基本構想)という。)の合併 は のに関する基本構想)という。)の合併 は のに関する基本的な関する基本的な関する基本的な関する基本的な構想(以下、基本構想)という。)の合併 は のに関する	改正案
(事務の区分)	2・3 (略) (基本計画) (基本計画) (基本計画) (基本計画)	2・3 (略) (基本構想) (基本構想) (基本構想) (基本構想)	現

二 (略)
号の事業を行う組合が含まれている場合に限る。)
る事務(合併する組合のうちに水産業協同組合法第十一条第一項第二
第二条及び第四条の規定により都道府県が処理することとされてい
号)第二条第九項第一号に規定する第一号法定受託事務とする。
務のうち、次に掲げるものは、地方自治法 (昭和二十二年法律第六十七
第十五条 この法律の規定により都道府県が処理することとされている事 第十五条 この法律の規定により都道府県が処理することとされている事

3 (略)	∤ ⊤∣	三(略) 行う漁業協同組合連合会	二(水産業協同組合法第八十七条第一項第三号及び第四号の事業を併せ)一項第三号の事業を行う漁業協同組合	一 水産業協同組合法(昭和二十三年法律第二百四十二号)第十一条第2 この法律において「融資機関」とは、次に掲げる者をいう。	第二条 (略)	(定義)	改正案
3 (略)		三(略) せ行なう漁業協同組合連合会	二の水産業協同組合法第八十七条第一項第一号及び第二号の事業をあわっ項第一号の事業を行う漁業協同組合	- 水産業協同組合法(昭和二十三年法律第二百四十二号)第十一条第2 この法律において「融資機関」とは、次に掲げる者をいう。	第二条 (略)	(定義)	現

4・5 (略) なす。	たファイルへの記録がされた時に当該漁業協同組合に到達したものとみ項についての同意は、漁業協同組合の使用に係る電子計算機に備えられ水産省令で定める方法を除く。) により得られた第一項各号に掲げる事	3 前項前段の電磁的方法(水産業協同組合法第十一条の二第五項の農林、 当該書面による同意を得たものとみなす。 方法により得ることができる。この場合において、当該漁業協同組合は	よる同意に代えて、前項各号に掲げる事項についての同意を当該電磁的)により議決権を行うことが定款で定められているときは、当該書面に「電碗的プジ(同沙算)「糸の二貨匠項に共気でで電碗的プジをして	う電兹り方去へ司去第十一条の二第四頁に現定する電兹り方去をいう。2.前項の場合において、水産業協同組合法第二十一条第三項の規定によ第十二条の五.(略)	(水産業協同組合法の特例) アイス・アイス・アイス・アイス・アイス・アイス・アイス・アイス・アイス・アイス・
4・5 (略) なす。	み たファイルへの記録がされた時に当該漁業協同組合に到達したものとみれ 項についての同意は、漁業協同組合の使用に係る電子計算機に備えられ事 水産省令で定める方法を除く。)により得られた第一項各号に掲げる事		よる同意に代記して いまり まんり により 議決権	1電滋り方去~司去第十五条の二第四頁ご規定する電兹り方去をハウ。 2 前項の場合において、水産業協同組合法第二十一条第三項の規定によ 第十二条の五 (略)	(水産業協同組合法の特例)現行

4 (各)	4 (略)
として厚生労働大臣の承認を受けたものをいう。	として厚生労働大臣の承認を受けたものをいう。
0の の取得者とする有価証券の購入に関する契約で、次の要件を満たすもの	の取得者とする有価証券の購入に関する契約で、次の要件を満たすもの
) (以下この条及び第七条の二十第一項において「有価証券」という。)	(以下この条及び第七条の二十第一項において「有価証券」という。)
一金を預金者とする預貯金の預入又は国債その他の政令で定める有価証券	金を預金者とする預貯金の預入又は国債その他の政令で定める有価証券
🎏 で定めるもの(以下「銀行等」という。)と締結した勤労者財産形成基	で定めるもの(以下「銀行等」という。)と締結した勤労者財産形成基
☆ │ 二十一第二項において同じ。) その他の金融機関又は証券会社で、政令	二十一第二項において同じ。) その他の金融機関又は証券会社で、政令
の 十七条第一項第二号の事業を行う漁業協同組合連合会をいう。第七条の	十七条第一項第四号の事業を行う漁業協同組合連合会をいう。第七条の
7八 合連合会 (水産業協同組合法 (昭和二十三年法律第二百四十二号) 第八	合連合会 (水産業協同組合法 (昭和二十三年法律第二百四十二号) 第八
『組 第一項第三号の事業を行う農業協同組合連合会をいう。)、漁業協同組	第一項第三号の事業を行う農業協同組合連合会をいう。)、漁業協同組
-条	行、信用金庫、労働金庫、農業協同組合連合会 (農業協同組合法第十条
銀 産形成基金が、その構成員である勤労者の財産形成に寄与するため、銀	産形成基金が、その構成員である勤労者の財産形成に寄与するため、知
[財 3 この法律において「第二種勤労者財産形成基金契約」とは、勤労者財	3 この法律において「第二種勤労者財産形成基金契約」とは、勤労者財
2 (略)	2 (略)
第六条の三 (略)	第六条の三 (略)
(勤労者財産形成基金契約)	(勤労者財産形成基金契約)
現行	改正案

(附則第二十八条関係) 金融機関等が有する根抵当権により担保される債権の譲渡の円滑化のための臨時措置に関する法律(平成十年法律第百二十七号)

(傍線部は改正部分)

2・3 (略)	を行う漁業協同組合連合会及び保険会社をいう。	法(昭和二十三年法律第二百四十二号)第八十七条第一項第四号の事業	第十条第一項第三号の事業を行う農業協同組合連合会、水産業協同組合	商工組合中央金庫、農業協同組合法(昭和二十二年法律第百三十二号)	年法律第三十四号)第二条第一項に規定する金融機関、農林中央金庫、	第二条(この法律において「金融機関等」とは、預金保険法(昭和四十六 第	(定義)	改正案	
2 · 3 (略)	を行う漁業協同組合連合会及び保険会社をいう。	法 (昭和二十三年法律第二百四十二号) 第八十七条第一項第二号の事業	第十条第一項第三号の事業を行う農業協同組合連合会、水産業協同組合	商工組合中央金庫、農業協同組合法(昭和二十二年法律第百三十二号)	年法律第三十四号)第二条第一項に規定する金融機関、農林中央金庫、	第二条 この法律において「金融機関等」とは、預金保険法(昭和四十六	(定義)	現	

2 · 3 (略) 二 (略)	う漁業協同組合連合会二十三年法律第二百四十二号)第八十七条第一項第四号の事業を行	三号の事業を行う農業協同組合連合会及び水産業協同組合法(昭和農業協同組合法(昭和二十二年法律第百三十二号)第十条第一項第二、イから八までに掲げる金融機関以外の金融機関、農林中央金庫、	イ~ハ (略) ら資産を買い取ること。	一(次に掲げる金融機関その他の者(以下「金融機関等」という。)か一条の目的を達成するため、次の業務を行うことができる。	第五十三条 機構は、金融機関その他の者の資産を買い取ることにより第(金融機関等の資産の買取りに関する業務)	改正案
2・3 (略) 二 (略)	う漁業協同組合連合会二十三年法律第二百四十二号)第八十七条第一項第二号の事業を行	三号の事業を行う農業協同組合連合会及び水産業協同組合法(昭和農業協同組合法(昭和二十二年法律第百三十二号)第十条第一項第二(イから八までに掲げる金融機関以外の金融機関、農林中央金庫、	イ~ハ (略) ら資産を買い取ること。	次に掲げる金融機関その他の者(以下「金融機関等」という。)か 条の目的を達成するため、次の業務を行うことができる。	第五十三条 機構は、金融機関その他の者の資産を買い取ることにより第(金融機関等の資産の買取りに関する業務)	現

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(平成十年法律第百三十二号)

(附則第二十八条関係)

(傍線部は改正部分)

金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律(平成十年法律第百四十三号) (附則第二十八条関係)

(傍線部は改正部分)

改 正 案	現 行
(定義)	(定義)
第二条 この法律において「金融機関等」とは、次に掲げるものをいう。	第二条 この法律において「金融機関等」とは、次に掲げるものをいう。
->三 (略)	一〜三 (略)
四 水産業協同組合法 (昭和二十三年法律第二百四十二号) 第八十七条	四 水産業協同組合法 (昭和二十三年法律第二百四十二号) 第八十七条
第一項第四号の事業を行う漁業協同組合連合会 (以下「漁業協同組合	第一項第二号の事業を行う漁業協同組合連合会 (以下「漁業協同組合
連合会」という。)	連合会」という。)
五 (略)	五 (略)
2~9 (略)	2~9 (略)

農水産業協同組合貯金保険法(昭和四十八年法律第五十三号)
(附則第二十九条関係)
(傍線部は改正部分)

らの事業に附帯する事業を含む。)並びに同条第二項及び第三項の事四(水産業協同組合法第九十三条第一項第一号及び第二号の事業(これ業	らの事業に附帯する事業を含む。)並びに同条第二項から第四項まで四、水産業協同組合法第九十三条第一項第一号及び第二号の事業(これの事業)
・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	らの事業に附帯する事業を含む。)並びに同条第四項から第六項まで三 水産業協同組合法第八十七条第一項第三号及び第四号の事業(これ事業
の事業に附帯する事業を含む。)並びに同条第三項及び第四項の事業二 水産業協同組合法第十一条第一項第一号及び第二号の事業(これら一 (略)	の事業に附帯する事業を含む。)並びに同条第三項から第五項までの二 水産業協同組合法第十一条第一項第三号及び第四号の事業(これら一 (略)
げる事業をいう。 4 この法律において「信用事業」とは、農水産業協同組合が行う次に掲2・3 (略)	げる事業をいう。 4 この法律において「信用事業」とは、農水産業協同組合が行う次に掲2・3 (略)
五~七(略)合連合会四、水産業協同組合法第八十七条第一項第二号の事業を行う漁業協同組	五~七(略)合連合会四、水産業協同組合法第八十七条第一項第四号の事業を行う漁業協同組
一項第二号の事業を行う漁業協同組合ニー、水産業協同組合法(昭和二十三年法律第二百四十二号)第十一条第一・二(略)	「項第四号の事業を行う漁業協同組合 水産業協同組合法(昭和二十三年法律第二百四十二号)第十一条第一・二 (略)
9。第二条 この法律において「農水産業協同組合」とは、次に掲げる者をい(定義)	9。第二条 この法律において「農水産業協同組合」とは、次に掲げる者をい(定義)
現行	改正案

の事業

らの事業に附帯する事業を含む。) 並びに同条第三項から第五項まで五 水産業協同組合法第九十七条第一項第一号及び第二号の事業(これ

らう

6 この法律において「農水産業協同組合連合会」とは、

5

略)

の事業

二 水産業協同組合法第八十七条第一項第三号及び第四号の事業を併せ一 (略)

三 (略)

行う漁業協同組合連合会

7~10 (略)

第六十二条 (略)

れかに掲げるものをいう。
2 前項の農水産業協同組合に係る相互援助取決めとは、次の各号のいず

産業協同組合連合会等がその子会社(農業協同組合法第十一条の二第組合又は水産加工業協同組合が当該目的のため農水産業協同組合又は合連合会等が救済農水産業協同組合が当該目的のため農水産業協同組合又は合連合会等が救済農水産業協同組合が当該目的のため農水産業協同組合連合連合会等が救済農水産業協同組合が当該目的のため農水産業協同組合連合連合でより設立される農水産業協同組合である農業協同組合、漁業協同組合又は水産加工業協同組合である農業協同組合、漁業協同組合及び水産加工農水産業協同組合である農業協同組合、漁業協同組合及び水産加工農水産業協同組合である農業協同組合、漁業協同組合及び水産加工農水産業協同組合である農業協同組合、漁業協同組合及び水産加工

業

らの事業に附帯する事業を含む。)並びに同条第三項及び第四項の事五 水産業協同組合法第九十七条第一項第一号及び第二号の事業(これ

業

5 (略)

この法律において「農水産業協同組合連合会」とは、次に掲げる者を

らら

次に掲げる者を

6

一 (略)

一 水産業協同組合法第八十七条第一項第一号及び第二号の事業を併せ

三 (略)

行う漁業協同組合連合会

7~10 (略)

第六十二条 (略)

れかに掲げるものをいう。
2 前項の農水産業協同組合に係る相互援助取決めとは、次の各号のいず

産業協同組合連合会等がその子会社(農業協同組合法第十一条の二第一組合又は水産加工業協同組合に対し資金の貸付けその他の援助(農水組合又は水産加工業協同組合が当該目的のため農水産業協同組合更合い。農業協同組合が行う取決めであつて、農業協同組合、漁業協同組合連合が、大れた貯金その他の資金を原資として、農水産業協同組合連合に農水産業協同組合が行う取決めであつて、農業協同組合、漁業協同組合連合の相互扶助に資することを目的として、全国の区域を対象農水産業協同組合である農業協同組合、漁業協同組合及び水産加工農水産業協同組合である農業協同組合、漁業協同組合及び水産加工農水産業協同組合である農業協同組合、漁業協同組合及び水産加工

条第一号に規定する協定債権回収会社をいう。次号において同じ。)第三項に規定する子会社をいう。)又は協定債権回収会社(第七十四いて準用する同法第十一条の六第二項又は農林中央金庫法第二十四条二項、水産業協同組合法第九十二条第一項若しくは第百条第一項にお

3 (略) 二・三 (略)

もの

に行わせる資産の買取りその他の援助を含む。

)を行うことを定める

2 (略)

限る。)を行うことを、機構に申し込むことができる。

(管理人の選任等)

(同法第九十二条第三項、第九十六条第三項及び第百条第三項においてに専属する。農業協同組合法第四十七条、水産業協同組合法第五十一条を代表し、業務の執行並びに財産の管理及び処分を行う権利は、管理人第八十五条 管理を命ずる処分があつたときは、被管理農水産業協同組合

に行わせる資産の買取りその他の援助を含む。)を行うことを定める条第一号に規定する協定債権回収会社をいう。次号において同じ。)第三項に規定する子会社をいう。)又は協定債権回収会社(第七十四いて準用する同法第十一条の五第二項又は農林中央金庫法第二十四条二項、水産業協同組合法第九十二条第一項若しくは第百条第一項にお

もの

二・三 (略)

3 (略)

2 (略)

(管理人の選任等)

(同法第九十二条第三項、第九十六条第三項及び第百条第三項においてに専属する。農業協同組合法第四十七条、水産業協同組合法第五十一条を代表し、業務の執行並びに財産の管理及び処分を行う権利は、管理人第八十五条 管理を命ずる処分があつたときは、被管理農水産業協同組合

業協同組合連合会及び農林中央金庫の経営管理委員を含む。 の二 (同法第九十二条第四項、 並びに農業協同組合法第六十三条の二及び水産業協同組合法第六十七条 再編強化法第二十二条第二項において準用する商法第四百十五条の規定 九十六条第五項及び第百条第五項において準用する場合を含む。) 及び 第六十九条、 場合を含む。)、再編強化法第三十条第二項及び農林中央金庫法第五十 九十二条第三項、 三第三項 (同法第九十六条第三項において準用する場合を含む。)、第 項(同法第五十四条の二第六項(同法第九十二条第三項、第九十六条第 項において準用する場合を含む。)、水産業協同組合法第五十四条第三 組合法第五十条第三項(同法第五十条の二第六項及び第五十条の三第四 商法 (明治三十二年法律第四十八号) 第二百四十七条の規定、農業協同 準用する場合を含む。) 及び農林中央金庫法第五十条において準用する 定による理事 (農業協同組合、農業協同組合連合会、 いて準用する場合を含む。) において準用する商法第四百二 三条第三項において準用する商法第三百八十条の規定、農業協同組合法 三項及び第百条第三項において準用する場合を含む。)、第五十四条の 水産業協同組合法第七十三条 (同法第九十二条第五項、 第九十六条第三項及び第百条第三項において準用する 第九十六条第四項及び第百条第四項にお 漁業協同組合、 以下この章 一十八条の規 第 漁

(管理人等となることができる法人)

2 5

(略)

において同じ。

の権利についても、同様とする

第八十六条 (略)

2・3 (略)

| 4 水産業協同組合法第八十七条第一項第十号の事業を行う漁業協同組合

同様とする。 経営管理委員を含む。 定による理事(農業協同組合、農業協同組合連合会及び農林中央金庫の いて準用する場合を含む。) において準用する商法第四百二十八条の規 の二 (同法第九十二条第四項、 並びに農業協同組合法第六十三条の二及び水産業協同組合法第六十七条 再編強化法第二十二条第二項において準用する商法第四百十五条の規定 九十六条第五項及び第百条第五項において準用する場合を含む。)及び 第六十九条、水産業協同組合法第七十三条 (同法第九十二条第五項、 三条第三項において準用する商法第三百八十条の規定、農業協同組合法 場合を含む。)、再編強化法第三十条第二項及び農林中央金庫法第五十 九十二条第三項、第九十六条第三項及び第百条第三項において準用する 三第三項 (同法第九十六条第三項において準用する場合を含む。) 、第 三項及び第百条第三項において準用する場合を含む。)、第五十四条の 項(同法第五十四条の二第三項(同法第九十二条第三項、第九十六条第 項において準用する場合を含む。)、水産業協同組合法第五十四条第三 組合法第五十条第三項(同法第五十条の二第六項及び第五十条の三第四 商法 (明治三十二年法律第四十八号) 第二百四十七条の規定、 準用する場合を含む。) 及び農林中央金庫法第五十条において準用する 以下この章において同じ。)の権利についても、 第九十六条第四項及び第百条第四項にお 農業協同 第

2~5 (略

第八十六条 (略)

(管理人等となることができる法人)

2 · 3 (略)

| 4 水産業協同組合法第八十七条第一項第八号の事業を行う漁業協同組合

は管理人代理となり、その業務を行うことができる。連合会は、同項及び同条第十一項に規定する事業を行うほか、管理人又

5 (略)

(総会等の特別議決に関する特例)

(同法第四十八条第四項(再編強化法第二十五条第二項において連用する場合を含む。)、第九十二条第三項及び第百条第三項において準用する場合を含む。)、水産業協同組合法第五十条(同法第五十二条第六項(同法第 場合を含む。)において準用する場合を含む。)において準備を含む。)には同じないでは、また

の議決権の三分の二以上に当たる多数をもつて、仮にすることができる合を含む。)の規定による議決は、これらの規定にかかわらず、出席し央金庫法第四十九条第一項(同法第五十一条第二項において準用する場て準用する場合を含む。)及び農林中

2・3 (略)

(総会の特別議決等に代わる許可)

化法第九条第四項において準用する場合を含む。)及び第五十条の二第合法第四十六条(再編強化法第二十五条第二項において準用する再編強ことができない場合には、当該被管理農水産業協同組合は、農業協同組第九十四条 被管理農水産業協同組合がその財産をもつて債務を完済する

管理人代理となり、その業務を行うことができる。連合会は、同項及び同条第八項に規定する事業を行うほか、管理人又は

5 (略)

(総会等の特別議決に関する特例)

2・3 (略)

(総会の特別議決等に代わる許可)

化法第九条第四項において準用する場合を含む。) 及び第五十条の二第合法第四十六条 (再編強化法第二十五条第二項において準用する再編強ことができない場合には、当該被管理農水産業協同組合は、農業協同組第九十四条 被管理農水産業協同組合がその財産をもつて債務を完済する

掲げる者にあつては、 可を得て、次に掲げる事項(第二条第一項第一号、 びに農林中央金庫法第四十九条第一項の規定にかかわらず、 六条第三項及び第百条第三項において準用する場合を含む。 び水産業協同組合法第四十九条第一項 (同法第九十二条第三項 、 第二十六条第三項において準用する農業協同組合法第四十五条第一項及 及び第五十四条の二第一項(同法第九十二条第三項、 いて準用する再編強化法第九条第四項において準用する場合を含む。 十六条第三項及び第百条第三項並びに再編強化法第二十五条第二項にお 及び第百条第三項において準用する場合を含む。)の規定、再編強化法 項の規定、水産業協同組合法第五十条 (同法第九十二条第三項、 第二号に掲げる事項に限る。)を行うことができ 第三号又は第五号に 第九十六条第三項)の規定並 裁判所の許 第九十 第九

一・二 (略)

の理事又は監事を解任することができる。 の理事又は監事を解任することができる。 2 管理人は、農業協同組合法第三十二条の二第五項から第七項まで及び。 2 管理人は、農業協同組合法第三十二条の二第五項から第七項まで(

条第四項及び第九項(これらの規定を同法第九十二条第三項、第九十六の員数を欠くこととなるときは、管理人は、農業協同組合法第三十祭第3前項の規定により被管理農水産業協同組合の理事又は監事を解任しよ

3

る者にあつては、第二号に掲げる事項に限る。)を行うことができる。第三項において準用する農業協同組合法第四十五条第一項の規定、再編強化法第二十六条第三項において準用する農業協同組合法第四十五条第一項の規定並びに第五十条(同法第九十二条第三項において準用する場合を含む。)の規定、再編強化法第二十六条項、第九十六条第三項及び第百条第三項において準用する場合を含む。一項の規定、水産業協同組合法第四十八条第一項(同法第九十二条第三一項の規定、水産業協同組合法第四十八条第一項(同法第九十二条第三

•二 (略)

、被管理農水産業協同組合の理事又は監事を解任することができる。 に農林中央金庫法第三十八条の規定にかかわらず、裁判所の許可を得て九十六条第三項及び第百条第三項において準用する場合を含む。)並び第三十八条、水産業協同組合法第四十二条(同法第九十二条第三項、第2 管理人は、農業協同組合法第三十二条の二第五項から第七項まで及び

条第三項及び第八項(これらの規定を同法第九十二条第三項、第九十六三項及び第九項並びに第三十条の二第四項、水産業協同組合法第三十四の員数を欠くこととなるときは、管理人は、農業協同組合法第三十条第うとする場合において、解任により法律又は定款に定めた理事又は監事前項の規定により被管理農水産業協同組合の理事又は監事を解任しよ

二十四条第一項の規定にかかわらず、裁判所の許可を得て、被管理農水。)並びに農林中央金庫法第二十二条第一項、第二十三条第一項及び第十四条の二第四項(同法第九十二条第三項において準用する場合を含む。)並びに第三条第三項及び第百条第三項において準用する場合を含む。)並びに第三

4~11 (略)

産業協同組合の理事又は監事を選任することができる。

(信用事業譲渡等における債権者保護手続の特例)

第百十四条 (略)

3~7 (略)

(報告又は資料の提出)

第百十六条 (略)

同組合、漁業協同組合連合会、水産加工業協同組合又は水産加工業協同合連合会である場合には農業協同組合法第十一条の二第二項に、漁業協特に必要があると認めるときは、その必要の限度において、農水産業協2 主務大臣又は都道府県知事は、この法律の円滑な実施を確保するため

理事又は監事を選任することができる。の規定にかかわらず、裁判所の許可を得て、被管理農水産業協同組合の中央金庫法第二十二条第一項、第二十三条第一項及び第二十四条第一項条第三項及び第百条第三項において準用する場合を含む。)並びに農林

4~11 (略)

(信用事業譲渡等における債権者保護手続の特例)

第百十四条 (略)

に係る信用事業譲渡等については、適用しない。 2 農業協同組合法第五十条の二第六項において準用する同法第五十四条の二第三項(同法第九十二条第三項、第九十六条第三項及び第百条第三項において準用する場合を という において 準用する 同法第五十三条及び 第五十四条並びに再編強 化法第二十七条において 準用する 同法第五十四条の 二第三項(同法第九十二 産業協同組合法第五十条の二第六項において 準用する同法第四十九条 産業協同組合法第五十条の二第六項において 準用する同法第四十九条

3~7 (略)

第百十六条 (略)

(報告又は資料の提出)

同組合、漁業協同組合連合会、水産加工業協同組合又は水産加工業協同合連合会である場合には農業協同組合法第十一条の二第二項に、漁業協特に必要があると認めるときは、その必要の限度において、農水産業協2 主務大臣又は都道府県知事は、この法律の円滑な実施を確保するため2

3 (略)

ಶ್ಠ

次の規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避したときは、一年以下の営管理委員を含む。第百三十二条第一項及び第二項において同じ。)、監事若しくは参事その他の使用人又はこれらの者であつた者が第八十九監事ではる。第百三十二条第一項及び第二項において同じ。)、監事活しくは参事その他の使用人又はこれらの者であつた者が第八十九監事で表し、以は問題を表現の規定による報告をせず、若しくは虚偽の報告をし、又は同項の規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避したときは、一年以下の別金に処する。

第百三十二条 (略)

2 (略)

、その行為について刑を科すべきときは、この限りでない。 定のいずれかに該当する場合には、百万円以下の過料に処する。ただし3 次の各号に掲げる農水産業協同組合の管理人は、当該各号に定める規

一 (略)

一 農業協同組合、農業協同組合連合会、漁業協同組合、漁業協同組合

産の状況に関し参考となるべき報告又は資料の提出を求めることができる場合を含む。)に、農林中央金庫である場合には農林中央金庫法第二年、一四条第三項に、それぞれ規定する子会社(子会社とみなされる会社をおらまのである場合には、第九十六条第一項及び第百条第一項において準用する場合を含む。)に、農林中央金庫である場合には農林中央金庫法第二組合連合会である場合には水産業協同組合法第十一条の五第二項(同法組合連合会である場合には水産業協同組合法第十一条の五第二項(同法

る

(略)

3

くは忌避したときは、一年以下の懲役又は五十万円以下の罰金に処するしくは虚偽の報告をし、又は同項の規定による検査を拒み、妨げ、若し項及び第二項において同じ。)、監事若しくは参事その他の使用人又は組合連合会及び農林中央金庫の経営管理委員を含む。第百三十二条第一第百二十七条 被管理農水産業協同組合の理事(農業協同組合、農業協同

第百三十二条 (略)

2 (略)

、その行為について刑を科すべきときは、この限りでない。 定のいずれかに該当する場合には、百万円以下の過料に処する。ただし3 次の各号に掲げる農水産業協同組合の管理人は、当該各号に定める規

(略)

二 農業協同組合又は農業協同組合連合会 再編強化法第四十七条各号

連合会、水産加工業協同組合又は水産加工業協同組合連合会(再編強)

化法第四十七条各号

4

(略)

下の過料に処する。ただし、その行為について刑を科すべきときは、こ合法第百三十条第一項各号のいずれかに該当する場合には、五十万円以工業協同組合又は水産加工業協同組合連合会の管理人は、水産業協同組5 農水産業協同組合である漁業協同組合、漁業協同組合連合会、水産加

の限りでない。

4 (略)

5

合法第百三十条第一項各号のいずれかに該当する場合には、二十万円以工業協同組合又は水産加工業協同組合連合会の管理人は、水産業協同組農水産業協同組合である漁業協同組合、漁業協同組合連合会、水産加

の限りでない。

下の過料に処する。ただし、その行為について刑を科すべきときは、こ

- 140 -

4・5 (略)	到達したものとみなす。	計算機に備えられたファイルへの記録がされた時に当該漁業協同組合に	び育成水面利用規則についての同意は、漁業協同組合の使用に係る電子	水産省令で定める方法を除く。)により得られた当該育成水面の区域及	3 前項前段の電磁的方法 (水産業協同組合法第十一条の二第五項の農林	当該漁業協同組合は、当該書面による同意を得たものとみなす。	の同意を当該電磁的方法により得ることができる。この場合において、	よる同意に代えて、当該育成水面の区域及び育成水面利用規則について) により議決権を行うことが定款で定められているときは、当該書面に	り電磁的方法(同法第十一条の二第四項に規定する電磁的方法をいう。	2 前項の場合において、水産業協同組合法第二十一条第三項の規定によ	第九条 (略)	(組合員等の同意)	改正案
4・5 (略)	到達したものとみなす。	計算機に備えられたファイルへの記録がされた時に当該漁業協同組合に	び育成水面利用規則についての同意は、漁業協同組合の使用に係る電子	水産省令で定める方法を除く。) により得られた当該育成水面の区域及	3 前項前段の電磁的方法 (水産業協同組合法第十五条の二第五項の農林	当該漁業協同組合は、当該書面による同意を得たものとみなす。	の同意を当該電磁的方法により得ることができる。 この場合において、	よる同意に代えて、当該育成水面の区域及び育成水面利用規則について)により議決権を行うことが定款で定められているときは、当該書面に	り電磁的方法 (同法第十五条の二第四項に規定する電磁的方法をいう。	2 前項の場合において、水産業協同組合法第二十一条第三項の規定によ	第九条 (略)	(組合員等の同意)	現行

漁業経営の改善及び再建整備に関する特別措置法(一
(昭和五十
一年法律第四十三号)
(附則第三十一条関係)

(傍線部は改正部分)

2 (略)	る経費の全部又は一部を補助することができる。	約により当該融資機関が貸し付けた資金につき利子補給を行うのに要す	金庫その他政令で定める金融機関(以下「融資機関」という。)との契	条第一項第三号及び第四号の事業を行う漁業協同組合連合会、農林中央	、同法第十一条第一項第三号の事業を行う漁業協同組合、同法第八十七	。) に対し、予算の範囲内で、政令で定めるところにより、都道府県が	く。)その他の農林水産大臣が指定する法人。以下この項において同じ	八十七条第一項第三号及び第四号の事業を行う漁業協同組合連合会を除	組合連合会(水産業協同組合法(昭和二十三年法律第二百四十二号)第	つては、当該業種に係る漁業を営む中小漁業者を構成員とする漁業協同	第八条 政府は、都道府県 (第四条第一項第一号の政令で定める業種にあ 第	(助成措置)	改 正 案	
2 (略)	る経費の全部又は一部を補助することができる。	約により当該融資機関が貸し付けた資金につき利子補給を行うのに要す	金庫その他政令で定める金融機関(以下「融資機関」という。)との契	条第一項第一号及び第二号の事業を行う漁業協同組合連合会、農林中央	、同法第十一条第一項第一号の事業を行う漁業協同組合、同法第八十七	。) に対し、予算の範囲内で、政令で定めるところにより、都道府県が	く。)その他の農林水産大臣が指定する法人。以下この項において同じ	八十七条第一項第一号及び第二号の事業を行う漁業協同組合連合会を除	組合連合会(水産業協同組合法(昭和二十三年法律第二百四十二号)第	つては、当該業種に係る漁業を営む中小漁業者を構成員とする漁業協同	第八条 政府は、都道府県 (第四条第一項第一号の政令で定める業種にあ	(助成措置)	現	

沿岸漁業改善資金助成法(昭和五十四年法律第二十五号) (附則第三十二条関係)

(傍線部は改正部分)

株券等の保管及び振替に関する法律 (昭和五十九年法律第三十号)
(附則第三十三条関係)
(傍線部は改正部分)

+	2 (略)
	十一~十六 (略)
合会 の事業を行う水産加工業協同組合連合会	の事業を行う水産加工業協同組合連合会
及び同法第九十七条第一項第二号 号の事業を行う水産加工業協同組合及び同法第九十七条第一項第二号	号の事業を行う水産加工業協同組合及び同法第九十七条第一項第二号
並びに同法第九十三条第一項第二 号の事業を行う漁業協同組合連合会並びに同法第九十三条第一項第二	号の事業を行う漁業協同組合連合会並びに同法第九十三条第一項第二
合及び同法第八十七条第一項第四 一項第二号の事業を行う漁業協同組合及び同法第八十七条第一項第二	一項第四号の事業を行う漁業協同組合及び同法第八十七条第一項第四
法律第二百四十二号)第十一条第 十二水産業協同組合法(昭和二十三年法律第二百四十二号)第十一条第	十 水産業協同組合法 (昭和二十三年法律第二百四十二号) 第十一条第
	九 (略)
設しなければならない。	設しなければならない。
管及び振替を行うための口座を開 のために、その申出により株券等の保管及び振替を行うための口座を開	のために、その申出により株券等の保管及び振替を行うための口座を開
めるところにより、次に掲げる者 $ $ 第六条 保管振替機関は、業務規程の定めるところにより、次に掲げる者 $ $	第六条 保管振替機関は、業務規程の定めるところにより、次に掲げる者
(口座の開設)	(口座の開設)
案現行	改正案

2~4 (略) 八 (略)	号の事業を行う漁業協同組合連合会「項第四号の事業を行う漁業協同組合及び同法第八十七条第一項第四七、水産業協同組合法(昭和二十三年法律第二百四十二号)第十一条第一〜デー(略)	ことができる。1-10の規定にかかわらず、その事業用土地について1-八号)第三十四条第二号(他の法律において準用する場でる法人で事業用土地を所有するものは、商法(明治三十三)	改正案
2~4 (略)	号の事業を行う漁業協同組合連合会「項第二号の事業を行う漁業協同組合及び同法第八十七条第一項第二七、水産業協同組合法(昭和二十三年法律第二百四十二号)第十一条第一〜デー(略)	再評価を行うことができる。	現

2・3 (略)	ト〜ヌ(略)第四号の事業を行う漁業協同組合連合会第一項第四号の事業を行う漁業協同組合連合会第一項第四号の事業を行う漁業協同組合及び同法第八十七条第一項	への水産業協同組合法(昭和二十三年法律第二百四十二号)第十一条イーホー(略)	一 次に掲げる者が有する貸付債権。	第二条(この法律において「特定金銭債権」とは、次に掲げるものをいう(定義)	改正案
2・3 (略)	ト〜ヌ(略)第二号の事業を行う漁業協同組合連合会第一項第二号の事業を行う漁業協同組合連合会第一項第二号の事業を行う漁業協同組合及び同法第八十七条第一項	へ、水産業協同組合法(昭和二十三年法律第二百四十二号)第十一条イ〜ホー(略)	一 次に掲げる者が有する貸付債権。	第二条(この法律において「特定金銭債権」とは、次に掲げるものをいう(定義)	現

	見
(定義)	(定義)
う。 第二条 この法律において「協同組織金融機関」とは、次に掲げる者をい	う。 第二条 この法律において「協同組織金融機関」とは、次に掲げる者をい
	一~六 (略)
七 漁業協同組合 (水産業協同組合法 (昭和二十三年法律第二百四十二	七 漁業協同組合及び水産加工業協同組合 (水産業協同組合法 (昭和二
号)第十一条第一項第四号(信用事業)の事業を行うものに限る。第	十三年法律第二百四十二号)第十一条第一項第二号又は第九十三条第
十九条第一項第三号、第三十四条第二項、第三十六条第一項及び第二	一項第二号(信用事業)の事業を行うものに限る。第十九条第一項第
項並びに第四十五条第一項において同じ。)、漁業協同組合連合会(三号及び第四十五条第一項において同じ。)並びに漁業協同組合連合
同法第八十七条第一項第四号(信用事業)の事業を行うものに限る。	会及び水産加工業協同組合連合会 (同法第八十七条第一項第二号又は
第三十四条第二項、第三十六条第一項及び第二項並びに第四十五条第	第九十七条第一項第二号(信用事業)の事業を行うものに限る。第四
「項において同じ。)、水産加工業協同組合(同法第九十三条第一項	十五条第一項において同じ。)
第二号(信用事業)の事業を行うものに限る。第十九条第一項第三号	
及び第四十五条第一項において同じ。)及び水産加工業協同組合連合	
会(同法第九十七条第一項第二号(信用事業)の事業を行うものに限	
る。第四十五条第一項において同じ。)	
2~8 (略)	2~8 (略)
(優先出資者に対する剰余金の配当)	(優先出資者に対する剰余金の配当)
第十九条 優先出資者に対する剰余金の配当は、事業年度終了の日におけ	第十九条 優先出資者に対する剰余金の配当は、事業年度終了の日におけ
る純資産の額(貸借対照表上の資産の額から負債の額を控除して得た額	る純資産の額 (貸借対照表上の資産の額から負債の額を控除して得た額
をいう。以下この項において同じ。) から次に掲げる金額を控除して得	をいう。以下この項において同じ。) から次に掲げる金額を控除して得
た額を限度として行うことができる。	た額を限度として行うことができる。

協同組織金融機関の優先出資に関する法律 (平成五年法律第四十四号)

(附則第三十四条関係)

(傍線部は改正部分)

一・二 (略)

はならない繰越金の最低額を加えた額) 三 根拠法に基づいて当該事業年度において翌事業年度に繰り越さなけれ の繰越し)(同法第九十六条第三項において準用する場合を含む。) の繰越し)(同法第九十六条第三項において準用する場合を含む。) の繰越し)(同法第九十六条第三項において準用する場合を含む。) が建立の繰越し)又は水産業協同組合法第五十五条第七項 (剰余金の繰越し)又は水産業協同組合法第五十一条第七項 がならない繰越金の最低額(農業協同組合法第五十一条第七項 がならない繰越金の最低額を加えた額)

四・五 (略)

2~12 (略)

(優先出資者総会の招集)

第三十四条 (略)

、経営管理委員)に提出して、優先出資者総会の招集を請求することがの百分の三以上の優先出資を有する者は、会議の目的たる事項を記載した書面を理事(農林中央金庫並びに経営管理委員を置く農業協同組合、た書面を理事(農林中央金庫並びに経営管理委員を置く農業協同組合、た書面を理事(農林中央金庫並びに経営管理委員を置く農業協同組合、た書面を理事(農林中央金庫があるにもかかわらず、優先出資者総会ができる。

3 (略)

(理事の責任)

。以下この条において同じ。)がこの法律若しくはこの法律に基づく命漁業協同組合及び漁業協同組合連合会にあっては、経営管理委員を含む第三十六条 理事(農林中央金庫、農業協同組合、農業協同組合連合会、

一・二 (略)

にならない繰越金の最低額を加えた額) (刺余金の繰越し)(同法第九十六条第三項において準用する場合を含む。)の繰越し)(同法第九十六条第三項において準用する場合を含む。)の繰越し)又は水産業協同組合法第五十五条第四項(剰余金の繰越し)又は水産業協同組合法第五十五条第四項(剰余金工業協同組合にあっては、その額に農業協同組合法第五十一条第七項工業協同組合にあっては、その額に農業協同組合法第五十一条第七項工業協同組合にあっては、その額に農業協同組合法第五十一条第七項工業協同組合にあいて当該事業年度において積み立てなければならない

四・五 (略)

2~12 (略)

(優先出資者総会の招集)

第三十四条 (略)

資者総会の招集を請求することができる。び農業協同組合連合会にあっては、経営管理委員)に提出して、優先出び農業協同組合連合会にあっては、経営管理委員を置く農業協同組合及た書面を理事(農林中央金庫並びに経営管理委員を置く農業協同組合及た書面を理事(農林中央金庫並びに経営管理委員を置く農業協同組合及た書面を理事(農林中央金庫並びに経営管理委員を置く農業協同組合及の指集を請求することができる。

3 (略)

(理事の責任)

法律若しくはこの法律に基づく命令又は優先出資に関する定款の規定ににあっては、経営管理委員を含む。以下この条において同じ。)がこの第三十六条 理事 (農林中央金庫、農業協同組合及び農業協同組合連合会

同組織金融機関に対して連帯して損害賠償の責に任ずる。令又は優先出資に関する定款の規定に違反したときは、その理事は、協

2

2

十八条、 工業協同組合連合会ニ在リテハ水産業協同組合法第五十条 (同法第九十 農業協同組合及農業協同組合連合会ニ在リテハ農業協同組合法第四十六 同法第五十三条、 組合法第九条の九第一項第一号ノ事業ヲ行フ協同組合連合会ニ在リテハ 項二規定スル損害賠償ノ責ニ任ズベキ行為」と、「 第三百四十三条二定 とあるのは「協同組織金融機関の優先出資に関する法律第三十六条第一 普通出資者及総優先出資者」と、 準用する。 漁業協同組合連合会の経営管理委員の責任を除く。)についてそれぞれ っては、 十七項の規定は連合会等の前項の理事の責任(同条第十七項の規定にあ 任を除く。)について、同条第七項から第九項まで、 理事の責任(同条第十七項の規定にあっては、前項の経営管理委員の責 段及び第十七項(取締役の責任の免除)の規定は農林中央金庫の前項の は協同組織金融機関の前項の理事の責任について、同条第七項(第三号 中央金庫及び連合会等の前項の理事の責任について、同条第五項の規定 二条第三項 条、漁業協同組合、 ムル決議」とあるのは「根拠法ニ依ル特別ノ決議 (農林中央金庫ニ在リ を除く。 テハ農林中央金庫法第四十九条第一項、信用協同組合及中小企業等協同 商法第二百六十六条第二項及び第三項 (取締役の責任)の規定は農林 ノ決議ヲ謂フ) 及優先出資者総会ノ決議」と、 労働金庫及労働金庫連合会ニ在リテハ労働金庫法第五十三条、 以下この項において同じ。)、第八項、第九項前段、 前項の農業協同組合、農業協同組合連合会、 この場合において、同条第五項中「総株主」とあるのは「総 第九十 信用金庫及信用金庫連合会ニ在リテハ信用金庫法第四 漁業協同組合連合会、水産加工業協同組合及水産加 六条第三項及第百条第 同条第七項中「第一項第五号ノ行為」 三項 一於テ準用スル場合ヲ含 同条第七項から第九 漁業協同組合及び 第十項前段及び第 第十項前

> 賠償の責に任ずる。 違反したときは、その理事は、協同組織金融機関に対して連帯して損害

通出資者総会及優先出資者総会」と、同条第八項及び第九項中「 条第七項から第九項まで及び第十項前段中「株主総会」とあるのは「普 業協同組合法第五十条ノ決議ヲ謂フ)及優先出資者総会ノ決議」と、 合並ニ漁業協同組合連合会及水産加工業協同組合連合会ニ在リテハ水産 在リテハ農業協同組合法第四十六条、漁業協同組合及水産加工業協同組 在リテハ労働金庫法第五十三条、農業協同組合及農業協同組合連合会ニ 連合会ニ在リテハ信用金庫法第四十八条、労働金庫及労働金庫連合会ニ ヲ行フ協同組合連合会ニ在リテハ同法第五十三条、信用金庫及信用金庫 特別ノ決議 (農林中央金庫ニ在リテハ農林中央金庫法第四十九条第一項 行為」と、「第三百四十三条二定ムル決議」とあるのは「根拠法ニ依ル 出資に関する法律第三十六条第一項二規定スル損害賠償ノ責ニ任ズベキ 第七項中「第一項第五号ノ行為」とあるのは「協同組織金融機関の優先 五項中「総株主」とあるのは「総普通出資者及総優先出資者」と、 責任を除く。) についてそれぞれ準用する。この場合において、 っては、前項の農業協同組合及び農業協同組合連合会の経営管理委員の 十七項の規定は連合会等の前項の理事の責任(同条第十七項の規定にあ 任を除く。)について、同条第七項から第九項まで、 理事の責任(同条第十七項の規定にあっては、前項の経営管理委員の責 段及び第十七項(取締役の責任の免除)の規定は農林中央金庫の前 を除く。以下この項において同じ。)、第八項、 は協同組織金融機関の前項の理事の責任について、同条第七項 (第三号 中央金庫及び連合会等の前項の理事の責任について、 信用協同組合及中小企業等協同組合法第九条の九第一項第一号ノ事業 商法第二百六十六条第二項及び第三項 (取締役の責任) 第九項前段、 同条第五項の規定 第十項前段及び第 の規定は 第十項前 取締役 同条第 同条 頃の 同

員)」と、 合連合会については「理事(農業協同組合法第三十条の二第三項ノ組合 中央金庫については「経営管理委員」と、農業協同組合及び農業協同組 先出資者総会」と、同条第八項及び第九項中「取締役」とあるのは農林 項まで及び第十項前段中「株主総会」とあるのは「普通出資者総会及優 とする ついては「農林中央金庫法第二十二条第三項ノ理事」と読み替えるもの 監事会」と、同条第十七項中「代表取締役」とあるのは農林中央金庫に 十二条第三項ニ於テ準用スル場合ヲ含ム)ノ組合ニ在リテハ経営管理委 については「理事(水産業協同組合法第三十四条の二第三項(同法第九 二在リテハ経営管理委員)」と、漁業協同組合及び漁業協同組合連合会 同項前段中「監査役」とあるのは農林中央金庫については「

(協同組織金融機関の資本の額等)

略

2 の額をもって、当該協同組織金融機関の当該各号に定めるものとする。 の次の各号に掲げる法律の規定の適用については、この法律による資本 _ 六 前項の規定にかかわらず、優先出資を発行している協同組織金融機関 (略)

水産業協同組合法第十一条の三第一項(出資の総額の最低限度)(

)(同法第九十二条第三項、 準用する場合を含む。) 及び第五十六条第一項第一号 (剰余金の配当 同法第九十二条第三項、 準用する場合を含む。)、第五十五条第二項(準備金及び繰越金)(同法第九十二条第一項、 第九十六条第一項及び第百条第一項において 第九十六条第三項及び第百条第三項において 第九十六条第三項及び第百条第三項にお

> 」とあるのは農林中央金庫については「経営管理委員」と、 」とあるのは農林中央金庫については「監事会」と、 十二条第三項ノ理事」と読み替えるものとする。 代表取締役」とあるのは農林中央金庫については「農林中央金庫法第一 の二第三項ノ組合ニ在リテハ経営管理委員)」と、 合及び農業協同組合連合会については「理事 (農業協同組合法第三十条 同項前段中「 同条第十七項中「 農業協同組

(協同組織金融機関の資本の額等

(略)

2 の次の各号に掲げる法律の規定の適用については、この法律による資本 の額をもって、当該協同組織金融機関の当該各号に定めるものとする。 前項の規定にかかわらず、優先出資を発行している協同組織金融機関

_ 六 (略)

準用する場合を含む。)及び第五十六条第 準用する場合を含む。)、第五十五条第二項(準備金及び繰越金)(同法第九十二条第三項、 同法第九十二条第一項、第九十六条第一項及び第百条第一項において いて準用する場合を含む。))(同法第九十二条第三項、第九十六条第三項及び第百条第三項にお 水産業協同組合法第十一条の二第一項 第九十六条第三項及び第百条第三項において 出資の総額及び出資総額 (出資の総額の最低限度)(| 項第||号 (剰余金の配当

3

3

て準用する場合を含む。)

出資の総額及び出資総額

六・七 (略) 号又は第九十七条第三項第六号に掲げる業務	六・七 (略) 号又は第九十七条第三項第八号に掲げる業務
第六号、第八十七条第四項第六号、第九十三条質力	
会会、水産加工業劦司組合又は水産加工業劦司組合連合会 司去第十 ラブ・イダラ・エラニモ ひ事ぎを行っ 沙美技匠糸名 沙美技匠糸名以	
・	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
1 12	
->四 (略)	
限る。)の規定の適用については、銀行とみなす。	限る。)の規定の適用については、銀行とみなす。
三十六条第三号並びに第百三十八条(第百三十五条第七号に係る部分に	三十六条第三号並びに第百三十八条(第百三十五条第七号に係る部分に
第三項において準用する商法第百八十九条、第百三十五条第七号、第百	第三項において準用する商法第百八十九条、第百三十五条第七号、第百
第百十六条第三項において準用する有限会社法第十二条第二項及び同条	第百十六条第三項において準用する有限会社法第十二条第二項及び同条
項及び第百十三条の四の七第五項において準用する商法第百七十八条、	項及び第百十三条の四の七第五項において準用する商法第百七十八条、
八条第二項第十号、同条第三項並びに第三十九条第四項、第百十条第六	八条第二項第十号、同条第三項並びに第三十九条第四項、第百十条第六
第百十三条の四の七第五項において準用する商法第百八十九条、第三十	第百十三条の四の七第五項において準用する商法第百八十九条、第三十
百七十条第二項、第二十五条、第三十九条第四項、第百十条第六項及び	百七十条第二項、第二十五条、第三十九条第四項、第百十条第六項及び
は、第十八条第三項第五号、第二十一条第三項において準用する商法第	は、第十八条第三項第五号、第二十一条第三項において準用する商法第
2 次の各号に掲げる金融機関は、当該各号に規定する業務を行う場合に	2 次の各号に掲げる金融機関は、当該各号に規定する業務を行う場合に
第百三十二条 (略)	第百三十二条 (略)
(銀行法等の規定の適用)	(銀行法等の規定の適用)
現	改正案

の の の の の の の の の の の の の の	現 行
一・二 (略) 適用については、銀行とみなす。	
一項第四号、第八十七条第一項第四号、第九十三条第一項第二号又は三、水産業協同組合法(昭和二十三年法律第二百四十二号)第十一条第二	「現第二号、第八十七条第一項第二号、第九十三条第一項第二号又は 一項第二号、第八十七条第一項第二号、第九十三条第一項第二号又は 一水産業協同組合法 (昭和二十三年法律第二百四十二号) 第十一条第
四〜六(略) 一条第三項第八号に掲げる業務 一条第三項第八号、第八十七条第四項第八号、第九十三条第二項第八合会、水産加工業協同組合又は水産加工業協同組合連合会 同法第十	四〜六(略) 号又は第九十七条第三項第六号に掲げる業務 一条第三項第六号、第八十七条第四項第六号、第九十三条第二項第六合会、水産加工業協同組合又は水産加工業協同組合連合会 同法第十

特定目的会社による特定資産の流動化に関する法律等の一部を改正する法律 (平成十二年法律第九十七号) 附則第二条第一項の規定によりなおその

(附則第三十五条関係)

効力を有するものとされる同法第一条の規定による改正前の特定目的会社による特定資産の流動化に関する法律 (平成十年法律第百五号)

(銀行法等の規定の適用)

改

正

案

第百三十二条 (略)

2 十八条 (第百三十五条第七号に係る部分に限る。) の規定の適用につい 第百八十九条、第百三十五条第七号、第百三十六条第三号並びに第百三 用する有限会社法第十二条第二項及び同条第三項において準用する商法 四項において準用する商法第百七十八条、第百十六条第三項において準 法第百八十九条、第三十八条第二項第九号、同条第三項、第三十九条第 百七十条第二項、 は、第十八条第三項第五号、第二十一条第三項において準用する商法第 ては、銀行とみなす。 次の各号に掲げる金融機関は、当該各号に規定する業務を行う場合に 第二十五条及び第三十九条第四項において準用する商 2

_ { 四 (略)

 $\overline{\mathcal{H}}$ 号又は第九十七条第三項第八号に掲げる業務 第九十七条第一項第二号の事業を行う漁業協同組合、 条第三項第八号、 項第四号、 水産業協同組合法 (昭和二十三年法律第二百四十二号)第十一条第 水産加工業協同組合又は水産加工業協同組合連合会 第八十七条第一項第四号、第九十三条第一項第二号又は 第八十七条第四項第八号、 第九十三条第二項第八 漁業協同組合連 同法第十

、銀行法等の規定の適用

現

行

(傍線部は改正部分)

第百三十二条 (略)

ては、銀行とみなす。 十八条 (第百三十五条第七号に係る部分に限る。) の規定の適用につい 第百八十九条、第百三十五条第七号、第百三十六条第三号並びに第百三 用する有限会社法第十二条第二項及び同条第三項において準用する商法 四項において準用する商法第百七十八条、第百十六条第三項において準 法第百八十九条、第三十八条第二項第九号、同条第三項、第三十九条第 百七十条第二項、第二十五条及び第三十九条第四項において準用する商 は、第十八条第三項第五号、第二十一条第三項において準用する商法第 次の各号に掲げる金融機関は、当該各号に規定する業務を行う場合に

— 〈 四 (略)

五 号又は第九十七条第三項第六号に掲げる業務 第九十七条第一項第二号の事業を行う漁業協同組合、 条第三項第六号、 項第二号 水産業協同組合法 (昭和二十三年法律第二百四十二号)第十一条第 水産加工業協同組合又は水産加工業協同組合連合会 第八十七条第一項第二号、 第八十七条第四項第六号、 第九十三条第一項第二号又は 第九十三条第二項第六 漁業協同組合連 同法第十

六・七

(略

$\overline{}$
<i>,</i> ,
傍線
部
は
改
正
部
分
$\overline{}$

4・5 (略)	47こ到達しこものとみなす。 電子計算機に備えられたファイルへの記録がされた時に当該漁業協同組	は入漁権行使規則の変更についての同意は、漁業協同組合の使用に係る水産省令で定める方法を除く。) により得られた当該漁業権行使規則又	3 前項前段の電磁的方法(水産業協同組合法第十一条の二第五項の農林て、当該漁業協同組合は、当該書面による同意を得たものとみなす。	いての同意を当該電磁的方法により得ることができる。この場合においよる同意に代えて、当該漁業権行便規則又に入漁権行使規則の変更につ	- 「おり観いないは、角を無いで見りない、風には見りを記しているときは、当該書面に	り電磁的方法(同法第十一条の二第四項に規定する電磁的方法をいう。2.前項の場合において、水産業協同組合法第二十一条第三項の規定によ	第六条 (略)	(水産業協同組合法の特例)	改正案
4・5 (略)	合こ到達したものとみなす。電子計算機に備えられたファイルへの記録がされた時に当該漁業協同組	は入漁権行使規則の変更についての同意は、漁業協同組合の使用に係る水産省令で定める方法を除く。)により得られた当該漁業権行使規則又	3 前項前段の電磁的方法 (水産業協同組合法第十五条の二第五項の農林て、当該漁業協同組合は、当該書面による同意を得たものとみなす。	いての同意を当該電磁的方法により得ることができる。この場合においよる同意に代えて、当該漁業権行便規則又に入漁権行使規則の変更にて	こう司献にひこう、前後無難罪を見りない、無難罪を見りとなって) しより議決権を行うことが定款で定められているときは、当該書面に	り電磁的方法(同法第十五条の二第四項に規定する電磁的方法をいう。2.前項の場合において、水産業協同組合法第二十一条第三項の規定によ	第六条(略)	(水産業協同組合法の特例)	現

(信用事業の譲渡に関する総会又は総代会の議決に代わる許可)	(定義) (定者) (定義) (定者) (定され) (定され) (定され) (定され) (定され) (定され) (定され) (定され) (に定める行政庁をいう。 (については、都道府県知事とする。) (については、都道府県の区域を地区とするものにあっては農林水産大臣及び内閣総理大臣とし、その他のものにあっては都道府県知事とする。	改正案
(信用事業の譲渡に関する総会又は総代会の議決に代わる許可)	(定義) ((定義) ((定義) ((定義) ((定義) ((定義) ((に定める行政庁をいう。 ((に定める行政庁をいう。 ((に定める行政庁をいう。)) ((に定める行政庁をいう。)) ((に定める行政庁をいう。)) ((に定める行政庁をいう。)) ((に定める行政庁をいう。)) ((に定める行政庁をいう。)) ((に定める行政庁をいう。)) ((に定める行政庁をいう。) ((に定める行政庁をいう。)) ((に定める行政庁をいう。)) ((に定める行政庁をいう。) ((に定める行政庁をいう。)) ((に定める行政庁をいう。) ((に定める行政庁をいうの表情をはないができるでは	現

農水産業協同組合の再生手続の特例等に関する法律(平成十二年法律第九十五号) (附則第三十七条関係)

(傍線部は改正部分)

第十一条 当該信用事業の全部又は一部の譲渡が信用事業の継続のために必要であ 第五十四条の二第一項(これらの規定を同法第九十二条第三項、第九十 第四十六条及び第五十条の二第一項又は水産業協同組合法第五十条及び 条の四第二項 (同法第九十二条第一項、第九十六条第一項及び第百条第 組合法第十一条第二項に規定する信用事業及び水産業協同組合法第十一 おいて同じ。) の申立てにより、当該再生債務者の信用事業 (農業協同 定する再生債務者等をいう。第二十三条第一項及び第二十八条第一項に することができないときは、裁判所は、再生債務者等 (同条第二号に規 者をいう。以下この項において同じ。) がその財産をもって債務を完済 連合会である再生債務者(民事再生法第二条第一号に規定する再生債務 る総会又は総代会の議決に代わる許可を与えることができる。 ただし、 六条第三項及び第百条第三項において準用する場合を含む。) に規定す る場合に限る。 この項において同じ。) の全部又は一部の譲渡について農業協同組合法 項において準用する場合を含む。)に規定する信用事業をいう。以下 組合又は連合会についての再生手続開始後において、組合又は

第十一条 信用事業の全部又は一部の譲渡が信用事業の継続のために必要である場 会又は総代会の議決に代わる許可を与えることができる。 ただし、当該 第三項及び第百条第三項において準用する場合を含む。) に規定する総 第四十六条及び第五十条の二第一項又は水産業協同組合法第四十八条第 この項において同じ。) の全部又は一部の譲渡について農業協同組合法 条の三第二項 (同法第九十二条第一項、第九十六条第一項及び第百条第 組合法第十一条第二項に規定する信用事業及び水産業協同組合法第十一 おいて同じ。) の申立てにより、当該再生債務者の信用事業 (農業協同 定する再生債務者等をいう。第二十三条第一項及び第二十八条第一項に することができないときは、裁判所は、再生債務者等 (同条第二号に規 者をいう。以下この項において同じ。) がその財産をもって債務を完済 連合会である再生債務者(民事再生法第二条第一号に規定する再生債務 合に限る。 一項において準用する場合を含む。)に規定する信用事業をいう。 一項及び第五十条 (これらの規定を同法第九十二条第三項、 組合又は連合会についての再生手続開始後において、組合又は 第九十六条

2

2

(略)

(略)

$\overline{}$
傍線
部
は
改
正
部
分

Ξ	
라 기 종	
(事務所等)	(事務所等)
第三条 (略)	第三条 (略)
2~4 (略)	2~4 (略)
5 農林中央金庫は、次に掲げる者にその業務を代理させることができる	5 農林中央金庫は、次に掲げる者にその業務を代理させることができる
•	•
(略)	一·二 (略)
三 水産業協同組合法 (昭和二十三年法律第二百四十二号) 第十一条第	三 水産業協同組合法 (昭和二十三年法律第二百四十二号) 第十一条第
一項第四号の事業を行う漁業協同組合	一項第二号の事業を行う漁業協同組合
四 水産業協同組合法第八十七条第一項第四号の事業を行う漁業協同組	四の水産業協同組合法第八十七条第一項第二号の事業を行う漁業協同組
合連合会	合連合会
五·六 (略)	五·六 (略)
(農林中央金庫の子会社の範囲等)	(農林中央金庫の子会社の範囲等)
第七十二条 (略)	第七十二条 (略)
2 · 3 (略)	2 · 3 (略)
4 農林中央金庫は、子会社対象会社のうち、第一項第一号から第五号ま	4 農林中央金庫は、子会社対象会社のうち、第一項第一号から第五号ま
で又は第七号に掲げる会社(従属業務(第二項第三号に掲げる従属業務)	で又は第七号に掲げる会社(従属業務(第二項第三号に掲げる従属業務)
をいう。以下この項、第九項第一号及び第十項において同じ。) 又は第	をいう。以下この項、第九項第一号及び第十項において同じ。) 又は第
五十四条第一項各号に掲げる業務に付随し、若しくは関連する業務とし	五十四条第一項各号に掲げる業務に付随し、若しくは関連する業務とし
て主務省令で定めるものを専ら営む会社(従属業務を営む会社にあって	て主務省令で定めるものを専ら営む会社(従属業務を営む会社にあって
は、主として農林中央金庫の営む業務のためにその業務を営んでいる会	は、主として農林中央金庫の営む業務のためにその業務を営んでいる会

る場合を除き、あらかじめ、主務大臣の認可を受けなければならない。第一項(同法第二十七条において準用する場合を含む。)の認可を受けうとするときは、農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用社に限る。)を除く。以下「認可対象会社」という。)を子会社としよ

5~8 (略)

定めるところにより、その旨を主務大臣に届け出なければならない。9 農林中央金庫は、次の各号のいずれかに該当するときは、主務省令で

一項(同法第二十七条において準用する場合を含む。)の認可を受け業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律第十五条第限る。)を子会社としようとするとき(農林中央金庫及び特定農水産は、主として農林中央金庫の営む業務のために従属業務を営む会社にあって第一項第五号又は第六号に掲げる会社(同項第五号の会社にあって

二 (略)

る場合を除く。

10

(略)

(農林中央金庫等による議決権の取得等の制限)

第七十三条 (略)

2 . 3

(略)

主務大臣は、農林中央金庫又はその子会社が、次の各号に掲げる場合に対の議決権をその基準議決権数を超えて保有することができる。ただし、の規定にかかわらず、当該各号に定める日に有することとなる国内の会4 農林中央金庫又はその子会社は、次の各号に掲げる場合には、第一項

合を除き、あらかじめ、主務大臣の認可を受けなければならない。項(同法第二十七条において準用する場合を含む。)の認可を受ける場の再編及び強化に関する法律(平成八年法律第百十八号)第十五条第一うとするときは、農林中央金庫及び特定農業協同組合等による信用事業

社に限る。)を除く。

以下「認可対象会社」という。)を子会社としよ

5~8 (略)

9

定めるところにより、その旨を主務大臣に届け出なければならない。農林中央金庫は、次の各号のいずれかに該当するときは、主務省令で

会を除く。)。 第一項第五号又は第六号に掲げる会社(同項第五号の会社にあって第一項第五号又は第六号に掲げる会社(同項第五号の会社にあって

二 (略)

10 (略)

(農林中央金庫等による議決権の取得等の制限)

第七十三条 (略)

2・3 (略)

主務大臣は、農林中央金庫又はその子会社が、次の各号に掲げる場合に該議決権をその基準議決権数を超えて保有することができる。ただし、公司の規定にかかわらず、当該各号に定める日に有することとなる国内の会4 農林中央金庫又はその子会社は、次の各号に掲げる場合には、第一項

5~8 (略)	り受けた日	第十五条第一項の認可を受けて事業を譲り受けたとき(その事業を譲)	用事業の再編及び強化に関する法律第二十七条において準用する同法	農林中央金庫が農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信	併をしたとき その合併をした日	用事業の再編及び強化に関する法律第十五条第一項の認可を受けて合	農林中央金庫が農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信	l)	えて有することとなるときは、当該各号に規定する認可をしてはならな	国内の会社の議決権を合算してその総株主等の議決権の百分の五十を超
5~8 (略)	けた日	五条第一項の認可を受けて事業を譲り受けた	業の再編及び強化に関する法律第二十七条に	二 農林中央金庫が農林中央金庫及び特定農業	したとき その合併をした日	業の再編及び強化に関する法律第十五条第一	一農林中央金庫が農林中央金庫及び特定農業	ιĵ	えて有することとなるときは、当該各号に規定	国内の会社の議決権を合算してその総株主等の

の議決権の百分の五十を超 定する認可をしてはならな

業協同組合等による信用事 一項の認可を受けて合併を

業協同組合等による信用事

たとき その事業を譲り受 において準用する同法第十